

平成 29 年度

## 予 算 附 属 資 料

(事務事業マネジメントシート)

この資料は、芳賀町が取り組む行政評価において使用している事務事業マネジメントシートを、予算附属資料として作成したものです。

予算書の事業順に掲載しています。掲載している事務事業は全ての予算事業ではなく、振興計画に掲載されている主要事業など、特に説明が必要な事業としています。

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
-----------	---	---	---	------	----	-------	-----

一般会計

1	1	1	1	議会運営費	0 - 0	個別評価事務	議会運営事業	議会事務局
2	1	1	1	議会広報費	0 - 0	個別評価事務	議会広報事業	議会事務局
3	2	1	1	職員人件費 (全て)	6 - 1	機能的な組織・機能の構築と人材育成	人事管理事務	総務課
4	2	1	1	職員研修費	6 - 1	機能的な組織・機能の構築と人材育成	職員研修事業	総務課
5	2	1	2	文書管理費	6 - 1	機能的な組織・機能の構築と人材育成	文書管理事務	総務課
6	2	1	3	財政運営費	6 - 4	健全な財政運営	財政運営事務	企画課
7	2	1	4	会計管理費	6 - 6	適正な公金管理	会計管理事務	会計課
8	2	1	5	庁舎維持管理費	6 - 7	適正な施設管理	庁舎維持管理事業	総務課
9	2	1	5	町有施設管理費	3 - 3	町有施設の適正な管理	町有施設管理事業	環境対策課
10	2	1	5	公用車管理費	6 - 7	適正な施設管理	公用車管理事業	総務課
11	2	1	5	町有バス管理費	6 - 7	適正な施設管理	町有バス管理事業	総務課
12	2	1	6	自治振興費	1 - 1	地域コミュニティの充実	自治振興事業	企画課
13	2	1	7	広報発行費	2 - 1	広報・広聴の充実	広報発行事業	企画課
14	2	1	7	インターネット接続系運営費	6 - 9	行政情報の適正な管理運営	インターネット接続系運営事業	企画課
15	2	1	7	LGWAN接続系運営費	6 - 9	行政情報の適正な管理運営	LGWAN接続系運営事業	企画課
16	2	1	7	マイナンバー利用事務系運営費	6 - 9	行政情報の適正な管理運営	マイナンバー利用事務系運営事業	企画課
17	2	1	7	光の道ネットワーク管理運営費	2 - 1	広報・広聴の充実	光の道ネットワーク管理運営事業	企画課
18	2	1	9	交通安全対策費	4 - 1	交通安全・防犯対策の推進	交通安全対策事業	総務課
19	2	1	9	防犯対策費	4 - 1	交通安全・防犯対策の推進	防犯対策事業	総務課
20	2	2	2	町民税賦課費	6 - 5	税収の確保	町民税賦課事務	税務課
21	2	2	2	資産税賦課費	6 - 5	税収の確保	資産税賦課事務	税務課
22	2	2	2	町税収納費	6 - 5	税収の確保	町税収納事務	税務課
23	2	3	1	住民基本台帳費	6 - 2	窓口サービスの向上	住民基本台帳事務	住民課
24	2	6	1	監査委員費	0 - 0	個別評価事務	監査委員事務	議会事務局
25	3	1	1	民生委員活動費	1 - 1	地域福祉の充実	民生委員活動事業	健康福祉課
26	3	1	1	社会福祉協議会運営支援費	1 - 1	地域福祉の充実	社会福祉協議会運営支援事業	健康福祉課
27	3	1	2	高齢者日常生活支援費	2 - 2	高齢者福祉の充実	高齢者日常生活支援事業	高齢者支援課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
28	3	1	3	障害者自立支援費	1 - 2 障がい福祉の充実	障害者自立支援事業	健康福祉課
29	3	1	3	地域生活支援費	1 - 2 障がい福祉の充実	地域生活支援事業	健康福祉課
30	3	2	1	要保護児童対策費	1 - 3 児童・母子等福祉の充実	要保護児童対策事業	健康福祉課
31	3	2	4	祖母井保育園管理費	1 - 3 子育て支援の充実	祖母井保育園管理事業	こども育成課
32	3	2	4	祖母井保育園運営費	1 - 3 子育て支援の充実	祖母井保育園運営事業	こども育成課
33	3	2	4	子ども・子育て支援事業費	1 - 3 子育て支援の充実	子ども・子育て支援事業	こども育成課
34	3	2	5	放課後子供健全育成費	1 - 3 子育て支援の充実	放課後子供健全育成事業	こども育成課
35	4	1	2	健康づくり推進費	1 - 4 健康づくりの推進	健康づくり推進事業	健康福祉課
36	4	1	2	予防接種費	1 - 4 健康づくりの推進	予防接種事業	健康福祉課
37	4	1	2	生活習慣病検診費	1 - 4 健康づくりの推進	生活習慣病検診事業	健康福祉課
38	4	1	2	子どもの健康づくり支援費	1 - 4 健康づくりの推進	子どもの健康づくり支援事業	健康福祉課
39	4	1	3	合併処理浄化槽等設置支援費	1 - 4 下水道の整備	合併処理浄化槽等設置支援事業	都市計画課
40	4	1	3	不法投棄防止対策費	3 - 2 安全な生活環境の確保	不法投棄防止対策事業	環境対策課
41	4	1	4	環の町芳賀推進費	3 - 1 循環型社会の推進	環の町芳賀推進事業	環境対策課
42	4	1	4	生ごみ処理費	3 - 1 循環型社会の推進	生ごみ処理事業	環境対策課
43	4	1	4	自然エネルギー活用支援費	3 - 1 循環型社会の推進	自然エネルギー活用支援事業	環境対策課
44	4	1	5	公害対策費	3 - 2 安全な生活環境の確保	公害対策事業	環境対策課
45	5	1	1	就労者支援費	2 - 1 商業・工業の振興	就労者支援事業	商工観光課
46	6	1	1	農業委員会運営費	1 - 2 適正な農地の管理	農業委員会運営事業	農政課
47	6	1	1	農地集積支援事業費	1 - 2 適正な農地の管理	農地集積支援事業	農政課
48	6	1	3	農作物直売所を核とした小さな拠点整備事業費	1 - 3 農業の振興	農作物直売所を核とした小さな拠点整備事業	農政課
49	6	1	3	地域農産物ブランド化推進費	1 - 3 農業の振興	地域農産物ブランド化推進事業	農政課
50	6	1	3	農業担い手育成支援費	1 - 3 農業の振興	農業担い手育成支援事業	農政課
51	6	1	5	多面的機能支払交付金	1 - 1 土地基盤と自然環境の整備	多面的機能支払交付金事業	農政課
52	6	1	5	農業農村整備費	1 - 1 土地基盤と自然環境の整備	農業農村整備事業	農政課
53	6	1	5	北部第2地区ほ場整備事業費	1 - 1 土地基盤と自然環境の整備	北部第2地区ほ場整備事業	農政課
54	6	1	6	農業者トレーニングセンター維持管理費	6 - 7 適正な施設管理	トレーニングセンター維持管理事業	総務課
55	6	2	1	林業振興費	1 - 3 農業の振興	林業振興事業	農政課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
56	7	1	1	消費生活支援費	2 - 1 商業・工業の振興	消費生活支援事業	商工観光課
57	7	1	2	工業振興費	2 - 1 商業・工業の振興	工業振興事業	商工観光課
58	7	1	2	芳賀工業団地管理センター運営費	2 - 1 商業・工業の振興	芳賀工業団地管理センター運営事業	商工観光課
59	7	1	2	商工会活動支援費	2 - 1 商業・工業の振興	商工会活動支援事業	商工観光課
60	7	1	2	中小企業振興対策費	2 - 1 商業・工業の振興	中小企業振興対策事業	商工観光課
61	7	1	2	商業集積地管理運営費	2 - 1 商業・工業の振興	商業集積地管理運営事業	商工観光課
62	7	1	3	観光振興費	2 - 2 観光の振興	観光振興事業	商工観光課
63	7	1	4	温泉センター管理運営費	2 - 2 観光の振興	温泉センター管理運営事業	商工観光課
64	7	1	4	ふるさと交流体験センター管理運営費	2 - 2 観光の振興	ふるさと交流体験センター管理運営事業	商工観光課
65	8	1	1	地籍調査費	2 - 3 適正な地籍情報の作成	地籍調査事業	建設課
66	8	2	1	交通安全施設整備費	2 - 2 適正な道水路の管理	交通安全施設整備事業	建設課
67	8	2	2	道路維持管理費	2 - 2 適正な道水路の管理	町道維持管理事業	建設課
68	8	2	2	道路維持整備費	2 - 1 安全で利便性の高い道路網の整備	町道維持整備事業	建設課
69	8	2	2	道普請費	2 - 1 安全で利便性の高い道路網の整備	道普請事業	建設課
70	8	2	3	歩道・通学路整備費	2 - 1 安全で利便性の高い道路網の整備	歩道・通学路整備事業	建設課
71	8	2	3	町道新設改良費	2 - 1 安全で利便性の高い道路網の整備	町道新設改良事業	建設課
72	8	2	4	橋梁維持費	2 - 1 安全で利便性の高い道路網の整備	橋梁維持事業	建設課
73	8	3	1	都市計画推進費	1 - 1 都市計画の推進	都市計画推進事業	都市計画課
74	8	3	1	祖母井中部整備費	1 - 2 市街地整備の推進	祖母井中部整備事業	都市計画課
75	8	3	4	公共交通推進費	1 - 3 公共交通の充実	公共交通推進事業	都市計画課
76	8	3	4	ひばりタクシー運行費	1 - 3 公共交通の充実	ひばりタクシー運行事業	都市計画課
77	8	3	4	LRT整備費	1 - 3 公共交通の充実	LRT整備事業	都市計画課
78	8	4	1	定住促進事業費	1 - 1 都市計画の推進	定住促進事業	都市計画課
79	9	1	1	消防団活動費	4 - 2 消防・防災機能の充実	消防団活動事業	総務課
80	9	1	4	災害対策費	4 - 2 消防・防災機能の充実	災害対策事業	総務課
81	10	1	3	学力向上推進費	1 - 1 学校教育の充実	学力向上推進事業	こども育成課
82	10	1	3	食育推進費	1 - 2 教育環境の充実	食育推進事業	こども育成課
83	10	1	3	英語力向上推進費	1 - 1 学校教育の充実	英語力向上推進事業	こども育成課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
84	10	1	3	体験学習費	1 - 2 教育環境の充実	体験学習事業	こども 育成課
85	10	1	3	教育相談費	1 - 1 学校教育の充実	教育相談事業	こども 育成課
86	10	1	3	特別支援教育推進費	1 - 1 学校教育の充実	特別支援推進教育事業	こども 育成課
87	10	2	1	スクールバス運行事業費	1 - 2 教育環境の充実	スクールバス運行事業	こども 育成課
88	10	4	1	結婚支援費	2 - 1 生涯学習の充実	結婚支援事業	生涯学 習課
89	10	4	1	生涯学習推進費	2 - 1 生涯学習の充実	生涯学習推進事業	生涯学 習課
90	10	4	1	ボランティア団体支援費	2 - 1 生涯学習の充実	ボランティア団体支援事 業	生涯学 習課
91	10	4	1	男女共同参画推進費	2 - 1 生涯学習の充実	男女共同参画推進事業	生涯学 習課
92	10	4	1	地域公民館運営費	2 - 1 生涯学習の充実	地域公民館運営事業	生涯学 習課
93	10	4	2	生涯学習講座開催事業費	2 - 1 生涯学習の充実	生涯学習講座開催事業	生涯学 習課
94	10	4	2	生涯学習センター管理運 営費	2 - 1 生涯学習の充実	生涯学習センター管理運 営事業	生涯学 習課
95	10	4	3	文化財保護費	2 - 2 文化活動の充実	文化財保護事業	生涯学 習課
96	10	4	4	町民会館管理費	2 - 2 文化活動の充実	町民会館管理事業	生涯学 習課
97	10	4	4	町民会館運営費	2 - 2 文化活動の充実	町民会館運営事業	生涯学 習課
98	10	4	5	総合情報館管理費	2 - 3 総合情報館の充 実	総合情報館管理事業	生涯学 習課
99	10	4	5	総合情報館図書館運営費	2 - 3 総合情報館の充 実	総合情報館図書館運営事 業	生涯学 習課
100	10	4	5	総合情報館博物館運営費	2 - 3 総合情報館の充 実	総合情報館博物館運営事 業	生涯学 習課
101	10	5	1	保健体育総務費	2 - 4 生涯スポーツの 推進	社会体育総務事業	生涯学 習課
102	10	5	1	生涯スポーツ振興費	2 - 4 生涯スポーツの 推進	生涯スポーツ振興事業	生涯学 習課
103	10	5	2	体育施設管理費	2 - 4 生涯スポーツの 推進	体育施設管理事業	生涯学 習課
104	10	5	3	海洋センター管理運営費	2 - 4 生涯スポーツの 推進	海洋センター管理運営事 業	生涯学 習課
105	12	1	1	公債費	6 - 4 健全な財政運営	町債事務	企画課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
-----------	---	---	---	------	----	-------	-----

国民健康保険特別会計

106				国民健康保険特別会計	3 - 1 国保・年金制度の維持	国民健康保険特別会計運営事業	住民課
-----	--	--	--	------------	------------------	----------------	-----

農業集落排水事業特別会計

107				農業集落排水事業特別会計	1 - 4 下水道の整備	農業集落排水事業	都市計画課
-----	--	--	--	--------------	--------------	----------	-------

工業団地排水処理センター特別会計

108				工業団地排水処理センター特別会計	2 - 1 商業・工業の振興	工業団地排水処理センター事業	商工観光課
-----	--	--	--	------------------	----------------	----------------	-------

介護保険特別会計

109				介護保険特別会計	2 - 1 介護保険制度の適正な運用	介護保険特別会計運営事業	高齢者支援課
110				介護保険特別会計	2 - 3 地域包括支援センター機能の強化	包括的支援事業	高齢者支援課

公共下水道事業特別会計

111				公共下水道事業特別会計	1 - 4 下水道の整備	公共下水道事業	都市計画課
-----	--	--	--	-------------	--------------	---------	-------

宅地造成事業特別会計

112				宅地造成事業特別会計	1 - 1 都市計画の推進	宅地造成事業	都市計画課
-----	--	--	--	------------	---------------	--------	-------

事務事業名	議会運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	00	個別評価事務		所属課	議会事務局	所属係
施策	計画	00	個別評価事務		課長名	赤羽 光二	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業 0100300		
	01	01	01	01	議会運営費		
					法令根拠	地方自治法第89条	

<b>1. 事務事業の目的</b>		<b>3. 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1 議員・町三役・管理職		・定例会・臨時会の開催	
2 町民		・常任委員会・議会運営委員会の開催	
		・議員全員協議会の開催	
		主な予算内容	
		会議録調整手数料648千円	
		需用費1,011千円(議員改選に伴う支出)	
		政務活動費交付金1,680千円(H27年度から、議員一人あたり月額5,000円→10,000円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
1 活発で円滑な議会運営がなされる。		・定例会・臨時会の開催	
2 議会活動を通し、協働の意識が高まる。		・常任委員会・議会運営委員会の開催	
		・議員全員協議会の開催	
		主な予算内容	
		常任委員会行政視察旅費244千円	
		会議録調整手数料670千円	
		議場音響設備改修26,440千円	
		政務活動費交付金1,680千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
議会の持つ機能が充分に発揮され、町行政執行のチェックと団体意思の決定をすることにより、町民の生活支援を行う。		・定例会・臨時会の開催	
		・常任委員会・議会運営委員会の開催	
		・議員全員協議会の開催	
		主な予算内容	
		常任委員会行政視察旅費244千円	
		議会運営委員会行政視察旅費157千円	
		会議録調整手数料670千円	
		政務活動費交付金1,680千円	
<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
・議会定例会、議会臨時会及び各常任委員会、議会運営委員会、議員全員協議会、政務調査、議員活動等に係る支援業務を行う。			
・陳情、請願事務			
・会議録作成事務			
・特別委員会に関する事務			
・行政視察受入に関する事務			

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	4,900	5,656	7,870	32,847	7,279	
事業費計(A)		千円	4,900	5,656	7,870	32,847	7,279

<b>5. 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	議会開催のための運営委員会	日数	4	6	6	
② 対象指標	議員数	人数	14→13	14	14	
	議会開催日数(会期)	日数	43	40	40	
③ 成果指標	常任委員会開催件数	件	30	36	41	
	一般質問の数	件	19	39	25	
	傍聴者の数	人数	27	40	10	
④ 上位成果指標	本会議において議論等が行われ、町民のために成立した議案等	件	103	95	80	

事務事業名	議会広報事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	00	個別評価事務		所属課	議会事務局	所属係
施策	計画	00	個別評価事務		課長名	赤羽 光二	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業	0100400	
	01	01	01	01	議会広報費	法令根拠	芳賀町議会広報発行に関する規定

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
町民・町内企業		・議会だより発行 ・定例会、臨時会開催の日程や結果をホームページに掲載 ・芳賀チャンネルによる映像配信 ・行政視察(隔年H27,H25,H23)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	主な予算内容	
議会の経過や結果等活動内容を知ることができ、関心が高まる。		・印刷製本費1,016千円・新聞折込委託料385千円 ・旅費271千円・自動車借上料150千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算】	指標は①活動指標
町民、事業所が議会の情報を入手することができる。 議会に関心を持ってもらう。 議会の活性化、健全化が図られる。		・議会だよりの発行 ・議会の日程・結果をホームページに掲載 ・芳賀チャンネルによる映像配信	

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		<b>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>	
議会定例会終了後、原則年4回発行(議会だより) 編集に際しては広報常任委員会を各号原則2回開催、発行計画と校正等を行うこととしている。 平成23年9月議会から芳賀チャンネルにて映像配信。定例会当日と翌日に放映。		・議会だよりの発行 ・議会の日程・結果をホームページに掲載 ・芳賀チャンネルによる映像配信 ・行政視察(隔年H29,H27,H25)	
		主な予算内容 ・印刷製本費(フルカラー印刷)1,177千円 ・新聞折込み委託料326千円 ・旅費103千円・自動車借上料等150千円	

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	975	1,246	1,868	1,233	1,801
事業費計(A)		千円	975	1,246	1,868	1,233	1,801		

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	発行部数	部	5000	5100	5100			
	発行回数	回	4	5	4			
	芳賀チャンネル放映回数	回	17	17	16			
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16194	16016	15897			
	世帯数(4月1日現在)	世帯	5273	5313	5356			
③ 成果指標	議会だよりを読んでいる町民の割合	%	34.7	27.2	25.1			
	議会中継(芳賀チャンネル)を見ている町民の割合	%	5.2	8.1	4.2			
④ 上位成果指標	議会だよりを読んでいる町民の割合	%	34.7	27.2	25.1			
	「必要とする行政情報が容易に入手できる」NSI値	NSI値	63.7	64.5	61.7			
	ホームページから町の情報を入手している町民の割合	%	23.8	22.8	30.9			



事務事業名	人事管理事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	06	行財政分野		所属課	総務課	
施策	計画	01	機能的な組織・機能の構築と人材育成		課長名	所属係 庶務人事係	
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	担当者名 小林 芳浩	
	01	02	01	01	地方自治法、地方公務員法、職員の給与に関する条例等	事業 0100600 職員人件費	

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 職員(嘱託職員・臨時職員を含む。)	指標は②対象指標	<b>【27年度実績】</b> ・職員(一般職)人件費 1,287,815千円 ・職員健康診断 1,031千円 ・職員メンタルヘルス支援業務 617千円 ・福利厚生補助金(職員互助会) 1,304千円 ・広域行政負担金(職員採用試験) 113千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 適正な定員になる。 適正な給与支給総額になる。 適正な給与水準になる。	指標は③成果指標	<b>【28年度予算】</b> ・職員(一般職)人件費 1,287,100千円 ・職員健康診断 1,017千円 ・職員メンタルヘルス支援業務 763千円 ・福利厚生補助金(職員互助会) 1,228千円 ・広域行政負担金(職員採用試験) 151千円	指標は①活動指標
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 効率的な組織運営がなされる。	指標は④上位成果指標	<b>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> ・職員(一般職)人件費 1,259,573千円 ・職員健康診断 1,105千円 ・職員メンタルヘルス支援業務 763千円 ・福利厚生補助金(職員互助会) 1,296千円 ・広域行政負担金(職員採用試験) 112千円	
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>昇給、昇格事務</li> <li>人事異動事務(人事異動データ作成、辞令作成、異動発令)</li> <li>職員身上調査書による人事異動希望把握</li> <li>職員採用</li> <li>分限・懲戒事務(休職発令、懲戒処分発令等)</li> <li>服務事務(時間外勤務命令簿の確認による支払事務)</li> <li>人事台帳記録事務(辞令発令内容等の人事記録を作成)</li> <li>給与実態調査事務、定員管理調査事務等</li> <li>職員福利厚生(健康診断、メンタルヘルス、職員互助会補助金)</li> </ul>			

<b>4.事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,523,758	1,545,143	1,596,034	1,590,551	1,577,433		
	事業費計(A)	千円	1,523,758	1,545,143	1,596,034	1,590,551	1,577,433		

<b>5.指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
活動指標	① 新規採用職員数	人	8	8	5			
	退職者数	人	12	6	-			
	異動した職員の数	人	54	41	57			
対象指標	② 正職員数(4.1現在)	人	163	159	159			
	嘱託・臨時職員数(4.1現在)	人	45	57	60			
③ 成果指標	人件費(正職員)	千円	1246,276	1,287,815	1,287,100			
	人件費(嘱託職員)	千円	134,309	135,568	136,682			
	時間外勤務時間(選挙分除く)	時間	18,769	38,905	55,222			
④ 上位成果指標								

事務事業名	職員研修事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	06	行財政分野		所属課	総務課	
施策	計画	01	機能的な組織・機能の構築と人材育成		課長名	古谷 一良	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0100800	
	01	02	01	01	職員研修費	法令根拠	芳賀町人材育成基本方針
						所属係	行政係
						担当者名	鎌田 修好

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 職員(嘱託職員・臨時職員を含む)	指標は②対象指標	<b>【27年度実績】</b> ・管理者研修 166千円 ・市町村アカデミー派遣、広域・県市町村振興協会派遣 ・AED研修 ・文書、財務、契約担当者による研修 ・新規採用職員研修(4月) ・あしぎん新入社員セミナー	
② 対象をどう変えるのか(意図) ・基本的な知識と技術が身につく。	指標は③成果指標	<b>【28年度予算】</b> ・管理者研修180千円、キャプテンシー研修180千円、女性職場研修180千円、人事評価研修432千円 ・基礎的能力研修(・新規採用職員研修・新任係長研修含む) ・広域・県市町村振興協会派遣 ・あしぎん新入社員セミナー ・自衛隊体験入隊	指標は①活動指標
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 職員は、迅速かつ正確な職務を遂行できる能力が高まる。	指標は④上位成果指標	<b>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> ・管理者研修 180千円、キャプテンシー研修180千円、女性職場研修180千円、人事評価研修 432千円、論理的思考・表現力向上研修180千円、PC研修201千円 ・基礎的能力研修(・新規採用職員研修・新任係長研修含む) ・広域・県市町村振興協会派遣 ・あしぎん新入社員セミナー ・自衛隊体験入隊	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> ・職場内研修(OJT研修・基礎的能力研修) ・職場外研修(研修機関研修・派遣研修) ・自己啓発研修 の3つの方法で研修を実施します。 また基礎的能力研修に重点を置き、職員の事務能力向上を図ります。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	812	1,739	1,120	1,507	1,894	
事業費計(A)		千円	812	1,739	1,120	1,507	1,894		

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	外部開催研修	回	46コース	37コース	42コース			
	内部開催研修	回	5コース	4コース	18コース			
② 対象指標	正職員数(4.1現在)	人	163	159	159			
	任期付職員・嘱託・臨時職員数(4.1現在)	人	45	57	60			
③ 成果指標	研修に参加した職員の延べ人数	人	409	275	940			
	町独自に開催した研修に参加した職員の延べ人数	人	266	115	791			
	窓口対応がよかったと答えた人の割合	%	61.0	56.7	67.6			
④ 上位成果指標								

事務事業名	文書管理事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	06	行財政分野		所属課	総務課	
施策	計画	01	機能的な組織・機能の構築と人材育成		課長名	古谷 一良	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101100	
	01	02	01	02	文書管理費	法令根拠	地方自治法、芳賀町文書取扱規程、芳賀町情報公開及び個人情報保護に関する条例

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1 職員 2 公文書 3 町民		< 役務費 > ・郵便料 9,438千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務委託 692千円 ・文書管理ファイリングシステム 411千円 ・例規整備支援業務委託(番号法、行政不服審査法) 1,988千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 908千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
1 関係法令に基づき、適正に行政事務を執行する。 2 適正に整理、保存、廃棄、移管される。 3 情報の公開を求める権利が保障される。		指標は①活動指標 < 役務費 > ・郵便料 9,500千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務委託 692千円 ・文書管理ファイリングシステム 432千円 ・行政手続制度支援業務 1,450千円 ・行政不服審査制度対応支援業務 1,080千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 908千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
役場の業務や事務処理が適正に行われている。 町民の皆さんの町政に対する信頼度が高まり、理解度が深まる。		< 役務費 > ・郵便料 10,548千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務委託 676千円 ・文書管理ファイリングシステム 432千円 ・改正個人情報保護法支援業務 1,188千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 923千円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
公用文書の作成や管理を行う。 例規システムを活用して、例規の作成や校正、管理を行う。 文書の整理、保存、廃棄、移管を行う。 情報公開請求に基づき、公開できない情報を除き、情報公開の手続きを行う。			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	11,547	12,094	17,631	15,003	16,109
	事業費計(A)	千円	11,547	12,094	17,631	15,003	16,109

5 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	公文書の移管数(ファイル数)	件	2103	2528	2888	
	郵送料	千円	8785	9438	9878	
	情報公開請求件数	件	7	1	1	
② 対象指標	職員数	人	163	159	159	
	町民(4.1現在)	人	16194	16016	15897	
③ 成果指標	例規の制定/改正/廃止数	数	44/75/12	60/118/8	46/95/14	
	情報公開率	%	100	100	100	
④ 上位成果指標						

事務事業名	財政運営事務			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	06	行財政分野	所属課	企画課	所属係	財政係
施策	計画	04	健全な財政運営	課長名	大関 一雄	担当者名	齊藤 和之
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101200	
	01	02	01	03	財政運営費	法令根拠 地方自治法第211条 財務規則第5~11条	

<b>1:事務事業の目的</b>		<b>3:予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】 戦略的で合理的な予算編成を行う。次期振興計画を推進するために重点施策への優先的な配分を行うとともに、事務事業ごとに有効性及び効率性を勘案する。  ふるさと納税謝礼:150千円、研修旅費:153千円、参考図書等購入費:57千円、研修参加負担金:112千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】 指標は①活動指標 振興計画推進のための当初予算編成を行う。 大型事業を控え厳しい財政状況が続くため、補助金を含む各種事業の見直しを行う。 総務省の進める新公会計制度への対応準備を進める(システム導入に係る予算計上は「業務系ネットワーク運営費」) ふるさと納税謝礼:250千円、研修旅費:95千円、参考図書等購入費:51千円、研修参加負担金:76千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。 振興計画推進のための当初予算編成を行う。 大型事業を控え厳しい財政状況が続くため、補助金を含む各種事業の適正化を行う。 総務省の進める新公会計制度への対応を進める(システム導入に係る予算計上は「LGVAN接続系運営費」) ふるさと納税受け入れにカード決済を導入する。	
<b>2:事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
1 予算編成(当初予算・補正予算) 2 交付税算定(普通交付税、特別交付税) 3 各種財政調査(財政状況調査、公共事業等施行状況調査等) 4 財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定・公表 5 新公会計制度(財務4表の作成・公表) 6 財政分析・財政計画			

4:事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	94	618	582	547	1,053
		事業費計(A)	千円	94	618	582	547	1,053

5:指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	補正予算数	号	7	9	4	
	一般会計最終予算現額	千円	8,983,563	8,201,508	8,006,162	
	財政調整基金残高	千円	1,855,006	1,420,566	1,471,165	
② 対象指標	一般会計予算額(当初)	千円	7,438,000	7,777,000	7,707,000	
	一般会計の義務的経費予算額	千円	5,501,911	5,954,798	5,699,456	
	標準財政規模	千円	5,015,510	5,212,717	4,985,060	
③ 成果指標	財政力指数(単年度)		1.05	1.072	1.024	
	経常収支比率/臨時財政対策債を 経常一般財源に加えた経常収支 比率	%	80.6	85.0		
	財政調整基金残高/標準財政規 模	%	36.9	27.3	29.5	
④ 上位成果指標						

事務事業名	会計管理事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	06	行財政分野		所属課	会計課	
施策	計画	06	適正な公金管理		課長名	菱沼 容子	
予算科目	会計	款	項	目	事業 0101300		
	01	02	01	04	会計管理費		
					法令根拠	地方自治法、芳賀町財務規則	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 債権者、債務者、金融機関 イ 歳計現金、歳計外現金 ウ 関係帳票		【27年度実績】 収納及び支払に関する各課の帳票の審査をし、適正な支払が出来るよう随時担当者への指導を行った。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務について新採職員研修会を実施した。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をした。	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 正確に審査し、正しく入金・支払いがされる。 イ 会計残高及び決算について確認され、適正に管理される。 ウ 正しく保管され、処理される。		【28年度予算】 指標は①活動指標 収納及び支払に関する各課の帳票を審査し、適正な支払が出来るよう随時担当者への指導を行った。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務について新採職員研修会と一般職員研修会を実施した。振込不能件数を減らすために、口座振替支払申請書を正確に記載するよう担当者への指導をした。 マイナンバー登録時に債権者登録の整理を実施した。 備品と台帳を確認し備品シールを交付した。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 公金が適正に運用される。		【29年度予算内容】どのような活動をするのか。 収納及び支払に関する事務処理を行なう。各課の帳票の審査をし、適正な支払が出来るようにする。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務について研修会を実施する。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をする。旅費(県外)14,000円、需用費(消耗品)50,000円(印刷製本費)195,000円、役務費(手数料)239,000円(通信料)58,000円、委託料20,000円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
収納及び支払事務等の適正な処理 ①現金の出納及び保管 ②小切手の振出 ③有価証券の出納及び保管 ④物品の出納及び保管 ⑤現金及び財産の記録管理 ⑥支出負担行為に関する確認 ⑦支出命令の審査 ⑧決算の調製と提出 ⑨指定金融機関 ⑩ふるさと納税の会計処理 ⑪印紙・証紙の取扱等の業務 公金の適正な管理運営			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	311	260	293	259
	一般財源	千円	229	342	376	245	267
	事業費計(A)	千円	540	602	669	504	576

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	経理事務研修	回	1	1	5	
② 対象指標	債務者数	人	2669	2955	3111	
	債権者数	人	12957	13963	14600	
③ 成果指標	再振込件数	件	190	157	125	
	出納検査での疑問等の数	件	14	12	3	
	運用利子	円	243285	290702	17000	
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	56.3	58.1	-	

事務事業名	庁舎維持管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	06	行政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策	計画	07	適正な施設管理		課長名	古谷一良	担当者名	荒井史子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101500		
	01	02	01	05	庁舎維持管理費	法令根拠	町庁舎管理規則	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ア 庁舎内職員及び利用者 イ 庁舎建物及び各設備(電気・機械)	指標は②対象指標	【27年度実績】 ・自動ドア扉修繕 432千円  ・機械保守管理業務 4,205千円 ・清掃業務 6,179千円  ・役場西側駐車場整備工事 2,970千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) ア 快適に利用できる。 イ 庁舎建物及び各設備の延命化が図られる。 イ 省エネルギーや電力不足に対する節電に対応する。	指標は③成果指標	【28年度予算】 指標は①活動指標 <修繕料> ・役場正面入口U字溝入替え工事 918千円 <委託料> ・機械保守管理業務 2,617千円 ・清掃業務 6,140千円 <工事請負費> ・庁舎空調改修工事 144,115千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 庁舎が適正に管理される。	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。 <修繕料> ・役場正面エントランス屋根補修 1,296千円 ・高圧コンデンサー更新工事 506千円 <委託料> ・機械保守管理業務 2,257千円 ・清掃業務 6,308千円 <工事請負費> ・庁舎ブラインド交換工事 5,400千円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
○庁舎施設の適切な維持管理を実施する ○庁舎施設の適切な整備を実施する 敷地面積 22,876㎡ 延べ床面積 4,077.84㎡ 構造 鉄筋コンクリート造4階建 建築年次 昭和61年 ○庁舎施設等の節電対策に取り組む			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	139,500	0	
		その他	千円	60	50	60	60	60	
		一般財源	千円	27,995	33,022	30,067	77,782	33,185	
事業費計(A)		千円	28,055	33,072	30,127	217,342	33,245		

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	庁舎管理費	千円	32503	34228	217342			
	うち光熱水費	千円	8929	8385	7821			
	太陽光発電量(年間)	kWh	13126	14126	13728			
② 対象指標	庁舎延べ床面積	㎡	4077.84	4077.84	4077.84			
	庁舎敷地面積	㎡	22876	22876	22876			
③ 成果指標	庁舎修繕工事費	千円	2632	1602	1803			
	使用電力量(年間)	kWh	369498	366324	324873			
	使用電力量削減率(22年度対比)	%	-32.2	-32.8	-40.4			
④ 上位成果指標	経常収支比率	%	80.6	85.0				

事務事業名	町有施設管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	環境対策課	
施策	計画	33	町有施設の適正な管理		課長名	大根田 和久	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101700	
	01	02	01	05	町有施設管理費	法令根拠	都市公園法

<b>1. 事務事業の目的</b>		<b>3. 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・公園等(工業団地の調整池、旧小学校敷地含む)		【27年度実績】 委託料支出額 38,502千円 ・公園清掃(シルバー人材委託) 14,930千円 ・公園植栽管理(シルバー人材委託) 4,625千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 5,994千円 ・工業団地調整池管理 2,127千円 ・公園樹木害虫防除 4,276千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・安全に使用できる。 ・気持ちよく使用できる。		【28年度予算】 指標は①活動指標 委託料予算額 39,877千円 ・公園清掃(シルバー人材委託) 16,775千円 ・公園植栽管理(シルバー人材委託) 3,447千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 6,621千円 ・工業団地調整池管理 2,419千円 ・公園樹木害虫防除 4,746千円 安全で快適に施設を利用できるよう清掃、植物管理、施設管理を適切に実施する。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・町民が良好な生活環境で暮らすことができる。 ・町民に憩いの場、遊びの場が提供される。		【29年度予算内容】どのような活動をするのか。 委託料予算額 39,632千円 ・公園清掃(シルバー人材委託) 16,613千円 ・公園植栽管理(シルバー人材委託) 3,333千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 6,827千円 ・工業団地調整池管理 2,406千円 ・公園樹木害虫防除 4,542千円 安全で快適に施設を利用できるよう清掃、植物管理、施設管理を適切に実施する。	
<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
町有施設の管理 清掃、除草、草刈り、芝刈り、樹木剪定、害虫防除、軽微な修繕、遊具の安全点検、浄化槽の維持管理 1. 管理施設 (1)公園・緑地 (2)旧小学校敷地 (3)その他の施設 2. 管理方法 シルバー人材センター委託による通年清掃、用務員による直営清掃及び造園業者、公園遊具点検業者、浄化槽保守業者等の業務委託により維持管理を行う。			

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	6,557	0	0	
		一般財源	千円	49,050	50,830	45,658	53,460	52,914	
		事業費計(A)	千円	49,050	50,830	52,215	53,460	52,914	

<b>5. 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
活動指標	① 遊具安全点検回数	回	12	12	14			
	ひばりが丘公園芝刈回数	回	8	8	8			
	シルバー人材センター委託料	千円	21497	19555	18500			
対象指標	② 公園面積	ha	60	60	60			
	調整池面積(工業団地)	ha	5	5	5			
	旧小学校敷地面積	ha	5	5	5			
③ 成果指標	公園の利用に関する事故件数	件	1	0	0			
④ 上位成果指標	「公園が適正に維持管理されている」	NSI値	-	-	57.0			

事務事業名	公用車管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	06	行財政分野		所属課	総務課	
施策	計画	07	適正な施設管理		課長名	古谷一良	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101800	
	01	02	01	05	公用車管理費	法令根拠	芳賀町有自動車管理規則

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 公用車 2 職員				【27年度実績】 公用車の管理 <保険料> ・自動車損害共済の加入、解約、更新 2,150千円 <委託料> ・メンテナンス管理業務委託 56台 4,865千円 <使用料及び賃借料> ・自動車リース 低公害車3台、電気自動車1台 1,392千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 いつでも安全に利用できる状態に維持管理される。 2 車両の安全運行を図る。				【28年度予算】 指標は①活動指標 <保険料> ・自動車損害共済の加入、解約、更新 1,978千円 <委託料> ・メンテナンス管理業務委託 49台 3,913千円 <使用料及び賃借料> ・自動車リース 低公害車3台、電気自動車2台 1,165千円 <備品購入費> ・公用車購入 1,132千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 公用車が適正に管理・運行される。							

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>4 事業費の推移</b>				
芳賀町自動車管理規則に基づき、自動車の管理および、町有自動車の運転許可を行う。 台帳を作成し、法定点検の実施と事故に備えた自動車損害共済への加入などを行う。 公用車の管理が各課に渡り、かつ用途が限定される特殊車両もあるため、管理及び点検等を適切に行うためメンテナンスリース契約を締結する。 この契約の中には、夏タイヤや消耗品油類、軽微な損傷についても、契約の中で対応できるようになっており、業務の効率化、事務手続きの軽減及び法定点検の受検漏れの防止につながっている。				【29年度予算内容】どのような活動をするのか。 <保険料> ・自動車損害共済の加入、解約、更新 2,100千円 <委託料> ・メンテナンス管理業務委託 58台 4,520千円 <使用料及び賃借料> ・自動車リース(電気自動車2台) 1,050千円 <備品購入費> ・公用車購入(町長車) 7,452千円				
投入量	事業費	財源内訳	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	29年度(予算)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	10,648	17,406	11,951	12,675	18,518
		事業費計(A)	千円	10,648	17,406	11,951	12,675	18,518

<b>5 指標の推移</b>			単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度
① 活動指標	廃車/新車購入台数	台	8/9	2/0	8/9		
	メンテナンス委託台数	台	52	55	49		
② 対象指標	管理台数(総務課所有)	台	33	31	32		
	管理台数(担当課所有)	台	50	50	50		
	正職員数(4月1日現在)	人	163	159	159		
③ 成果指標	不具合発生件数(修理が必要なもの)	件	3	8	2		
	保険で対応した事故の件数(対人/対物/自損)	件	0/5/4	0/0/2	0/3/6		
④ 上位成果指標							



事務事業名	町有バス管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	06	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策	計画	07	適正な施設管理		課長名	古谷一良	担当者名	荒井史子
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町有バス使用及び管理規程		
	01	02	01	05				
事業 0101820								
町有バス管理費								

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
ア 町民		・町有バス運転業務委託 6,900千円	
イ 町有バス、借上バス		・借り上げバス 2,447千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
ア 経費の節減と効率化がなされる。		指標は①活動指標	
イ 適正に運行・管理される。		<委託料>	
		・町有バス運転業務委託 6,545千円	
		<使用料及び賃借料>	
		・借り上げバス 3,168千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町有バスが適正に管理・運行される。		<委託料>	
		・町有バス運転業務委託 6,554千円	
		<使用料及び賃借料>	
		・借り上げバス 2,888千円	
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
芳賀町有バス使用及び管理規程第3条(使用許可の範囲)に基づき、バスが使用される。 ○ 町有バスの運行は、原則として1日以内 ○ 町有バスの運行は、町主催行事や事業等(町後援事業を含む。)に使用する場合を除き、休日等は行わない。 ○ 町有バスの1日の使用時間は、午前8時15分から午後5時まで(H26.4.1~) ○ 1日の走行距離は300キロメートル以内 *町有バス総走行距離(H26.7.1現在)352,135km			

<b>4.事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)			
投入量	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	7,203	8,862	9,968	9,960	10,280		
事業費計(A)		千円	7,203	8,862	9,968	9,960	10,280			

<b>5.指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	町有バスの運行回数	回	153	111	117			
	借上バスの運行回数	回	31	36	35			
	町有バス利用人数	人	2697	2589	2467			
② 対象指標	町民(4.1現在)	人	16194	16016	15897			
	町有バス台数	台	1	1	1			
③ 成果指標	町有バスの走行距離	km	22811	20940	24462			
	借上バスの走行距離	km	7458	6866	6500			
	事故発生件数	件	0	0	0			
④ 上位成果指標	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NIS値	56.3	58.1	-			

事務事業名	自治振興事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課 企画課	所属係 みらい創生係	
施策	計画	11	地域コミュニティの充実		課長名 大関 一雄	担当者名 阿久津 喜行	
予算科目	会計	款	項	目	事業 0102500	法令根拠 芳賀町自治会長等設置規則、まちづくり基本条例第7条第2項	
	01	02	01	06	自治振興費		

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1.町民 2.大字自治会 3.行政区		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会長報酬(1,680千円)、行政連絡員報償(1,640千円)</li> <li>・自治会運営補助(8,113千円)</li> <li>・わがまち協働事業補助(2,190千円)</li> <li>①自治会活動活性化事業(1,250千円)</li> <li>②延生地蔵盆踊り活性化事業(500千円)</li> <li>③新旧住民の交流推進事業(440千円)</li> </ul>	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会活動活性化事業(1,250千円)</li> <li>②延生地蔵盆踊り活性化事業(500千円)</li> <li>③新旧住民の交流推進事業(440千円)</li> </ul>	
1.自治会内の連帯感が生まれる。 2.活動が活発になる。 3.町の情報を伝える。		<ul style="list-style-type: none"> <li>※町補助金:町交付額に対して補助(ソフト1/2、ハード4/10)</li> <li>※町補助金:継続または新規の事業について補助(ソフト1/2)</li> </ul>	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【28年度予算】 指標は①活動指標	
町民は連帯感が生まれる。 団体(自治会・地域公民館・ボランティア団体・町内の企業)は自主的な活動が活発になり、公益的なボランティア活動が活発になる。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会長報酬(120千円*14自治会=1,680千円)</li> <li>・行政連絡員報償(400円*4,100戸=1,640千円)</li> <li>・自治会運営補助(8,113千円)</li> <li>・地域をつなげる事業補助(町単)(3,400千円)</li> <li>広く世代間交流が図れる事業に対し、その1/2を補助。</li> </ul>	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
<p>【自治会連合会事務局】</p> <p>全国自治会連合会全国大会及び栃木県自治会連合会研修への参加、芳賀町自治会連合会研修の実施</p> <p>【各大字自治会の活動支援】</p> <p>自治会運営補助金、地域をつなげる事業補助金(町1/2)、わがまち未来創造事業補助金(県1/2町1/2)の交付(自治会の活動支援)</p> <p>※H26から下原新町が自治会として活動を開始し、自治会数が14となった。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会長報酬(120千円*14自治会=1,680千円)</li> <li>・行政連絡員報償(400円*4,100戸=1,640千円)</li> <li>・自治会運営補助(8,113千円)</li> <li>・地域をつなげる事業補助(912千円)8自治会、2団体</li> <li>・わがまち未来創造事業補助(5,639千円)6自治会、3団体</li> <li>広く世代間交流が図れる事業に対し補助する。</li> </ul>	

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業内訳	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	3,290	2,018	220	2,819
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
一般財源		千円	15,067	14,003	13,911	15,314	15,655
事業費計(A)		千円	18,357	16,021	14,131	15,314	18,474

5 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	自治会連合会定例会実施回数	回	9	9	8	
	自治会加入PR回数(広報紙掲載)	回	1	1	1	
② 対象指標	世帯数(年度末3.31現在、毎月人口調査)	世帯	5,313	5,356		
	自治会数	地区	14	14	14	
	行政区	地区	199	199	199	
③ 成果指標	自治会加入世帯数(年度末)	世帯	3,894	3,793		
	行政区加入世帯数(年度末)	世帯	4,049	3,999		
④ 上位成果指標	地域・ボランティア活動に参加した町民の割合	%	31.5	32.4	30.5	
	地域や町民の自主的活動が盛んである	NSI値	55.3	54.6	52.9	

事務事業名	広報発行事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	情報広報係	
施策	計画	21	広報・広聴の充実		課長名	大関 一雄	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102300	
	01	02	01	07	広報発行費	法令根拠 芳賀町広報広聴委員会規程、芳賀町広報広聴モニター設置要綱	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ・町民 ・報道機関、近隣公共団体等	指標は②対象指標	<b>【27年度実績】</b> ・広報紙印刷製本費 40円×5,100部×12回=2,696千円 ・広報紙新聞折り込み 22円×4,250部×12回=1,212千円 ・真岡新聞お知らせ掲載 150千円×12月=1,944千円 ・とちぎテレビ番組 152千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 町政に関する情報を入手できる。	指標は③成果指標	<b>【28年度予算】</b> ・広報紙印刷製本費 50円×5,100部×12回=3,305千円 ・広報紙新聞折り込み 22円×4,250部×12回=1,212千円 ・真岡新聞お知らせ掲載 150千円×12月=1,944千円 ・とちぎテレビ番組 692千円	指標は①活動指標
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 町民がいつでもどこでも行政情報を入手できる。 報道機関、近隣公共団体に町の行政に関心を持ってもらう。	指標は④上位成果指標	<b>【29年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 ・広報紙印刷製本費 55円×5,100部×12回=3,636千円 ・広報紙新聞折り込み 22円×4,050部×12回=1,155千円 ・真岡新聞お知らせ掲載 150千円×12月=1,944千円 ・とちぎテレビ番組(新春わが街発!) 152千円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> ・広報広聴委員会の会議を毎月中旬に開催。翌月号の紙面構成や表記などについて話し合い、また翌々月号の予定について検討し、掲載する情報を募る。また、当月号について意見を求め改善点を抽出する。毎月の広報紙・職員組織図(・特別号)の発行。・年12回広報紙を作成(毎月1日発行)。5~7月に職員の顔写真入り組織図を発行。・配布は、新聞折り込みと郵送(郵送は町内で新聞をとっていない方・町外の希望者・報道機関・近隣市町等) ・平成26年度から真岡新聞にお知らせ、イベント情報を掲載(1ページ)			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,308	6,000	6,734	7,883	7,590		
	事業費計(A)	千円	6,308	6,000	6,734	7,883	7,590		

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	広報紙発行回数		12	12	12			
	広報紙作成ページ数(月)		22	19.6	27.5			
	特別号発行回数		0	0	1			
② 対象指標	広報紙新聞折り込み数(月)		4320	4280	4050			
	広報紙郵送部数(月)		250	290	310			
③ 成果指標	広報紙を読んでいる町民の割合	%	84.3	80.5	69.5			
	<参考>テレビから町の情報を得ている町民の割合	%	39.1	40.4	32			
④ 上位成果指標	「必要とする行政情報が容易に入手できる」	NSI値	67.3	64.5	61.7			

事務事業名	インターネット接続系運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画	06	行財政分野		所属課	企画課	所属係	情報広報係	
施策	09	行政情報の適正な管理運営				課長名	大関一雄	担当者名	大岡久美子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102910	法令根拠	芳賀町情報セキュリティ対策に関する規則、芳賀町情報セキュリティ対策に関する規程	
	01	02	01	07	インターネット接続系運営費				

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1 職員			
2 インターネット接続系サーバ・パソコン			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
1 インターネットを安全に利用する。		指標は①活動指標	
2 インターネット環境で安定的に稼働する。		平成29年度から新規事業のため、平成28年度計上なし。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
インターネット利用が適正に行われる。			

<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		<b>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>	
マイナンバーによる情報連携に活用されるLGWAN環境の安全性を確保するため、LGWAN接続系とインターネット接続系を分離する。インターネット接続系(庁舎内インターネット環境)は、県のセキュリティアクラウド回線に接続させ維持し、職員は専用PC端末でインターネット検索等を行う。 ※県のセキュリティアクラウド接続は平成29年7月からの実施。 ※平成28年度までの情報系ネットワーク運営事業及び業務系ネットワーク運営事業の一部が当該事務事業に継承し、平成29年度予算科目に併せて事務事業シートを分離した。		・インターネット接続通信料 616千円 ・県セキュリティアクラウド回線費用及び利用料 631千円	

<b>4.事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	1,538	
事業費計 (A)		千円	0	0	0	0	1,538		

<b>5.指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 見込み
① 活動指標						
② 対象指標	インターネット専用パソコン	台				20
	インターネット専用プリンタ	台				20
③ 成果指標	県セキュリティアクラウド異常発生件数(芳賀町分)	件				
④ 上位成果指標						

事務事業名	LGWAN接続系運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	06	行政分野		所属課	情報広報係	
施策	計画	09	行政情報の適正な管理運営		課長名	大関一雄	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103000	
	01	02	01	07	LGWAN接続系運営費	法令根拠	芳賀町情報セキュリティ対策に関する規則、芳賀町情報セキュリティ対策に関する規程

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標				【27年度実績】			
1 職員							
2 LGWAN接続系サーバ・パソコン							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標				【28年度予算】 指標は①活動指標			
1 インターネットと遮断された環境で、安全にシステムを利用できる。内部情報の共有化が図られる。				平成29年度から新規事業のため、平成28年度計上なし。			
2 安定的に稼働する。							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標							
業務の効率化が図られ、個人情報等の管理が適正に行われる。							

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・LGWAN接続系システムを管理・運用し、安定稼働させる。</li> <li>・デスクトップを管理・運用し、情報の共有化を図る。</li> <li>・コピー機、印刷等の管理・運用を行う。</li> </ul>				平成29年度は、更新時期を迎えた芳賀WANサーバ及びネットワーク機器の更新を行う。また、新財務会計システムを導入する。			
※平成28年度までの情報系ネットワーク運営事業及び業務系ネットワーク運営事業の一部が当該事務事業に継承し、平成29年度予算科目に併せて事務事業シートを分離した。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・芳賀WANシステム更新 68,732千円</li> <li>・新財務会計システム導入業務 9,180千円</li> <li>・芳賀WAN等システム機器保守管理業務 14,138千円</li> <li>・コピー印刷機リース料 2,345千円</li> <li>・サーバ・パソコン等備品購入 10,567千円</li> </ul>			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	118,816	
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	118,816		

5 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標								
	② 対象指標	LGWAN接続系パソコン	台	192	192	192		
		LGWAN接続系サーバ	台	10	10	10		
コピー機・印刷機台数		台	10	11	11			
③ 成果指標	LGWAN接続系システム障害発生件数	件		0				
	コピー機・印刷機の維持費用	千円	4,360	4,360				
④ 上位成果指標								

事務事業名	マイナンバー利用事務系運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	06	行政分野		所属課	企画課	
施策	計画	09	行政情報の適正な管理運営		所属係	情報広報係	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103100	
	01	02	01	07	マイナンバー利用事務系運営費	法令根拠	芳賀町情報セキュリティ対策に関する規則、芳賀町住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する要綱、芳賀町税条例

<b>1. 事務事業の目的</b>		<b>3. 予算・決算等の内容</b>	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <p>1 職員</p> <p>2 マイナンバー利用事務系サーバ・パソコン</p>		<p>【27年度実績】</p>	
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <p>1 マイナンバー利用事務などの業務系システムを活用し、業務の効率化を図る。</p> <p>2 安定的に稼働する。</p>		<p>【28年度予算】 指標は①活動指標</p> <p>平成29年度から新規事業のため、平成28年度計上なし。</p>	
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標</p> <p>業務が効率的に行われる。</p> <p>マイナンバーなどの情報を安全に運用する。</p>		<p>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システム機器保守管理業務 3,214千円</li> <li>・基幹システムリース料 7,657千円</li> <li>・基幹システムソフトウェアレンタル料 24,985千円</li> <li>・基幹システム各種使用料 6,014千円</li> <li>・番号制度中間サーバ負担金 1,926千円</li> <li>・番号制度コンビニ交付負担金 700千円</li> <li>・番号制度マイナンバーカード発行交付金 1,802千円</li> </ul>	
<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
<p>・業務システム(国保税、固定資産税、軽自動車税、選挙、住民税、住基ネット等)の運用・保守(各業務の月例処理、メンテナンス)</p> <p>・平成29年7月からマイナンバーを利用した情報連携及びマイナポータルの運用が開始されるため、情報ネットワークの強靱化を進めている。</p> <p>※平成28年度までの情報系ネットワーク運営事業及び業務系ネットワーク運営事業の一部が当該事務事業に継承し、平成29年度予算科目に併せて事務事業シートを分離した。</p>			

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	29年度(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	2	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	2,262	
	一般財源	千円	0	0	0	0	44,063		
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	46,327		

<b>5. 指標の推移</b>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度
① 活動指標						
② 対象指標	マイナンバー利用事務系システム数	件	20	25	26	
	マイナンバー利用事務系パソコン	台	57	42	42	
	プリンタ	台	17	12	12	
③ 成果指標	お客に迷惑をかけたトラブル件数	件	1	1		
	情報セキュリティ事故発生件数	件	0	0		
④ 上位成果指標						

事務事業名	光の道ネットワーク管理運営費				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	企画課	
施策	計画	21	広報・広聴の充実		課長名	大関 一雄	
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町光の道ネットワーク施設の設置及び管理に関する条例 など	
	01	02	01	07			

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <p>ア.町民(世帯)</p> <p>イ.光ケーブル</p> <p>ウ.光の道整備事業で整備した施設等</p>		<p><b>【27年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>光の道指定管理委託料 16,279千円</li> <li>芳賀チャンネル制作委託料 12,960千円</li> <li>電柱共架料 12,960千円</li> <li>議会中継改修費 2,970千円</li> </ul>	
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <p>ア.TVを通じて地域情報や行政情報(お知らせ・議会中継・防災情報など)を入手できる。ア.地上デジタル放送が受信可能になる。ア.高速インターネットが利用可能になる。イ.町内全域に敷設される。</p> <p>ウ.有効に活用される。</p>		<p><b>【28年度予算】</b> 指標は①活動指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>光の道指定管理委託料 13,350千円</li> <li>芳賀チャンネル制作委託料 14,546千円</li> <li>電柱共架料 12,960千円</li> <li>光ケーブル新設工事 11,192千円</li> </ul>	
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標</p> <p>町民がいつでもどこでも町政情報を入手できる。</p>		<p><b>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>光の道指定管理委託料(電柱共架料を含む) 21,587千円</li> <li>芳賀チャンネル制作委託料 14,006千円</li> </ul>	
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
<p>(全体計画,事業の内容)</p> <p>・町内全域に光ファイバーを敷設し、芳賀チャンネルを平成23年7月1日に開局した。平成23年4月から、宇都宮ケーブル(株)と指定管理者協定を締結し、管理運営している。平成25年4月から、職員による番組制作を行うとともに、制作の業務委託を開始した。</p>			

<b>4.事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	170	250	330	410	410	
		一般財源	千円	45,803	41,750	46,070	52,811	36,213	
		事業費計(A)	千円	45,973	42,000	46,400	53,221	36,623	

<b>5.指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	芳賀チャンネル企画番組数(年間)	本	14	12	12	
	芳賀ナビニュース数(年間)	本	350	320	310	
② 対象指標	世帯数(毎年.3.31現在)	世帯	5312	5356	5414	
	光ファイバ延長	km	334	334	334	
③ 成果指標	光の道(芳賀チャンネル視聴可能)世帯数	世帯	2700	2719	2764	
	インターネットサービス加入世帯数/ 多チャンネルサービス加入世帯数	"	1338/528	1434/580	1456/599	
	光ケーブルを利用したサービス数	件	4	4	4	
④ 上位成果指標	「必要とする町政情報が容易に入手できる」NSI値	NSI値	67.3	64.5	61.7	
	芳賀チャンネル加入世帯数	世帯	2638	2719	2764	
	芳賀チャンネルを週1回以上観る割合	%	68.0	75.0	70.0	

事務事業名	交通安全対策事業(交通指導員費を含む)				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	総務課	
施策	計画	41	交通安全・防犯対策の推進		課長名	古谷一良	
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	道路交通法、町交通指導員設置条例	
	01	02	01	09			

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>											
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <p>1町民 2交通指導員 3交通安全施設(交通安全注意喚起看板、赤色回転灯)</p>		<p><b>【27年度実績】</b></p> <p>交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。各年齢層に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。</p> <table border="1"> <tr><td>交通指導員報酬(1人+8人)</td><td>5,118千円</td></tr> <tr><td>交通指導員報償(1人+8人)</td><td>995千円</td></tr> <tr><td>交通安全教室テキスト等</td><td>555千円</td></tr> <tr><td>交通安全標識等設置工事</td><td>152千円</td></tr> <tr><td>負担金補助金</td><td>335千円</td></tr> </table>		交通指導員報酬(1人+8人)	5,118千円	交通指導員報償(1人+8人)	995千円	交通安全教室テキスト等	555千円	交通安全標識等設置工事	152千円	負担金補助金	335千円
交通指導員報酬(1人+8人)	5,118千円												
交通指導員報償(1人+8人)	995千円												
交通安全教室テキスト等	555千円												
交通安全標識等設置工事	152千円												
負担金補助金	335千円												
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <p>1交通事故の防止が図れる。 2交通安全の指導を行う。 3適正に設置・管理される。</p>		<p><b>【28年度予算】</b> 指標は①活動指標</p> <p>交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。各年齢層に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。</p> <table border="1"> <tr><td>交通指導員報酬(1人+8人)</td><td>5,118千円</td></tr> <tr><td>交通指導員報償(1人+8人)</td><td>995千円</td></tr> <tr><td>交通安全教室テキスト等</td><td>560千円</td></tr> <tr><td>交通安全標識等設置工事</td><td>182千円</td></tr> <tr><td>負担金補助金</td><td>336千円</td></tr> </table>		交通指導員報酬(1人+8人)	5,118千円	交通指導員報償(1人+8人)	995千円	交通安全教室テキスト等	560千円	交通安全標識等設置工事	182千円	負担金補助金	336千円
交通指導員報酬(1人+8人)	5,118千円												
交通指導員報償(1人+8人)	995千円												
交通安全教室テキスト等	560千円												
交通安全標識等設置工事	182千円												
負担金補助金	336千円												
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標</p> <p>町民が交通事故に遭わない。 交通安全施設が適正に設置・管理される。</p>		<p><b>【29年度予算内容】</b>どのような活動をするのか。</p> <p>交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。各年齢層に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。</p> <table border="1"> <tr><td>交通指導員報酬(1人+8人)</td><td>5,118千円</td></tr> <tr><td>交通指導員報償(1人+8人)</td><td>1,055千円</td></tr> <tr><td>交通安全教室テキスト等</td><td>413千円</td></tr> <tr><td>負担金補助金</td><td>336千円</td></tr> </table>		交通指導員報酬(1人+8人)	5,118千円	交通指導員報償(1人+8人)	1,055千円	交通安全教室テキスト等	413千円	負担金補助金	336千円		
交通指導員報酬(1人+8人)	5,118千円												
交通指導員報償(1人+8人)	1,055千円												
交通安全教室テキスト等	413千円												
負担金補助金	336千円												
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>													
<p>・町民の交通安全意識高揚、交通安全対策向上のため、警察、その他関係機関・団体と連携して啓発活動、道路交通環境整備等の総合的な交通安全対策を推進する。</p> <p>・交通指導員、交通教育指導員が関係機関との連携を図り、交通安全教育を効果的に推進する体制を確立する。</p> <p>1) 高齢者の交通事故防止対策 2) 児童生徒の登校時の安全確保 3) 段階的、体系的な交通安全教室の推進 4) 町民自ら安全な交通社会構築への意識高揚</p>													

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	270	270	270	270	270	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	7,827	8,921	8,026	7,610	7,309	
事業費計(A)		千円	8,097	9,191	8,296	7,880	7,579		

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	交通安全運動街頭広報活動	回	6	6	6			
	交通指導員交通指導回数(延べ)	回	1457	1017	1346			
	交通安全教室(回数/参加者数)	回/人	102/5161	75/4924	66/5051			
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16016	15897				
	交通指導員数(教育+一般)	人	9	8	9			
	赤色灯の総数	基	23	23	21			
③ 成果指標	交通事故発生件数/高齢者交通事故発生件数	件	49/15	39/12	31/7			
	交通事故死者数	人	1	3	1			
	交通安全注意喚起看板の設置箇所数	箇所	2	22	10			
④ 上位成果指標	交通事故発生件数	件	49	39	31			
	「交通事故の防止活動が充実している」	NSI値	56.8	50.9	52.0			



事務事業名	防犯対策事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策	計画	41	交通安全・防犯対策の推進		課長名	古谷一良	担当者名	高橋陽一
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町安全で安心なまちづくり条例、芳賀町防犯灯設置要綱 等		
	01	02	01	09				

<b>1) 事務事業の目的</b>		<b>3) 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
ア 町民(地域住民、小中学生、PTA)		犯罪、防犯の予防・啓蒙活動、防犯診断の実施など地域防犯活動の支援。更新計画に基づく防犯灯のLED化。	
イ 防犯灯		防犯灯・街路灯電気料 9,562千円	
		防犯灯・街路灯修繕 983千円	
		防犯灯更新工事(LED277基) 6,881千円	
		真岡地区防犯協会負担金 1,011千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
ア 犯罪から守られる。		指標は①活動指標	
ア 防犯意識が高まる。		犯罪、防犯の予防・啓蒙活動、防犯診断の実施など地域防犯活動の支援。防犯灯の修繕など。	
イ 適正に設置・管理される。		防犯灯・街路灯電気料 9,148千円	
		防犯灯・街路灯修繕 1,274千円	
		防犯灯設置工事(LED 34基) 861千円	
		真岡地区防犯協会負担金 1,011千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民が犯罪に巻き込まれない。		犯罪、防犯の予防・啓蒙活動、防犯診断の実施など地域防犯活動の支援。防犯灯の修繕など。	
		防犯灯・街路灯電気料 8,174千円	
		防犯灯・街路灯修繕 1,273千円	
		防犯灯設置工事(LED 30基) 751千円	
		真岡地区防犯協会負担金 1,002千円	

<b>2) 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>									
1) 大字単位の防犯組合を統一し、自主防犯活動を推進する芳賀町防犯協会が実施する地域安全活動を支援することで、犯罪の予防警戒及び対策、青少年の非行化防止、防犯灯設置等を推進する。									
2) 地域安全関係機関及び関係団体の連絡調整を図り、町民が安心して暮らせる地域社会実現を図ることを目的に設置した芳賀町地域安全対策協議会の実施する事業を推進する。									
3) 防犯灯更新計画に基づき、27年度までにLEDへの改修を進める。									
<b>4) 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	財源内訳	千円	2,750	1,110	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	20,143	20,079	19,589	12,636	11,532		
	事業費計(A)	千円	22,893	21,189	19,589	12,636	11,532		

<b>5) 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	LED防犯灯新設/更新数	基	10/290	29/207	7/11			
	光熱水費	千円	9741	8478				
	うち防犯灯電気料	千円	4644	3989				
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16016	15897				
	防犯灯設置数(街路灯含む)	基	1559	1574	1595			
③ 成果指標	刑法犯件数	件	106	95	72			
	LED以外の防犯灯設置数(蛍光灯)	基	247	34	94			
	LED防犯灯設置数	基	1312	1548	1473			
④ 上位成果指標	刑法犯件数	件	106	95	72			
	「犯罪の防止活動が充実している」	NSI値	54.7	58.3	52.5			

事務事業名	町民税賦課事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	06	行財政分野		所属課	税務課	
施策	計画	05	税収の確保		課長名	稲川 英明	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104610	
	01	02	02	02	町民税賦課費	法令根拠	地方税法・芳賀町税条例

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1 個人町民税納税義務者		<委託料>	
2 町内に事業所・寮等を所有している法人や団体		・電算処理 2,782千円	
		<使用料及び賃借料>	
		・システムレンタル料 1,444千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
1 納得して納税する。		指標は①活動指標	
2 適正に課税される。		<委託料>	
		・電算処理 6,347千円	
		町民税賦課の計算や納付書発送に関する電算処理	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町の自主財源が確保される。		<委託料>	
		・電算処理 4,558千円	
		町民税賦課の計算や納付書発送に関する電算処理	

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>								
[個人]均等割(3,500円:H26-H35)と所得割(税率6/100)で構成されている。1月1日現在の住所地で課税される。 [法人]納税した法人税(国税)額に応じて課税される「法人税割」(税率12.1/100)と従業員数や資本金等に応じて課税される「均等割」がある。課税対象者の申告の内容に基づき課税する。確定申告と中間・予定申告があり、それぞれ事業年度の最終日の2月後、中間決算期の2月後までに行うこととなっている。事業年度は、4月1日から3月31日としている法人が最も多い。eLTAXによる電子申告、届出が可能。								
<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	5,000	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,808	5,930	5,321	3,525	0
事業費計(A)		千円	5,808	5,930	5,321	8,525	0	

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	納税相談件数/電子申告件数	件	2263/513	2278/461		
	未申告者へ通知数/申告数	件	359/219	228/139	319/190	
	eLTAX申告件数	件	2318	2204		
② 対象指標	個人町民税納税義務者数(当初課税)	人	7641	7571	7573	
	町内法人数	件	421	421	415	
③ 成果指標	町民税収納率(現年分)個人/法人	%	97.9/99.9	98.06/99.65	98.0/99.9	
	法人町民税歳出還付額	千円	41833	94539	14069	
	課税上の過誤件数	件	0	0	0	
④ 上位成果指標	個人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	676985	656004	546666	
	法人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	646029	544249	484164	
	町民税収納率(現年+滞繰)個人/法人	%	90.8/99.3	90.97/99.03	74.06/92.63	

事務事業名	資産税賦課事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	06	行財政分野		所属課	税務課	所属係	資産税係
施策	計画	05	税収の確保		課長名	稲川 英明	担当者名	中澤 美智子
予算科目	会計	款	項	目	事業	10104620		
	01	02	02	02	資産税賦課費	法令根拠	地方税法、芳賀町税条例	

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1 固定資産所有者(当該年1月1日現在) 2 固定資産(土地、建物、償却資産)	指標は②対象指標	【27年度実績】 《委託料》 家屋評価システム保守 194千円 地図データシステム保守 208千円 画地及び課税基本図異動調査業務 3,996千円 時点修正業務委託 203千円 固定資産税・軽自動車税 GCC電算処理料 3,828千円 《使用料及び賃借料》 家屋評価システムレンタル料 539千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 1 納得して納税する。 2 適正に課税される。	指標は③成果指標	【28年度予算】 指標は①活動指標 《委託料》 家屋評価システム保守 312千円 地図データシステム保守 208千円 画地及び課税基本図異動調査業務 3,996千円 時点修正業務委託 203千円 固定資産税・軽自動車税 電算処理料 5,660千円 標準宅地不動産鑑定業務 6,156千円 H30年度評価替えに伴う土地評価業務委託 5,681千円 《使用料及び賃借料》 家屋評価システムレンタル料 342千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 町の自主財源が確保される。	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。 1 H27年度評価替後の作業 ①標準宅地時点修正 ②課税客体の適正な把握 2 H30年度の評価替に向けた作業 画地計算等土地評価業務委託 3 新築・増築等家屋調査 4 償却資産把握 5 軽自動車税税制改正による作業 6 都市計画税の税率の検討	
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> 固定資産税の課税客体を的確に把握し、適正・公平に賦課する。 税率:1.4/100 <都市計画税率:0.2/100> (免税点:土地30万円、家屋20万円、償却資産150万円)			

<b>4.事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	4,046	7,175	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	76	791	521	0	0	
		一般財源	千円	21,666	10,060	2,798	31,741	14,482	
事業費計(A)		千円	21,742	14,897	10,494	31,741	14,482		

<b>5.指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
活動指標	① 納税通知書発行件数	件	7,197	7,175	7,216			
	固定資産税収入額(現年分)	千円	3,090,053	2,819,332	2,977,556			
	家屋調査件数	件	126	98	90			
対象指標	② 土地	筆	41,872	48,024	48,024			
	家屋/償却資産	棟/件	12,017/261	10,797/304	10,797/305			
	固定資産税調定額(現年分)	千円	3,111,759	2,919,330	2,998,292			
③ 成果指標	固定資産税収納率(現年分)	%	99.3	99.3	99.2			
	還付件数/金額	件/千円	23/709	25/835	24/227			
	課税上の過誤件数	件	10	12	10			
④ 上位成果指標	固定資産税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	3,099,022	3,011,085	2,989,671			
	固定資産税収納率(現年分+滞納繰越分)	%	96.8	96.7	96.7			
	経常収支比率	%	80.6	85.0				

事務事業名	町税収納事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	06	行財政分野		所属課	税務課	所属係	納税係
施策	計画	05	税収の確保		課長名	稲川 英明	担当者名	吉葉 康弘
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104630		
	01	02	02	02	町税収納費	法令根拠	地方税法 町税条例	

<b>1. 事務事業の目的</b>		<b>3. 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1 町税の納税義務者		・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施	
2 町税の滞納者		・財産調査による預貯金等差押を実施(預金調査手数料21円/件)	
3 滞納繰越調定額		・口座振替(口座振替手数料324千円、10.8円/件、足銀は無料)をさらに推進するため、キャンペーンの実施(新規申込者に粗品進呈 54千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
1 町税を期限内に納付する。		指標は①活動指標	
2 減る。		・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施	
3 滞納額が減る。		・財産調査による預貯金等差押を実施(預金調査手数料21円/件)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	・コンビニ収納取扱開始(手数料61.6円/件)	
町の自主財源が確保される。		・郵便局窓口納付『マル公』取扱開始	
納税者の公平な税負担が図られる。		・足利銀行収納消し込みサービス利用開始	
<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		<b>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>	
・納税の意味を啓発し、税の公平負担など趣旨の徹底を図っている。また、税の未納者に対しては、督促・催告により納付を促している。		・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施	
・必要に応じて、納税折衝に及んで滞納者の実態と財産調査を実施し、差し押さえ等の滞納処分を行っている。また、納付困難な滞納者に対しては、納税相談により分割納税の指導も行っている。		・財産調査による預貯金等差押を実施(預金調査手数料21円/件)	
・納税の利便性向上と収納率向上の為に口座振替を推奨している。		・現地調査により滞納者の情報(写真等)を整理する。デジタルカメラ購入費(17千円)	

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	24,020	12,424	10,000	17,283	21,974	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	2,455	0	520	1,560	2,020	
		一般財源	千円	31,150	31,662	1,919	6,180	500	
事業費計(A)		千円	57,625	44,086	12,439	25,023	24,494		

<b>5. 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	督促状の発送件数/差し押さえ件数	件	0,098/121	9,896/66	9,105/50			
	口座振替率	%	54	56.0	56.5			
	滞納繰越収納額	千円	49,708	56,469	60,000			
② 対象指標	納税義務者	人	20705	21014	20957			
	滞納者(年度当初)	人	1061	1107	1183			
	滞納繰越調定額	千円	322,699	323,723	324,730			
③ 成果指標	町税現年度収納率	%	99.2	99.1	99.3			
	滞納者(年度末)	人	1107	1183	1000			
	町税過年度分収納率	%	12.2	15.8	16.0			
④ 上位成果指標	町税収納率(現年度+過年度)	%	96.3	96.2	96.5			
	(参考)不納欠損額(町税+国保・介護・後期)	千円	35671	28,225	30,000			

事務事業名	住民基本台帳事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	06	行財政分野		所属課	住民課	所属係	住民戸籍係
施策	計画	02	窓口サービスの向上		課長名	増淵 方昭	担当者名	齊藤 弓子
予算科目	会計	款	項	目	事業 0104900			
	01	02	03	01	住民基本台帳費			
					法令根拠	住民基本台帳法・戸籍法・番号法		

<b>1. 事務事業の目的</b>		<b>3. 予算・決算等の内容</b>	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <p>1 住民基本台帳法に基づく自治体固有の事務</p> <p>2 町民</p>		<p>【27年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 284,000円</li> <li>・印刷製本費 162,000円</li> <li>・修繕費 50,000円</li> <li>・業務委託 514,000円</li> <li>・保守管理業務 718,000円</li> </ul> <p>個人番号付番・通知(H27.10~)</p> <p>個人番号カードの交付(H28.1~)</p>	
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <p>1 法に基づき適正かつ迅速に手続きがなされる。</p> <p>2 手続きや証明書発行などの利便性が図られる。</p>		<p>【28年度予算】 指標は①活動指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住基システムを利用した安定的な窓口業務対応</li> <li>・住民マスター定例作業委託(645千円)</li> <li>・個人番号カードの交付</li> <li>・個人番号カード受取通知発送</li> <li>・個人番号カード交付対応のための臨時職員賃金</li> </ul>	
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標</p> <p>法に基づき適正に手続きがなされる。</p> <p>行政に対する信頼度が向上する。</p> <p>職員が町民に対し、適切な対応ができる。</p>		<p>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住基システムを利用した安定的な窓口業務対応</li> <li>・住民マスター定例作業委託(645千円)</li> <li>・個人番号カードの交付</li> <li>・個人番号カード受取通知発送</li> </ul>	
<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
<p>住民基本台帳法に基づき、住民に関する転入・転出及び転居や世帯主変更などの異動に伴う届出の受付審査や、戸籍の届出により住民票の記載、削除、修正を行う。また関係部署(国民健康保険・介護保険・子ども医療・ゴミなどの環境問題)の手続案内・審査及び住民基本台帳証明の発行・住基ネット関係事務。</p> <p>平成27年10月からは番号法による個人番号の取扱いが開始され、通知カード・個人番号カードの交付を行う。</p>			

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	164	165	164	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	2,662	3,006	3,305	2,012	1,484	
		一般財源	千円	4,255	429	-1,741	1,684	0	
事業費計(A)		千円	7,081	3,600	1,728	3,696	1,484		

<b>5. 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	窓口(住民票・印鑑)発券件数	数	7,335	8,827	10,670			
	住民異動届(転居・転入・転出・世帯主変更他)	件	1,791	1,360	1,314			
	旅券発行件数	件	236	274	325			
② 対象指標	人口(3月31日現在)	数	16,016	15,897	15,750			
	外国人登録数(4月1日)	数	139	146	140			
③ 成果指標	窓口時間延長利用者数	人	262	248	250			
	コンビニ交付(住民票・印鑑)発行枚数	枚	-	-	350			
	窓口で問題なく用件を済ませることができた割合(満足度調査)	%	95.1	96.3	96.4			
④ 上位成果指標	クレーム件数	件	0	0	0			

事務事業名	監査委員事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	00	個別評価事務		所属課	議会事務局	所属係
施策	計画	00	個別評価事務		課長名	赤羽 光二	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業	0105700	
	01	02	06	01	監査委員費	法令根拠 地方自治法、監査基準	

<b>1. 事務事業の目的</b>		<b>3. 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1 行政・補助団体等		・例月現金出納検査(毎月)・決算監査(8月)・定例監査(2月)	
2 町民		・監査委員研修参加	
		町村監査委員全国研修会、芳賀郡市監査委員研修会	
		・監査委員報酬 528,000円	
		識見者 : 月額25,500円×12ヶ月	
		議会選出: 月額18,500円×12ヶ月	
		・旅費80,000円・需用費17,000円・負担金30,000円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
1 財務事務や行政事務を効率良く適正に執行する。		指標は①活動指標	
2 監査委員に対して、監査を求め必要な措置を講ずることを請求できる。		・例月現金出納検査(毎月)・決算監査(8月)・定例監査(2月)	
		・監査委員研修参加	
		町村監査委員全国研修会、芳賀郡市監査委員研修会	
		・監査委員報酬 528,000円	
		識見者 : 月額25,500円×12ヶ月	
		議会選出: 月額18,500円×12ヶ月	
		・旅費75,000円・研修負担金30,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
行政が公正かつ能率的に運営され、住民の信頼を得、真の地方分権を実現する		・例月現金出納検査(毎月)・決算監査(8月)・定例監査(2月)	
		・監査委員研修参加 町村会監査委員研修会	
		町村監査委員全国研修会、芳賀郡市監査委員研修会	
		・監査委員報酬 528,000円	
		識見者 : 月額25,500円×12ヶ月	
		議会選出: 月額18,500円×12ヶ月	
		・旅費75,000円・研修負担金30,000円	
<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・例月現金出納検査(毎月20日前後に実施)</li> <li>・決算監査(7月末に実施)</li> <li>・定例監査(2月に実施)</li> <li>・住民監査請求・基金の運用状況審査、補助金等の監査</li> <li>・その他必要があれば随時監査を実施</li> </ul>			

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	631	648	613	643
事業費計(A)		千円	631	648	613	643	650

<b>5. 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	例月現金出納検査	回	12	12	12	
	決算審査	回/日	1/7	1/7	1/6	
	定例監査	回/日	1/1	1/1	1/1	
② 対象指標	課・局	課	15	15	15	
③ 成果指標	詳細説明を求めた事項の事務事業数	件	14	13	13	
	住民監査請求数	件	0	0	0	
④ 上位成果指標						

事務事業名	民生委員活動事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策	計画	11	地域福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	塚本 智博
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106000		
	01	03	01	01	民生委員活動費	法令根拠	民生委員法	

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
民生委員・児童委員		<ul style="list-style-type: none"> <li>・民協定例会により相談支援のスキルアップ(情報交換・事例検討・制度等研修)</li> <li>・各種研修会参加(県主催)・而今荘入所者との交流盆踊り参加</li> <li>・保育園・小中学校との懇談会</li> <li>委員報酬 1,720,000円 報償費 340,000円</li> <li>旅費 42,000円 需用費 66,000円 各種負担金 158,000円</li> </ul>	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
民生委員・児童委員の活動を図る。		委員報酬 1,794千円 報償費 347千円 旅費 26千円 需用費 98千円 負担金 227千円 ・民生委員児童委員協議会定例会による相談支援のスキルアップや情報交換 ・国や県の民生委員協議会主催の研修参加 ・而今荘入所者との交流盆踊り参加	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
民生委員・児童委員として、活発に福祉活動に取り組んでもらう。		委員報酬 1,840千円 報償費 360千円 旅費 54千円 需用費 74千円 負担金 359千円(うち協議会補助金140千円) ・民生委員児童委員協議会定例会による相談支援のスキルアップや情報交換 ・国や県の民生委員協議会主催の研修参加 ・民生委員制度100周年行事への参加 ・而今荘入所者との交流盆踊り参加	
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場にたつて、相談に応じ必要な援助を行う。社会福祉の増進に寄与することを目的とした民生委員(厚生労働大臣が委嘱)の活動を支援する。委員数36名 任期3年(平成28年12月1日から平成31年11月30日)。平成29年度から、芳賀町民生委員児童委員協議会に補助金を出すことで、自主活動の更なる増進を図る。また、毎年実施しているひとり暮らし高齢者世帯調査時に災害時避難行動要援護者の把握も実施する予定。一斉改選により、平成28年12月1日から新たに民生委員に委嘱された人もいることから、民生委員活動に関する基礎的且つ実践的な知識の習得を目的とする研修を行う。			

<b>4.事業費の推移</b>		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	29年度(予算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	1,428	1,428	1,365	1,460
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	869	871	961	1,032
事業費計(A)		千円	2,297	2,299	2,326	2,492	2,687

<b>5.指標の推移</b>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度
① 活動指標	定例会・研修会	回	20	29	31	
	延べ活動日数	日	2929	3119	3300	
② 対象指標	民生委員・児童委員数	人	34	34	36	
③ 成果指標	延べ活動件数(相談・支援等の件数)	件	245	312	300	
④ 上位成果指標						

事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策	計画	11	地域福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	塚本 智博
予算科目	会計	款	項	目	事業			0106100
	01	03	01	01	社会福祉協議会運営支援費			法令根拠

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
芳賀町社会福祉協議会		○社会福祉協議会補助金(人件費) 28,108,000円 ○福祉事業費補助金 2,427,000円 ・老人招待事業 ・障害者ふれあい運動会 ・母子寡婦福祉会リフレッシュ ・育成会レクリエーション ・障害者福祉リハビリ事業 ・心配ごと相談事業 ・食事サービス事業(弁当調理材料、調理ボランティア、配食ボランティア(月曜日・水曜日) ・各種団体補助(身障福祉会、母子寡婦福祉会、県障害者スポーツ大会) ・地域福祉推進のため、社会福祉協議会事業等連携調整会議の随時開催。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
社会福祉協議会の組織体制・財政基盤の充実、活動強化		指標は①活動指標 ○社会福祉協議会補助金(人件費) 33,394千円 ○福祉事業費補助金 2,046千円 ・心配ごと相談事業 ・食事サービス事業(配食、材料費、弁当代) ・各種団体補助(身体障害福祉会、手をつなぐ親の会等) ・障害者ふれあい運動会 ・ボランティアセンター	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
高齢者や障害者の在宅での生活を支援するために、訪問看護や配食サービスを提供している他、多様な福祉の要望に応えるため、地域の特性を踏まえ創意工夫を凝らした独自の事業に取り組んでおり、地域福祉の役割を果たしている。		○社会福祉協議会補助金(人件費) 33,361千円 ○福祉事業費補助金 2,446千円 ・心配ごと相談事業 ・食事サービス事業(調理、配食、材料費) ・各種団体補助(身体障害福祉会、手をつなぐ親の会等) ・障害者ふれあい運動会 ・ボランティアセンター	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
社会福祉法人第109条(市町村社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会)に基づき、地域福祉の推進を図るため設置した社会福祉協議会に対する人件費と事業に対する補助。社会福祉協議会の主な事業は、食事サービス事業や心配ごと相談、身体障害者福祉会などの各種団体の活動支援、ボランティアセンターの運営など多岐にわたっている。 また、平成24年度から町と社会福祉協議会とのさらなる連携を図るために、事務局との打合せを2ヶ月に1回を目安として開催する。平成26年度に地域福祉計画(活動計画)を町と社会福祉協議会で策定済。			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	24,021	30,968	30,535	35,651
事業費計(A)		千円	24,021	30,968	30,535	35,651	35,807

5 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	職員数(常勤)	人	16	17	19	
	町補助金対象職員数	人	12	14	16	
② 対象指標	社会福祉協議会数	団体	1	1	1	
	社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	127	137	254	
③ 成果指標	老人招待事業	人	131	130		
	食事サービス事業(調理・配食)	件	4742	6769	6342	
④ 上位成果指標	福祉に関する情報がよくわかる町民の割合	%	-	-	12.4	
	登録ボランティア数	人	127.0	130	254	
	地域での自主的な福祉活動が盛んである	NSI	55.3	54.7	53.7	



事務事業名		高齢者日常生活支援事業			振興計画主要事業		町の独自性		町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)			所属課	高齢者支援課		所属係	介護保険係
施策	計画	22	高齢者福祉の充実			課長名	渡辺 信夫		担当者名	仲尾 周
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町在宅ねたきり老人及び認知症老人介護手当支給条例・同施行規則、芳賀町緊急通報装置貸与事業実施要綱、芳賀町ねたきり高齢者等紙おむつ給付事業実施要綱ほか			
	01	03	01	02	高齢者日常生活支援費					

1.事務事業の目的		3.予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 町内の高齢者(65歳以上) イ 高齢者の家族  ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア、イ 日常生活支援の制度を知ることができる。 ア 日常生活の支障が軽減される。 イ 介護負担が軽減される。  ③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。		【27年度実績】 介護手当10,560,000円、緊急通報装置貸与事業2,750,976円、紙おむつ給付事業788,000円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)764,900円、手押し車購入助成事業140,000円、ロマンの湯割引カード発行事業3,812円  【28年度予算】 指標は①活動指標 介護手当12,600千円、緊急通報装置貸与事業3,526千円、紙おむつ給付事業1,200千円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)912千円、手押し車購入助成事業250千円、ロマンの湯割引カード発行事業5千円  【29年度予算内容】どのような活動をするのか。 介護手当11,700千円、緊急通報装置貸与事業3,526千円、紙おむつ給付事業1,200千円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)841千円、手押し車購入助成事業250千円、ロマンの湯割引カード発行事業5千円 高齢者総合保健福祉計画策定委員報酬275千円、高齢者総合保健計画策定業務委託料2,376千円	

2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)

・緊急通報装置貸与事業…原則65歳以上の高齢者のみの世帯等に緊急用通報装置を無償で貸与する。・介護手当…65歳以上の要介護3以上の認定を受けた人と同居し、在宅でその介護をしている人に、月10,000円の手当を支給。・紙おむつ給付事業…在宅で要介護3以上の認定を受けている人で、世帯の全員が町民税非課税の人に、月額5,000円分の購入費を助成。・手押し車購入費助成事業…65歳以上の方に対し、1人一回のみ、6,000円の利用費を補助。  
 ・芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)…65歳以上のみの世帯の方に、タクシーの初乗り運賃分を利用券により助成。(1人年間48枚)を実施することによって、日常生活を支援する。・ロマンの湯割引カード発行事業…70歳以上に割引証発行

4.事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	35,400	0	0	0
		都道府県支出金	千円	11	11	11	11	11
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,588	1,328	1,330	1,330	1,332
		一般財源	千円	25,608	15,357	17,850	17,744	19,468
事業費計(A)		千円	27,207	52,096	19,191	19,085	20,811	

5.指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	緊急通報装置貸与件数(1月でも利用のあった人数)	件	56	70	85	
	福祉タクシーの実利用者数/延べ回数	人/回	54/1124	61/1030	54/880	
	手押し車購入費助成件数	件	25	28	28	
② 対象指標	高齢者(65歳以上)人口(年度末)	人	4,477	4,572	4,630	
	介護手当対象件数(要介護3以上の人)(年度末)	件	314	312	313	
③ 成果指標	介護手当の受給件数	件	120	136	126	
	緊急通報件数 正報/誤報/相談	件	4/22/66	6/48/115	2/55/92	
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている	NSI値	60.4	53.7	59.9	

事務事業名		障害者自立支援事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)		所属課	健康福祉課	所属係 福祉係
施策	計画	12	障がい福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名 山中夏子、猪瀬真
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律	
	01	03	01	03			
事業 0108200							
障害者自立支援費							

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町内に居住している身体・知的・精神障害者(児) 2.1の家族		【27年度実績】 報酬(委員報酬) 720千円 需用費(消耗品費) 84千円 役務費(手数料) 267千円 委託料(業務委託料) 393千円 扶助費 212,688千円 ・介護給付138,012千円・障害児施設措置2,532千円 ・訓練等給付60,648千円・特定障害者特別給付6,264千円 ・補装具3,772千円・計画相談支援1,460千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 介護負担が軽減される。(身体的・精神的・経済的に) 安心して生活を送ることができる。 自立した生活が送れる。		【28年度予算】 指標は①活動指標 報酬(委員報酬) 648千円 需用費(消耗品費) 84千円 役務費(手数料) 117千円 委託料(業務委託料) 294千円 扶助費 238,444千円 ・介護給付141,132千円・障害児施設措置1,332千円 ・訓練等給付84,276千円・特定障害者特別給付6,264千円 ・補装具2,520千円・計画相談支援2,920千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 介護負担が軽減される。(身体的・精神的・経済的に) 安心して生活を送ることができる。 自立した生活が送れる。		【29年度予算内容】どのような活動をするのか。 報酬(委員報酬) 648千円 需用費(消耗品費) 92千円 役務費(手数料) 117千円 委託料(業務委託料) 303千円 扶助費 238,304千円 ・介護給付131,132千円・障害児施設措置5,388千円 ・訓練等給付90,200千円・特定障害者特別給付6,264千円 ・補装具2,400千円・計画相談支援2,920千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 障害者介護サービス利用希望者からの申請に基づいて、調査・審査を実施し、サービスの支給量・自己負担額を決定をする。 利用者は、支給の決定を受けてサービスの利用計画(ケアプラン)を作成し、サービスを利用する。			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	財源内訳	千円	107,737	110,736	115,606	107,913	119,216	
		国庫支出金	千円	53,868	55,368	57,655	53,925	59,577	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	40,891	70,000	50,000	
		その他	千円	52,477	52,969	0	7,750	10,672	
事業費計(A)		千円	214,082	219,073	214,152	239,588	239,465		

5 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	申請件数	件	120	193	125			
	サービス支給決定件数	件	120	193	125			
② 対象指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)	人	812	821	784			
③ 成果指標	身体・知的・精神障害者(児)のサービス利用者数	人	105	118	90			
④ 上位成果指標	障害者のための福祉サービスが整っている	NSI値	52.8	48.9	50.8			

事務事業名	地域生活支援事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)	所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策	計画	12	障がい福祉の充実	課長名	小林 しげ子	担当者名	山中夏子、猪瀬真
予算科目	会計	款	項	目	事業	0108300	
	01	03	01	03	地域生活支援費	法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1.町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)及び町で 援護している障害者 2.1の家族		<b>【27年度実績】</b> ・報償費(報償金) 40千円 ・旅費(特別旅費) 12千円 ・需要費(消耗品費)11千円 ・委託料(運営委託料、業務委託料等)599千円 ・負担金補助及び交付金(法令外、補助金等)6,656千円 ・扶助費5,111千円 成年後見制度利用申立て費用 150千円 利用報酬 336千円 日常生活用具 4,495千円 一時保護措置 130千円	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 活動の機会が増え、社会との交流ができる。 生活支援のための的確な情報が伝わる。		<b>【28年度予算】</b> 指標は①活動指標 ・報償費(手話等派遣分) 40千円 ・旅費(手話等派遣分) 12千円 ・需要費(消耗品費)11千円 ・委託料(運営委託料、業務委託料等)637千円 ・負担金補助及び交付金(法令外、補助金等)12,493千円 ・扶助費5,077千円 成年後見制度利用申立て費用 150千円 利用報酬 336千円 日常生活用具 4,461千円 一時保護措置 130千円	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 障害者が安心して生活を送ることができる。 障害者やその家族が自立した生活が送れる。 障害者の家族の介護負担が軽減される。		<b>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> ・報償費(手話等派遣分) 40千円 ・旅費(手話等派遣分) 12千円 ・需要費(消耗品費)11千円 ・委託料(運営委託料、業務委託料等)637千円 ・負担金補助及び交付金(法令外、補助金等)10,761千円 ・扶助費4,966千円	
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
障害者の社会参加を図るため、地域活動支援センター事業、コミュニ ケーション支援事業、日中一時支援事業、相談支援事業、移動支援 事業、福祉ホーム事業、社会参加促進事業等を行っている。 また、相談支援事業については、平成28年度から4町が共同し実施 している。			

事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	2,750	2,550	2,879	3,160	2,780
		都道府県支出金	千円	1,509	1,460	1,353	1,453	1,344
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,002	7,033	8,197	13,627	12,303	
	事業費計(A)	千円	11,261	11,043	12,429	18,240	16,427	

5.指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
活動指標	地域活動支援センター事業申請者数	人	16	18	18	
	日常生活用具給付事業給付件数	件	401	364	350	
	移動支援事業の申請件数	件	9	15	15	
対象指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)	人	812	821	784	
成果指標	地域活動支援センター利用人数	人	6	18	18	
	日常生活用具給付実人数	件	401	364	350	
	移動支援事業の件数(実人数)(制度を知っている割合)	件	9	15	15	
上位成果指標	「障害者のための福祉サービスが整っている」	NSI値	52.8	48.9	50.8	
	「障害に関する相談窓口の認知率」	%	-	14.0	12.0	

事務事業名	要保護児童対策事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策	計画	13	児童・母子等福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	山中夏子、塚本智
予算科目	会計	款	項	目	事業	0108600		
	01	03	02	01	要保護児童対策費			
					法令根拠	児童福祉法、		

<b>1.事務事業の目的</b>				<b>3.予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【27年度実績】			
中学校修了前までの子ども				<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関との連携を取り、情報の共有化を図る。(県中央児童相談所・警察・小中学校・幼稚園・保育園・町関係課)</li> <li>相談窓口の周知(広報等の利用)</li> <li>相談があった場合 → 受理会議を随時開催し個別検討会議を実施する。</li> <li>虐待対応ケース管理と支援</li> <li>児童相談業務担当職員研修会 講師謝礼金 5,000円</li> <li>児童虐待防止啓発用パンフレット 130円×200部=26,000円</li> <li>会議用 お茶代100円×20人×2回=4,000円</li> </ul>			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【28年度予算】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>適切に保護される。</li> <li>児童虐待がなくなる。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>相談窓口の周知(広報等の利用)</li> <li>相談があった場合 → 受理会議を随時開催し、個別検討会議を実施する。</li> <li>虐待対応ケース管理と支援</li> <li>虐待をしないための講演会の開催</li> <li>講師謝金 70千円</li> <li>研修旅費 47千円</li> <li>会議用お茶 10千円</li> </ul>			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標		【29年度予算内容】どのような活動をするのか。			
<ul style="list-style-type: none"> <li>子供が健全に育つ。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>相談窓口の周知</li> <li>相談があった場合 → 受理会議を随時開催し、個別検討会議を実施する。</li> <li>虐待対応ケース管理と支援</li> <li>居場所活動実施</li> <li>居場所づくり活動の報告会及び研修会の開催</li> <li>研修会講師謝金 30千円 ・研修旅費 55千円</li> <li>需用費 食料費(要対協・活動報告会)31千円</li> <li>賄材料費(居場所活動食材費)60千円</li> <li>使用料(居場所活動公民館使用料)20千円</li> </ul>			

**2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

町に要保護児童対策協議会を設置し、関係機関の連携のもと、児童虐待をはじめ要保護児童の早期発見に努め、適切な支援・保護を図ります。

また、児童虐待の未然防止のために、学校の見守りなど目の行き届かない長期休み期間に、子どもと保護者の居場所を地域主導で実施できるように支援します。

事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	14	27	35	129
事業費計 (A)		千円	14	27	35	129	198

指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	個別検討会議開催実施回数	回	6	7	11	
	相談件数	件	5	9	12	
② 対象指標	中学校修了前までの子どもの人数 (3/31現在の人数)	人	2,214	2186	2192	
	児童虐待発生件数	件	9	9	6	
③ 成果指標	児童虐待終結件数	件	3	2	4	
	相談窓口があることを知っている人の割合		21.0	18.8	13.9	
④ 上位成果指標	子育てに負担や不安を感じている人の割合	%	24.7	19.5	29.7	
	児童虐待に関する相談窓口の認知率	%	21.0	18.8	13.9	

事務事業名	祖母井保育園管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	子ども育成課	
施策	計画	13	子育て支援の充実		課長名	赤沢 幸男	
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	児童福祉法、保育所設置に関する条例、祖母井保育園運営規程、保育所保育実施要領、子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例	
	01	03	02	04			

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ア 保育を必要とする児童(保護者)	指標は②対象指標	【27年度実績】 ・給食設備の改善 消毒保管庫1,588千円 冷蔵庫465千円 冷凍庫324千円 ・園庭、園舎の改善 園庭水はけ修繕584千円 屋根塗装3,813千円 ・窓飛散防止フィルム1,178千円 遊戯室エアコン1,296千円 高圧電気工事1,579千円 乳児テラス用マット413千円 静養室改修962千円 ・保育室環境改善 空気清浄機7台427千円 パーテーション160千円 園児用テーブル400千円 園児用椅子165千円 シューズボックス565千円 病後児室用カーテン43千円 静養室用ベッド119千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 適切な保育が受けられる。	指標は③成果指標	【28年度予算】 指標は①活動指標 ・保育室環境改善 エアコン3台598千円 年長児保育室カーテン60千円 遊戯室・ベビーカー217千円 ・防犯カメラシステム設置389千円 ・携帯メール連絡網65千円 ・公用車1472千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 保護者が安心して就労、子育ての両立ができる。母親同士の交流や育児相談ができ、子育ての楽しさ、喜びを味わう。	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・公共下水道管切替工事702千円 公共下水道受益者負担金105千円 ・園舎整備 厨房床塗り替え314千円 プール塗り替え486千円 ・園庭門扉修繕 733千円 総合遊具ネット交換166千円 ・保育室環境改善 ブルーレイレコーダー 70千円 ポータブルアンブ174千円 ・防犯カメラシステム、携帯メール連絡網の継続実施	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
○入所児童保護者のニーズに対応しながらの健全な保育園運営をする。 ○子育て世帯の支援をする。(園開放・子育て相談) ○南高根沢保育園、水橋保育園がH23年4月から民営化 ○平成28年度から携帯メール配信の実施 ○平成28年度から防犯カメラを設置			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	2,535	0	0	72	4,072
		一般財源	千円	12,913	8,988	14,133	12,205	8,470
事業費計 (A)		千円	15,448	8,988	14,133	12,277	12,542	

5 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	祖母井保育園定員	人	120	140	140	
	祖母井保育園入所者数(3月)	人	118	126	131	
② 対象指標	就学前入所希望児童	人	117	132	129	
	町就学前児童数		865	834	848	
③ 成果指標	入所児数	人	117	132	129	
	待機児童	人	0	0	0	
	一時保育児童数 未満児/以上児/町外	人	-	-	3/33/0	
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	66.8	64.7	60.5	
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	24.7	19.5	29.7	
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合	%	45.2	43.7	45.1	

事務事業名	祖母井保育園運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	子ども育成課	
施策	計画	13	子育て支援の充実		課長名	赤沢 幸男	
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	児童福祉法、保育所設置に関する条例、祖母井保育園運営規程、保育所保育実施要領、子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例
	01	03	02	04			

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ア 保育を必要とする児童(保護者)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
② 対象をどう変えるのか(意図) 適切な保育が受けられる。	指標は③成果指標	・病後児保育の継続実施 (利用延べ人数 13人 利用日数 29日) ・嘱託保育士の確保 3名新規採用 ・保育料減免者(第1子…213名、第2子…188名、第3子以降…112名)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 保護者が安心して就労、子育ての両立ができる。 母親同士の交流や育児相談ができ、子育ての楽しさ、喜びを味わう。	指標は④上位成果指標	【28年度予算】	指標は①活動指標
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
○入所児童保護者のニーズに対応しながら健全な保育園運営をする。 ○子育ての支援をする(園開放・子育て相談) ○南高根沢保育園、水橋保育園がH23年4月から民営化 ○平成25年10月から、病後児保育事業を開始 ○子ども・子育て支援事業計画にあわせて、平成28年4月から一時預かり事業を再開 ○平成27年4月から保育料見直し(第1子…全額、第2子…半額、第3子以降…無料) 第1子は18歳(大学生は22歳)までカウント		・一時預かり事業の継続実施 ・病後児保育の継続実施 ・嘱託保育士の確保 ・栄養士の確保 ・給食調理業務委託(新規)	

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	802	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	1,604	802	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	24,276	4,280	5,242	19,660	20,636	
		一般財源	千円	0	26,096	32,061	29,862	52,081	
事業費計 (A)		千円	24,276	31,980	38,907	49,522	72,717		

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	祖母井保育園定員	人	120	140	140			
	祖母井保育園入所者数(3月)	人	118	126	131			
② 対象指標	就学前入所希望児童	人	117	132	129			
	町就学前児童数	人	865	834	848			
③ 成果指標	入所児童数	人	117	132	129			
	待機児童数	人	0	0	0			
	一時保育児童数(未満児/以上児/町外)	人	-	-	3/33/0			
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	66.8	64.7	60.5			
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	24.7	19.5	29.7			
	仕事と子育てを両立することができる保護者の割合	%	45.2	43.7	45.1			

事務事業名	子ども・子育て支援事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	02	教育をつなげる(教育文化分野)	所属課	子ども育成課	所属係 児童保育係
施策	計画	13	子育て支援の充実	課長名	赤沢 幸男	担当者名 磯 ひろみ
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110110
	01	03	02	04	子ども・子育て支援事業費	
法令根拠						児童福祉法、子ども・子育て支援法、芳賀町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、芳賀町特定教育・保育施設等運営事業費補助金交付要綱

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
私立教育・保育施設		平成27年4月スタートの子ども・子育て支援新制度により、今までの私立保育園と併せて私立幼稚園も町の支援の対象となる。 ①運営費に代わり委託費(私立保育園)や施設型給付費(幼稚園・認定こども園)の支払い事務 309,286千円 ②民間教育・保育施設運営事業費補助金 19,311千円 ③システム改修費 648千円 ④その他経費 341千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
円滑に運営される。		平成27年4月からスタートした子ども・子育て支援新制度により、今までの私立保育園と併せて私立幼稚園・認定こども園も町の支援の対象となる。 平成29年度開園予定の「認定こども園のぶ幼稚園」の建設費補助を予定。 ・教育・保育施設給付費・委託費支払事務 324,731千円 ・民間保育施設補助金 24,127千円 ・認定こども園整備費補助 229,706千円 ・子ども・子育て地域支援事業委託料 714千円 ・一時預かり事業補助金 2,000千円 ・その他事務費 399千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
子ども(18歳未満)が心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができ、生活の安定が図られる。		・教育・保育施設給付費・委託費支払事務 419,162千円 ・民間保育施設補助金 24,623千円 ・子ども・子育て地域支援事業委託料 750千円 ・一時預かり事業補助金 1,296千円 ・その他事務費 399千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
○私立認定こども園・・・①認定ひばりこども園(平成27年4月1日開園/定員110) ○私立保育園・・・②みずはし保育園(平成23年4月1日開園/定員90) ③第三ミドリ保育園(平成21年4月1日開園/定員30) ○私立幼稚園・・・①のぶ幼稚園(昭和33年6月認可/定員110) ○私立保育施設補助金<町単独補助>①共済掛金、保健衛生、嘱託医委嘱、園外活動、外部講師派遣等補助 <子ども・子育て地域支援事業>①延長保育、病児保育、一時預かり等 ○認定こども園のぶ幼稚園建設費補助(平成29年度開園予定)			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	73,055	79,908	90,322	127,173	136,970
		国庫支出金	千円	65,243	53,550	64,864	212,413	84,637
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	41,599	45,798	33,661	22,836	15,969
		その他	千円	85,884	90,423	140,739	219,255	208,654
事業費計(A)		千円	265,781	269,679	329,586	581,677	446,230	

5 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	私立保育園運営費(管外)負担金		8828	46,002	58,923	
	私立保育園運営費(管内)負担金		228791	263,158	291,549	
	私立保育園補助金(町内)		40814	10,031	13,640	
② 対象指標	私立保育園(管内)	所/定	3/190	2/140	2/140	
	私立幼稚園(管内)	所/定	190	1/140	1/140	
	私立認定こども園(管内)	所/定	0	1/140	1/140	
③ 成果指標	待機児童	人	0	0	0	
	私立保育施設入所児童数(3/1現在)管内	人	333	239	238	
	私立保育園入所児童数(3/1現在)管外		7	26	41	
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	66.8	64.7	60.5	
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	24.7	19.5	29.7	
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合	%	46.6	43.7	45.1	

事務事業名	放課後子供健全育成事業(学童保育事業)			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	所属係
施策	計画	13	子育て支援の充実		課長名	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	児童福祉法 芳賀町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、芳賀町放課後児童健全育成事業の実施に関する条例、芳賀町放課後児童健全育成事業の実施に関する条例施行規則
	01	03	02	05		

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 放課後や土曜、長期休業時に保護者等の保育が欠ける1年生から6年生までの児童 イ 仕事等で子どもを放課後保育できない保護者	② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 安心安全に過ごすことができる。 イ 子どもを預けることにより、安心して仕事ができる。	【27年度実績】 ・社会福祉協議会に業務委託 委託料 33,151千円 ・学童保育料の収納 ・事業費補助金関係事務 ・発達障害児専属指導員配置 3名(各クラブに1名ずつ) ・子ども・子育て支援新制度実施に向けての準備	【28年度予算】 指標は①活動指標 ・社会福祉協議会に業務委託 委託料 34,450千円 ・学童保育料の収納 ・事業費補助金関係事務 ・リーダー支援員常勤配置 3名(各クラブに1名ずつ) ・発達障害児専属指導員配置(非常勤) 3名(各クラブに1名ずつ) ・なかよしクラブ保育室フローリング整備 2,506千円
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子ども(18歳未満)が心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができ、生活の安定が図られる。		【29年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・社会福祉協議会に運営業務委託 委託料 36,103千円 ・リーダー支援員常勤配置 3名(各クラブに1名ずつ) ・発達障害児専属指導員配置(非常勤) 3名(各クラブに1名ずつ) ・放課後学童支援員配置 3名(各クラブに1名ずつ) ・緊急メール配信委託料 65千円 ・おひさまクラブ事務室エアコン設置 352千円 ・おひさまクラブ物置設置 92千円 ・学童保育料の収納 ・事業費補助金関係事務	

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**  
 事業は社会福祉協議会に委託して実施している(3か所)。  
 事業開始年月日 なかよしクラブ 平成13年4月1日、おひさまクラブ 平成15年4月1日、あおぞらクラブ 平成11年4月1日  
 事業内容 ①開設時間 平日・学校終了後~19:00、土曜日・長期休業・7:30~19:00②対象 小学1~6年③定員 なかよしクラブ(東)70人、おひさまクラブ(北)65人、あおぞらクラブ(南)65人④保育料 通常保育5,000円/月額、一時保育300円/日額  
 事務内容 ①入退所の決定②委託料の支払い③保育料の賦課と徴収④施設の維持管理⑤補助金の交付申請・実績報告に係る事務

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	6,080	9,947
		都道府県支出金	千円	8,050	11,062	12,127	6,080	9,947
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	9,587	8,910	9,150	9,800	7,801
		一般財源	千円	3,001	6,659	12,818	15,681	9,556
事業費計(A)		千円	20,638	26,631	34,095	37,641	37,251	

5 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	学童保育開所日数	日	288	289	289	
	学童保育所定員(毎日利用)	人	180	200	200	
② 対象指標	学童保育所入所希望児童数	人	126	124	121	
	学童保育設置箇所数	箇所	3	3	3	
③ 成果指標	学童保育所に入所してきた児童の率	%	100	100	100	
	学童保育利用者延べ人数(通常保育※毎日利用の児童)	人	1,502	1204	1329	
	一時保育・夏休み保育利用者数	人	1,005	925	1004	
④ 上位成果指標	「子育てしやすい環境が整っている」NSI値		66.8	64.7	60.5	
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	24.7	19.5	29.7	
	仕事と子育てを両立することができる保護者の割合	%	45.2	43.7	45.1	



事務事業名	健康づくり推進事業(健康指導事業)			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)	所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策	計画	14	健康づくりの推進	課長名	小林しげ子	担当者名	荻野治美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110900	
	01	04	01	02	健康づくり推進費	法令根拠	健康増進法

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
・19歳以上の町民		・wellness運動教室の開催 11コース実施 18,152,436円(国保特会疾病予防事業で計上 6,129,722円)479回 延べ5,270人 ・リフレッシュはが(運動教室)95回 延べ2,264人730千円 ・こころの相談(対面型相談事業)24回 延べ50人 480千円 ・体カテスト46人 89,273円 ・チャレンジデー 6,455人 238,021円 ・健幸ポイント事業 256千円 ・赤羽ロードウォーキング大会124人 156,640円 ・病態別栄養相談12回 延べ13人 ・報償費2,467千円、委託料12,675,400円、使用料及び賃借料3,538,771円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
自分の健康づくりのきっかけとなる。 健康への意識が高まる。 健康に関する具体的な行動ができる。		指標は①活動指標 ・wellness運動教室の開催 13コース実施 20,025千円(国保特会疾病予防事業で計上 6,753千円) ・こころの相談(対面型相談事業)24回 480千円 ・健康ウォーキング大会(新規)137千円 ・健幸ポイント事業 304千円 ・病態別栄養相談 9回	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民が元気で健康に生活できる。		・wellness運動教室の開催 13コース実施 1,483千円(国保特会疾病予防事業で計上 6,011千円) ・こころの相談(対面型相談事業)36回 720千円 ・健康ウォーキング大会 161千円 ・健幸ポイント事業 338千円 ・健康づくりモデル地区事業(新規) 65千円	
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
健康づくり推進計画に基づき、生活習慣病予防や心の健康づくりのために次の事業を行う。 ・病態別栄養相談 ・こころの相談(地域自殺対策強化事業費補助金対象:補助率1/2・2/3) ・ウェルネス運動教室(国保保健指導事業補助金) ・健幸ポイント事業			

<b>4.事業費の推移</b>		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	29年度(予算)
投入量	事業費	財源内訳	千円	千円	千円	千円	千円
		国庫支出金	9,430	0	323	0	0
		都道府県支出金	1,696	804	1,693	717	837
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	912	3,277	2,230	2,118
	一般財源	9,013	18,777	15,171	18,464	13,614	
	事業費計(A)	20,139	20,493	20,464	21,411	16,569	

<b>5.指標の推移</b>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度
① 活動指標	運動教室の実施回数(H25~事業数1→3)	回	492	574	616	
	栄養相談の開催回数	回	12	12	12	
	こころの相談実施回数	回	24	24	24	
② 対象指標	19歳以上の町民(年度末)	人	13372	13286	13274	
③ 成果指標	運動教室参加者(延人数/実人数)*H25からは事業数1→3 H27からは3→2 H28からは2→1)	人	7300/370	7534/256	5640/175	
	病態別栄養相談者数	人	20	13	10	
	こころの相談実施者数(延べ)	人	42	50	72	
④ 上位成果指標	地域での健康づくり自主活動団体数	団体	1	1	3	

事務事業名	予防接種事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)	所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策	14		健康づくりの推進	課長名	小林しげ子	担当者名	大根田 綾香
予算科目	会計	01	04	01	02	事業	0111100
	01	04	01	02		予防接種費	
						法令根拠	予防接種法

<b>1:事務事業の目的</b>		<b>3:予算・決算等の内容</b>	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標                  定期接種:予防接種法施行令第1条の3に規定する予防接種の対象者。                  任意接種:芳賀町任意予防接種費助成要綱に規定する予防接種の対象者。</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標                  予防接種実施規則及び各ワクチンの説明書に基づき、接種を受ける。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標                  適切に予防接種を受けることにより、感染症の発生や蔓延を予防できる。</p>		<p><b>【27年度実績】</b>                  新規でロタウイルス任意接種費用一部助成開始。                  ロタリックス:7,000円×2回(生後6週以上24週未満)                  ロタテック :4,700円×3回(生後6週以上32週未満)</p> <p>・予防接種委託料 42,365,460円                  ・予防接種扶助費 312,934円</p> <p><b>【28年度予算】</b> 指標は①活動指標                  ・委託料 46,482千円                  ・扶助費 778千円</p> <p>H28年10月からB型肝炎ウイルスが定期接種化された。</p>	
<b>2:事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		<b>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>	
<p>定期接種(ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、4種混合、BCG、MR、水痘、2種混合、日本脳炎、HPV、高齢者肺炎球菌、高齢者インフル)は、栃木県医師会と契約を結び、栃木県内相互乗り入れ事業による個別接種を実施。                  任意接種は、おたふくかぜ、小児インフル、ロタ(H27年度開始)、大人の風しんに対して、接種費用を一部助成。</p>		<p>・委託料 48,870千円                  ・扶助費 318千円                  ・役務費(郵送料) 235千円</p> <p>定期接種未接種者への接種勧奨を強化するため、年度途中で接種勧奨の個別通知を送る予定。</p>	

4:事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	41,390	45,010	42,730	47,339
事業費計(A)		千円	41,390	45,010	42,730	47,339	49,493

5:指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	高齢者インフルエンザ/肺炎球菌(任意含む)接種者数	人	2,694/726	2,637/447	2600/500	
	子宮頸がんワクチン接種者数(1回目)	人	0	0	0	
	ヒブ/小児用肺炎球菌ワクチン接種者数	人	492/474	430/428	400/400	
② 対象指標	乳幼児(小学校入学前)の人数	人	814	725	842	
	小中高校生相当年齢の人数	人	1813	1765	1771	
	65歳以上の高齢者数	人	4511	4537	4708	
③ 成果指標	BCG接種率/三種混合(H26以降は三混+四混)初回接種率	%	96.4/98.3	94.6/96.3	95.0/95.0	
	MR1期接種率/MR2期の接種率	%	97.4/88.4	99.0/83.9	99.0/90.0	
④ 上位成果指標	町の医療体制が整っている	NSI値	-	-	41.9	

事務事業名	生活習慣病検診事業(H25予算に併せて名前変)			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)	所属課	健康福祉課	
施策	計画	14	健康づくりの推進	課長名	小林しげ子	
予算科目	会計	款	項	目	事業 0111220	
	01	04	01	02	生活習慣病検診費	
				法令根拠	健康増進法	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1.19歳以上の町民(各検診の対象年齢者)		(各検診委託料等) ・総合検診 37,050千円 ・がんセンター検診 780千円 ・子宮がん施設検診 386千円 ・がん検診推進事業 2,219千円 ・歯周疾患検診 390千円 ・子宮頸がん受診勧奨通知 152千円 総合検診について、以下の変更を行った。 ①子宮頸がん・乳がん検診はこれまで隔年受診であったが、毎年受診可能とした。 ②子宮頸がん検診の精度向上のため、「細胞診+HPV検査」に変更した。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
検診の必要性を知る。 定期的に検診を受ける。 疾病の早期発見がされ、早期治療ができる。 歯周病とからだ病気の関連性について知る。		指標は①活動指標 ・総合検診 31,092千円 ・がんセンター検診 750千円 ・歯周疾患検診 390千円 ・子宮がん施設検診 292千円 ・子宮がん検診未受診勧奨 424千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町民が元気で健康に生活できる。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		<b>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>	
生活習慣病及び悪性新生物の早期発見と早期治療のため、各種検診を行う。 ①総合検診(ヤングエイジ検診、各種がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、ピロリ菌抗体検査) ②がんセンター検診(各種がん検診) ③子宮がん施設検診(芳賀赤十字病院に委託) ④がん検診推進事業(節目年齢者に子宮・乳がん・大腸がん検診の無料クーポン交付・H28年度未実施) ⑤歯周疾患検診(町内7歯科医院に委託)		・総合検診 32,112千円 ・がんセンター検診 750千円 ・子宮がん施設検診 366千円 ・歯周疾患検診 390千円 ・がん検診未受診勧奨 566千円 受診率向上に個別勧奨通知が効果的であったため、29年度は全てのがん検診に対して、年齢を限定して実施。	

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業内 財源内 訳	国庫支出金	千円	971	609	1,500	0
		都道府県支出金	千円	0	0	686	815
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	24,813	26,738	41,058	33,614
事業費計(A)		千円	25,784	27,347	43,244	34,429	35,836

5 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	総合検診開催日数	日	19	19	19	
	がんセンター検診受診者数	人	27	34	25	
② 対象指標	総合検診受診者数(妊婦人数、特定健診・健康診査・肝炎・ピロリ除)	人	8,420	9,976	9,336	
	総合検診対象者数(19歳以上妊婦人数、特定健診・健康診査・肝炎・ピロリ除)	人	14,550	14,901	15,139	
③ 成果指標	各種検診の認知度(満足度調査)	%	60.5	55.5	60.6	
	総合検診受診率(がん検診/ヤングエイジ検診)	%	71.3/57.7	66.0/74.9	61.1/59.2	
	要精検受診率(要精検受診者数/要精検者数)	%	56.5	72.2		
④ 上位成果指標	各種検診案内の認知度	円	60.5	55.5	60.6	
		%				
		%				

事務事業名	子どもの健康づくり支援事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)		所属課	健康福祉課	所属係	健康係	
施策	計画	14	健康づくりの推進		課長名	小林 しげ子	担当者名	大根田 綾香	
予算科目	会計	款	項	目	事業 0111300			法令根拠	母子保健法
	01	04	01	02	子どもの健康づくり支援費				

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1.乳幼児(未就学児) 2.乳幼児を持つ保護者		・乳幼児健診事業 2,576,000円 ・のびのび発達相談 335,000円 ・ことばの教室 対象者増加のため、週5回→週6回に教室回数増加 3,152,000円 ・思春期教室 中学校3年のみ実施→各学年で実施、小学校6年に実施→継続 ・新生児訪問 1件3,000円→3,500円に増額 110件 385,000円 ・未熟児養育医療(1件)475,236円 ・チャイルドシート購入助成開始 補助金(単独) 41件 335,500円 (報償1,405,300円、賃金282,000円、報償費4,623,000円、需用費411,734円、委託費96,530円、備品230,000円、使用料及び賃借料272,500円、補助金335,500円、扶助費475,236円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】 指標は①活動指標	
1.心身ともに健全に成長する。 1,2.適切な保健指導、栄養指導、育児相談が受けられる。 2.子育てに関する不安感や負担感が軽減される。		・乳幼児健診事業 3,052千円 ・のびのび発達相談事業 371千円 ・新生児訪問 (報償費385千円、需用費19千円) ・ことばの教室 (報償費3,456千円、需用費39千円) ・未熟児養育医療 (扶助費2,000千円、役務費2千円) ・思春期教室 208千円 ・チャイルドシート購入補助 負担金補助及び交付金補助金(単独) 10,000×50件→30件=300千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
1乳幼児(未就学児)が、心身ともに健やかに育つ。 2その保護者が、安心して子育てができる。		・乳幼児健診事業 3,365千円 ・のびのび発達相談事業 355千円 ・新生児訪問 (報償費440千円、需用費19千円) ・ことばの教室(報償費3,456千円、需用費39千円) ・未熟児養育医療(扶助費1,000千円、役務費2千円) ・思春期教室 208千円 ・チャイルドシート購入補助 負担金補助及び交付金補助金(単独) 10,000円×50件=500千円	
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
保護者並びに乳幼児(未就学児)の健康の保持、増進を図るために、保健指導、健康診査、相談等を行う。 未熟児に対し医療費の助成と相談支援を行い、健全な育成と保護者の負担軽減を図るため、医療費助成を行う(H25年度~) 子育て世代の負担軽減を図るため、チャイルドシート購入費一部助成を開始(H27年度~)			

<b>4.事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	120	200	510	850	984	
		都道府県支出金	千円	159	303	525	425	559	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	5,490	8,532	9,555	9,082	8,130	
		事業費計(A)	千円	5,769	9,035	10,590	10,357	9,673	

<b>5.指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	健診実施日数	日	36	36	36	
	新生児訪問回数	件	111	110	110	
② 対象指標	乳幼児(未就学児)の人数	人	814	805	842	
	未熟児養育医療申請児数	人	3	1	8	
③ 成果指標	健診の平均受診率(4か月から3歳までの5健診)	%	98.6	94.2	98.0	
	健診精密検査受診率	%	69.6	59.6	80.0	
	健診精密検査把握率	%	-	-	100	
④ 上位成果指標	各種検診案内の認知度	%	60.5	55.5	60.6	

事務事業名	合併処理浄化槽等設置支援事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	都市計画課
施策	計画	14	下水道の整備		所属係	下水道係
予算科目	会計	款	項	目	課長名	菱沼正裕
	01	04	01	03	担当者名	竹之木進 律子
					法令根拠	浄化槽法、芳賀町浄化槽指導要綱、芳賀町合併浄化槽設置費補助金交付要領、etc.

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
浄化槽整備区域内の住民		・合併処理浄化槽設置補助事業 新規56基(5人槽 18基、7人槽 37基、10人槽 1基) 入替え3基(7人槽 3基) ・浄化槽付帯施設 63件(浸透装置 22件、放流管 2件、浄化槽撤去 39件)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
ア.水洗化により生活環境が改善される イ.雑排水を水路等に流さないようになる		指標は①活動指標 ・合併処理浄化槽設置補助補助金 57基 新規 47基(5人槽26基・7人槽21基) 更新 10基(5人槽3基・7人槽6基・10人槽1基) ・浄化槽付帯施設等整備費補助金 42件 敷地内処理装置設置 18件 排水放流管布設 1件 単独処理浄化槽等撤去 25件	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・衛生的な生活が送れる ・河川の水質が良好に保たれる		・合併処理浄化槽設置補助補助金 70基 新規 58基(5人槽20基・7人槽35基・10人槽3基) 更新 12基(5人槽5基・7人槽5基・10人槽2基) ・浄化槽付帯施設等整備費補助金 65件 敷地内処理装置設置 20件 排水放流管布設 5件 単独処理浄化槽等撤去 40件	

**2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

・生活排水を適正に処理し、公共用水域の水質汚濁を防止することを目的として、町生活排水処理構想の浄化槽整備区域の専用住宅に対し、合併処理浄化槽設置費用の一部を補助する。H22より上乗せ補助、事業費の6割上限としたが、H27より上乗せは新規に限定。  
 新規 5人槽498,000円・7人槽621,000円・10人槽822,000円  
 更新 5人槽332,000円・7人槽414,000円・10人槽548,000円  
 ・合併処理浄化槽の付帯施設等工事(単独処理浄化槽等撤去・敷地内浸透装置設置・排水放流管布設)に対して事業費の2分の1(上限10万円)を町単独で補助する。(H19~)

<b>4.事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	11,716	9,902	8,163	7,229	13,800
		都道府県支出金	千円	5,763	6,327	4,235	4,232	4,140
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	47,731	25,515	16,841	23,995	28,547
事業費計(A)		千円	65,210	41,744	29,239	35,456	46,487	

<b>5.指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	補助金交付基数(合併処理浄化槽)新規	基	17	17	23	
	更新		12	3	9	
	単独→合併		33	39	24	
② 対象指標	浄化槽整備区域内の世帯数(年度末数)	世帯	3533	3488		
	合併処理浄化槽基数(全地区)	基	1715	1771	1828	
③ 成果指標	補助金交付基数(合併処理浄化槽)	人	62	59	57	
	管理指導件数	件	3	2	0	
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率	%	88.7	89.6	90	
	五行川若橋地点のBOD値	ppm	1.3	1.3	1.3	

事務事業名	不法投棄防止対策事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所屬課	環境対策課	所屬係	環境対策係
施策	計画	32	安全な生活環境の確保		課長名	大根田 和久	担当者名	郷間 浩史
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	不法投棄防止条例、土砂条例、空き地条例、 廃棄物監視員設置規則、		
	01	04	01	03				

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
町民、事業者、土地所有者等		不法投棄防止啓発用資材消耗品 513千円 不法投棄廃棄物リサイクル手数料 81千円 犬猫等回収処理委託 224千円 181頭(匹・羽) 不法投棄産業廃棄物処理委託 7千円 不法投棄物 5,140kg回収、不法投棄回収物 テレビ 14台、冷蔵庫 6台、洗濯機 7台、タイヤ 77本。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
より良い環境保全を図る。		指標は①活動指標 不法投棄防止啓発用資材消耗品 162千円 不法投棄廃棄物リサイクル手数料 200千円 不法投棄処分委託 23千円 犬猫等回収処理委託 389千円 不法投棄産業廃棄物処理委託 486千円 備品購入費 防犯カメラ 99千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
自然環境が良好な状態に保たれる。 町民、事業者、土地所有者が役割を果たすことにより、良好な生活環境になる。		不法投棄防止啓発用資材消耗品 150千円 不法投棄廃棄物リサイクル手数料 150千円 犬猫等回収処理委託 389千円 不法投棄産業廃棄物処理委託 432千円 工事請負費 防犯カメラ 99千円	
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
ごみの不法投棄者、土砂不法埋立者、空き地不適正管理者等への 防止指導。廃棄物監視員12人で町内を巡回し、不法投棄物の回 収、啓発を実施する。監視員報酬(12人)月額40,000円。			

<b>4.事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	1,440	1,800	1,800	1,800	1,800	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	25	26	20	12	12	
		一般財源	千円	8,134	5,545	6,353	5,897	5,946	
事業費計(A)		千円	9,599	7,371	8,173	7,709	7,758		

<b>5.指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	廃棄物監視員	人	12	12	12	12		
	不法投棄監視員	人	0	0	0			
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,194	16,016	15,897			
③ 成果指標	不法投棄パトロール活動日数	日	120	120	120			
	土砂埋立許可件数	件	3	3	0			
	空き地管理指導件数	件	18	15	13			
④ 上位成果指標	不法投棄の処理量	t	4.6	5.1	3			
	「公害の発生やごみの不法投棄が防止されている」	NSI値	55.3	52.4	-			
	「緑豊かな環境の保全をしている」	NSI値	52.9	50.6	-			

事務事業名	環の町芳賀推進事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係	
施策	31	循環型社会の推進				課長名	大根田 和久	担当者名	藤沼 久栄
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、環境美化指導員設置規則、エコステーション整備費補助金交付要綱、環の町芳賀総合推進員設置要綱、環境保全率先実行計画推進要領		
	01	04	01	04	環の町芳賀推進費				

<b>1. 事務事業の目的</b>		<b>3. 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
町民、事業所		環の町芳賀推進員がエコステーション・地域ごみ収集所のパトロールを 通年実施。220日×6.5時間 出前講座の実施。芳志戸金井行政区。 エコステーション設置費補助金 307千円 2ヶ所 金井公民館、八雲 老人会。 粗大ごみ収集運搬 142千円。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
適正にごみを排出する。 リサイクルの意識が高まる。		環の町芳賀推進員がエコステーション・地域ごみ収集所のパトロールを 通年実施。 出前講座の実施。 資源物回収奨励金 5,100千円。 エコステーション設置費補助金 1,000千円。 粗大ごみ収集運搬 240千円。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民、事業所はごみの減量化に取り組む。 町民、事業所はリサイクルに取り組む。		環の町芳賀推進員がエコステーション・地域ごみ収集所のパトロールを 通年実施。 出前講座の実施。 資源物回収奨励金 5,200千円。 エコステーション設置費補助金 600千円。 粗大ごみ収集運搬 180千円。	
<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
環の町芳賀推進員を置き、ごみの適正排出に努めている。 クリーン芳賀 エコステーション設置 粗大ごみの回収 ごみ収集所が設置されていない未実施の行政区等に資源物回収を 行うよう働きかけ、回収量増加を図る。			

4. 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	289	1,911	716	315
		一般財源	千円	5,291	8,982	2,906	8,088
事業費計(A)		千円	5,580	10,893	3,622	8,403	8,283

5. 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	ごみステーションの設置数	箇所	247	273	273	
	粗大ごみの回収量	t	92.58	141	90	
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,194	16,016	15,897	
③ 成果指標	ごみステーションで回収された総量	t	1665.20	1698	1650	
	ごみステーションで回収された資源ごみの量	t	341.93	336	350	
	エコステーション新規設置数	箇所	7	2	0	
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	28.2	-		
	ごみ減量化に取り組んでいる町民の割合	%	84.4	75.7	83.4	
	ごみの減量化を推進している	NSI値	-	-	59.4	

事務事業名	生ごみ処理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所屬課	環境対策課	
施策	31	循環型社会の推進				課長名	大根田 和久
					所属係	環境対策係	
予算科目	会計	01	04	01	04	事業	0112500
						法令根拠	生ごみ等の収集及び運搬に関する条例、一般廃棄物処理基本計画、機械式生ごみ処理機設置補助金交付要綱

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
ア) 住宅密集地の住宅及び事業所		住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。堆肥化委託料 3,093千円、収集運搬委託料 5,832千円。機械式生ごみ処理機設置費補助 50千円(2基)。生ごみ処理検証用機 生ごみキエーロ 10台 195千円。堆肥化委託量 100,800kg。	
イ) 農村集落の事業所		【28年度予算】	
ウ) 町民		指標は①活動指標	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。処理委託料30円/kg、堆肥化委託料 4,212千円、収集運搬委託料 6,066千円。生ごみ資源化処理機(機械式生ごみ処理機、各種コンポスト、EMぼかし)購入費補助 360千円。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民、事業所はごみの減量化に取り組む。		住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。処理委託料30円/kg、堆肥化委託料 3,564千円、収集運搬委託料 6,066千円。生ごみ資源化処理機(電動式生ごみ処理機、各種コンポスト、生ごみ堆肥化用有機質資材)購入費補助 360千円。	
町民、事業所はリサイクルに取り組む。			
町民は、生ごみの堆肥化、有機農作物栽培促進、食育推進、地産地消推進に取り組む。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
可燃ごみの減量化とバイオマスリサイクルによる、組合負担金の減額、地球温暖化防止対策及び循環型社会の形成を図る。事業所、家庭等から排出される生ごみを分別回収し、堆肥化による資源循環型社会を形成する。平成18年7月から、一般家庭対象(祖母井、下原新町、和泉ニュータウン、緑町)で実施。町内の事業所も対象。平成24年11月19日開始 八ツ木ニュータウン(内3カ所)。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	29年度(予算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	260	104	200	240
		一般財源	千円	11,273	11,477	10,991	10,556
		事業費計(A)	千円	11,533	11,581	11,191	10,756

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度
① 活動指標	EM菌モニター(新規+ぼかし作り件数)	人	154	106	0	
	生ごみ処理機購入補助件数	件	4	2	5	
	生ごみ資源化処理機購入者数		0	0	50	
② 対象指標	回収地域の世帯数	世帯数	1,120	1,150	1,170	
③ 成果指標	たい肥化のために持ち込んだ生ごみ量	t	111	95	110	
④ 上位成果指標	生ゴミ1t当たりの処理費用(収集運搬費含む)	円/t	98,456	93,487	98,000	
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	28.2	-	-	
	ごみの減量化を推進している	NSI値	-	-	59.4	



事務事業名	自然エネルギー活用支援事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	環境対策課	
施策	計画	31	循環型社会の推進		課長名	大根田 和久	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0113000	
	01	04	01	04	自然エネルギー活用支援費	法令根拠	芳賀町補助金交付規則、地域新エネルギービジョン

<b>1. 事務事業の目的</b>		<b>3. 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
世帯		太陽光発電システム設置費補助:1KW当たり 40,000円、補助金上限 150,000円。 28件 4, 032千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
太陽光発電が導入される。		太陽光発電システム設置費補助:1KW当たり 40,000円、補助金上限 150,000円、30件 4, 500千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
CO2が削減され地球温暖化防止が図れる。		太陽光発電システム設置費補助:1KW当たり 20,000円、補助金上限 4 KW 80,000円、30件 2, 400千円	
<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
芳賀町新エネルギービジョンにより最も適した太陽光発電の推進を図るため、一般家庭用(10kw以下)の太陽光発電施設設置のための支援を行い、地球温暖化防止対策を図る。 補助金 平成22~23年度 1kwh当たり3万円、上限10万円。 平成24~28年度 1kwh当たり4万円、上限15万円。 平成29年度~ 1kwh当たり2万円、上限 8万円。			

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	11,210	8,300	7,500	4,500	2,400	
事業費計 (A)		千円	11,210	8,300	7,500	4,500	2,400		

<b>5. 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	新規設置補助件数	件	57	28	32			
② 対象指標	世帯数(毎年4.1現在)	世帯	5,273	5,313	5,356			
③ 成果指標	設置世帯数(累計)	世帯	499	527	559			
④ 上位成果指標	CO2削減量(累計)	t	374	395.0	424			
	太陽光発電量(累計)	kwh	2,217	2,356	2,520			
	太陽光発電を設置してCO2削減を推進している	NSI値	-	-	59.4			

事務事業名	公害対策事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	環境対策課	
施策	計画	32	安全な生活環境の確保		課長名	大根田 和久	
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	
	01	04	01	05	0113100 公害対策費	水質汚濁防止法等、県環境保全条例、町公害防止協定等	
						所属係	環境対策係
						担当者名	藤沼 久栄

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】 水質調査等分析委託 3,716千円。 放射線空間線量測定G-DAQ委託料 338千円。 井戸水水質検査補助 82件 353千円。	
ア)水質 イ)町民、事業者			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】 水質調査等分析委託 4,653千円。 放射線空間線量測定G-DAQ委託料 68千円。 井戸水水質検査補助 14,000円×1/2×10件 70千円。	
ア)環境基準以下に保たれる。 イ)環境保全に対する役割を果たす。		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。 水質調査等分析委託 4,798千円。 放射線空間線量測定G-DAQ委託料 338千円。 井戸水水質検査補助 14,000円×1/2×10件 70千円。	
安全で快適な生活環境が確保される。			
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
①公共用水域等水質調査 ②生物環境調査 ③土壌玄米調査 ④井戸水地下水調査 ⑤工業団地排水センター排水調査 ⑥工場排水調査			

<b>4.事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	3,150	3,079	5,062	5,014	5,422
			事業費計(A)	千円	3,150	3,079	5,062	5,014	5,422

<b>5.指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動 指標	工業団地排水調査	箇所	21	21	21			
	水質等調査	箇所	83	83	83			
	公共用水域調査	箇所	57	57	57			
② 対象 指標	イ)町民(4月1日現在)	人	16194	16016	15897			
	イ)排水処理センター利用企業数	社	103	105	105			
③ 成果 指標	ア)公共用水域環境基準(BOD)を超えた件数	件	1	1	1			
	イ)工業団地内の基準に基づく指導件数	件	2	23	22			
④ 上位 成果 指標	公害の発生やごみの不法投棄が防止されている	NSI値	53.3	52.4				
	水質の安全確保や公害を防止して快適な生活環境が確保されている	NSI値	-	-	58.7			

事務事業名	就労者支援事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合	03	話題をつなげる(産業経済分野)	所属課	商工観光課	所属係	商工観光係	
施策	計画	21	商業・工業の振興	課長名	手塚 孝幸	担当者名	木田 雄治	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0113900		
	01	05	01	01	就労者支援費	法令根拠		県緊急雇用創出事業費交付要綱

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
就労者、求職者、失業者		芳賀広域産業技術学校費負担金 106,000円	
		H24年度から実施している「わかものサポート合同面接会」を継続して実施した。(9/11、8社参加、29人応募)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	指標は①活動指標
就労する。		芳賀広域産業技術学校費負担金 48千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	ハローワーク求人情報提供(ハローワーク真岡、宇都宮)を町のホームページへ転載	
就労者、求職者が就労機会を得られる。		ハローワーク真岡、栃木県の協力により「わかものサポート合同面接会」を実施した。(9/13、8社、6人応募)	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		<b>4 29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>	
ハローワーク求人情報提供		芳賀広域産業技術学校費負担金 48千円	
町の各種事業について、新規雇用を創出するため緊急雇用創出事業が平成21年から実施されている。実施要件としては、事業費に占める新規に雇用される対象者の人件費割合は1/2以上。また、平成24年度~26年度は、震災等の影響による失業者の新規雇用を創出するための、震災等緊急雇用対応事業を実施した。		ハローワーク求人情報提供(ハローワーク真岡、宇都宮)を町のホームページへ転載	
		ハローワーク真岡、栃木県の協力により「わかものサポート合同面接会」を実施する。(9月頃)	

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	1,218	22,719	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	350	106	106	48	48	
事業費計(A)		千円	1,568	22,825	106	48	48		

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	ハローワークの情報提供回数	回	240	240	240			
	面接会参加企業	社	5	8	8			
	雇用対策事業の補助事業費	千円	22,719	0	0			
② 対象指標	20~60才就労対象人口(4月1日現在)	人	7314	7588	7424			
	人口(4月1日現在)	人	16,194	16016	15897			
③ 成果指標	面接会応募者数	人	14	29	6			
	雇用対策事業での就労者数	人	6	1				
④ 上位成果指標	合同面接会参加者数	人	14	29	6			

事務事業名	農業委員会運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	農政課	所属係	農地係(農業委員)
施策	計画	12	適正な農地の管理		課長名	山本 篤	担当者名	上野・山口
予算科目	会計	款	項	目	事業	0114000		
	01	06	01	01	農業委員会運営費	法令根拠	農地法・農業委員会等に関する法律	

<b>1. 事務事業の目的</b>		<b>3. 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 農業委員会委員	指標は②対象指標	<b>【27年度実績】</b> 農業委員会の開催 延12回 報酬 ・会長、職務代理者、委員19人 8,196,000円 旅費 ・費用弁償(委員用)16,660円 普通旅費(職員用)37,140円 交際費 ・会長交際費 23,300円 需用費 ・消耗品費、食料費、印刷製本費 131,273円 役務費 ・返信用切手代 29,274円 負担金 ・各種負担金 241,700円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 農業委員会委員が行う所管業務の円滑な運営を図る	指標は③成果指標	<b>【28年度予算】</b> 農業委員会の開催 延12回 報酬 ・会長、職務代理者、委員19人 8,196,000円 旅費 ・費用弁償(委員用)36,000円 普通旅費(職員用)116,000円 交際費 ・会長交際費 50,000円 負担金 ・各種負担金 256,000円	指標は①活動指標
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 農業者の農業経営の安定、農地の有効利用、農村環境の保全	指標は④上位成果指標	<b>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> 農業委員会の開催 延12回 報酬 ・会長、職務代理者、委員19人(7月19日まで) ・会長、職務代理者、委員9人、 最適化推進委員14人(7月20日から) 9,271,000円 旅費 ・費用弁償(委員用)80,000円 ・普通旅費(職員用)176,000円 交際費 ・会長交際費 100,000円 負担金 ・各種負担金 260,000円	
<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> 農業委員会総会の開催、農業委員の活動計画実施、農業新聞の普及活動、農業委員の互助			

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	3,481	3,637	3,593	2,883	3,965	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	5,556	5,522	5,083	5,930	6,322	
		事業費計(A)	千円	9,037	9,159	8,676	8,813	10,287	

<b>5. 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度	
① 活動指標	申請書の審査件数	件	76	80	75		
	農業委員会で決定した案件数	件	76	80	75		
② 対象指標	農業委員	人	21	21	21		
	農業委員選挙人名簿登載世帯数	世帯	1825	1791	-		
	農業新聞購読数		134	128	130		
③ 成果指標	審議案件の件数	件	76	80	75		
	農業委員会総会の開催数	回	13	12	12		
④ 上位成果指標	農用地利用集積率	%	55.3	59.0	62.0		

事務事業名	農地集積支援事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	農政課	
施策	計画	12	適正な農地の管理		課長名	山本 篤	所属係
	会計	款	項	目	事業	0114040	
予算科目	01	06	01	01	農地集積支援事業費	法令根拠	農地法、基盤法他

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 農地 2 農家(貸し手) 3 認定農業者(借り手)		<b>【27年度実績】</b> ①農業情報システムへの農地の権利関係情報の入力、農振の入力、世帯情報(農従者)の入力②地図情報システムへの農地情報入力 報償費・農地パトロール 63,000円 旅費・県外先進地視察研修(農業委員、事務局職員) 336,000円 備用費・消耗品費 25,825円 委託料・地図情報システムマスター更新及び保守 801,360円 使用料及び賃借料・県外先進地視察研修自動車借上料 179,042円	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 農地の流動化が図られ、農地の集積が進む。 2 安心して自分の農地を耕作に適格な担い手農家に貸し付けられる。3 農地の集積化が図られる。 農地の貸借規制の見直し、農地の面的集積の推進、遊休農地解消等の強化 農家台帳・地図情報の適正な管理を行う		<b>【28年度予算】</b> 指標は①活動指標 ①農業情報システムへの農地の権利関係情報の入力、農振の入力、世帯情報(農従者)の入力②地図情報システムへの農地情報入力 ③中間管理事業を利用した農地の貸し手へ経営転換等協力金を交付 報償費・農地パトロール 63,000円 旅費・県外先進地視察研修(農業委員、事務局職員) 368,000円 負担金補助及び交付金 16,500,000円	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 認定農業者や担い手農家の経営の安定合理化が図られる。 遊休農地等の発生を抑制する。 1 農地の流動化が図られ、農地の集積化が進む。 2 農家の担い手が育成される。 3 農作業の効率化が図られ、農家の所得が増える。		<b>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> ①農業情報システムへの農地の権利関係情報の入力、農振の入力、世帯情報(農従者)の入力②地図情報システムへの農地情報入力 ③中間管理事業を利用した農地の貸し手へ経営転換等協力金を交付 賃金・事務補助員 1,683,6000円 旅費・県外先進地視察研修(農業委員、事務局職員) 464,000円 負担金補助及び交付金 19,934,000円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
①地図情報管理:農地の許可情報、耕作者、農振、遊休など農地情報を農業行政に利用する。②農家台帳管理:農家単位の経営農地情報、農業従事者情報の管理を行う。③中間管理事業を利用した利用権設定の推進。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	29年度(予算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	136	928	179	250	828
		都道府県支出金	千円	0	0	0	15,000	15,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,569	4,277	1,227	2,827	7,951
事業費計(A)		千円	3,705	5,205	1,406	18,077	23,779	

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度	
① 活動指標	農業委員による遊休農地解消指導	件	1	1	1		
	② 対象指標	農地面積(農振農用地)	ha	3725	3724	3724	
		農家世帯数(10a以上耕作)	世帯	1825	1791	1780	
認定農業者数		人	253	276	268		
③ 成果指標	耕作放棄地面積	ha	13.1	13.5	12.0		
	農業委員会に付議された利用権設定面積	ha	162	207	420		
④ 上位成果指標	農用地の利用集積率(認定/農地(振興))	%	55.3	59.0	62.0		

事務事業名	小さな拠点づくり支援事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	03	話題をつなげる(産業経済分野)	所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策	計画	13	農業の振興	課長名	山本 篤	担当者名	田中 一紀
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115800	
	01	06	01	03	農産物直売所を核とした小さな拠点整備事業	法令根拠	栃木県小さな拠点づくり支援事業実施要綱

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
ア 農家 イ 農産物を使った特産品、加工品 ウ 在宅高齢者等			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
ア ブランド化に取り組むきっかけが得られる イ 販売数が増加する ウ 配食サービスが受けられる		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
ア 取り組む農家の所得が増える イ 町の知名度が上がる ウ 安心して住める町になる			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		<b>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>	
地元農産物の販売拠点として機能と体制強化を図り、在宅高齢者などへの野菜や食材の宅配サービスを行う生活支援の場としても活用していく。 ○主な改善点 ・野菜等の収出荷体制整備 ・農産物の加工品開発 ・在宅高齢者への宅配サービス		・地域おこし協力隊活動支援 3,421千円 ・事業計画等の策定委員謝礼 434千円 ・道の駅活性化イベント 500千円 ・精米機、保冷库等設置 10,472千円 ・農産物運搬車両購入 2,000千円	

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	5,855
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	11,672
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	17,527

5 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	直売部会員	人	230	230	230	
② 対象指標	年間農産物取扱品目	品目	350	350	352	
③ 成果指標	道の駅農産物直売所売上	百万円	258	242		
④ 上位成果指標	農家平均農業所得	百万円	771.0	469	787	

事務事業名	地域農産物ブランド化推進事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	03	話題をつなげる(産業経済分野)	所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策	計画	13	農業の振興	課長名	山本 篤	担当者名	田中 一紀
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115900	
	01	06	01	03	地域農産物ブランド化推進費	法令根拠	芳賀町財務規則

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
ア 農家		・農産物PR切手シート作成業務 585千円	
イ 農産物を使った特産品・加工品		・米食味検査業務 891千円	
ウ 住民		・農産物PR業務 648千円	
		「芳賀の大地」の製造・販売支援業務 659千円	
		・原材料提供(2,500本相当)、ラベル作成費	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
ア ブランド化に取り組むきっかけが得られる		(予算ベース)	
イ 販売数が増加する		・米食味検査業務 891千円	
ウ 町外への土産物として購入する		・農産物(梨)輸出支援業務 1,080千円	
		・農産物PR業務 648千円	
		・農産物PR切手シート作成業務 585千円	
		・ブランド研究会委員等謝金 160千円	
		・農産物等買取 500千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
ア 取り組む農家の所得が増える。		・米食味検査 918千円	
イ 優れた特産品・加工品を介して町の知名度(魅力)が高まる。		・農産物PR切手シート作成業務 615千円	
→町民満足度調査向上		・農産物PRイベント業務 540千円	
ウ 町の知名度(魅力)が高まる。		・販売促進協力員謝礼 200千円	
		・農産物等買取 400千円	

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	330	300	
		一般財源	千円	689	428	3,181	4,146	2,421	
		事業費計(A)	千円	689	428	3,181	4,476	2,721	

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度	
① 活動指標	食味検査実施検体	件	0	108	120		
	農産物PRイベント等開催参加数	回	0	3	3		
② 対象指標	主食米作付面積	ha	1732	1819	1731		
	梨栽培面積	ha	100	100	100		
③ 成果指標	米食味ランキングA以上の検体	件		12			
④ 上位成果指標	付加価値の高い米の栽培面積	ha	319	335	363		
	梨の輸出量	t	0	0.2			
	道の駅はが直売所売上高	百万円	258	242			

事務事業名	農業担い手育成支援事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	03	話題をつなげる(産業経済分野)	所属課	農政課	
施策	計画	13	農業の振興	課長名	山本 篤	
予算科目	会計	款	項	目	事業 0115940	
	01	06	01	03	農業担い手育成支援費	
				法令根拠	補助金等交付規則・補助金等の交付に関する規則	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 農業従事者	指標は②対象指標	<b>[27年度実績]</b> ・新規就農者報償金 5件 250千円 ・青年就農給付金 6件 4,500千円 ・農業制度資金利子補給事業 355千円 ・施設園芸ハウス設置事業 3件 2,887千円 ・経営体育成支援事業 3件 5,139千円 ・水田経営とちぎモデル 4件 20,894千円 ・TPP担い手確保 4件 17,523千円(H28繰越へ) ・農用地利用権設定等促進奨励金 63件 15,966千円 ・農地中間管理事業 22件 8,836千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 農業の担い手として自立できる。	指標は③成果指標	<b>[28年度予算]</b> [H27明許繰越]・TPP担い手確保 4件 17,523千円 ・青年就農給付金 12,750千円 ・農業制度資金利子補給事業 740千円 ・青年農業者海外派遣研修事業 300千円 ・施設園芸ハウス設置事業 5,000千円 ・農業担い手育成支援事業 3,000千円	指標は①活動指標
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 農業経営の合理化と農業収入の向上が図れる。	指標は④上位成果指標	<b>[29年度予算内容]どのような活動をするのか。</b> [H28明許繰越]・担い手確保 1件 6,598千円 ・青年就農給付金 13,500千円 ・農業制度資金利子補給事業 740千円 ・青年農業者海外派遣研修事業 300千円 ・施設園芸ハウス設置事業 5,000千円 ・戦略的果樹産地拡大支援事業費補助金 4,500千円 ・梨栽培拡大事業補助金 750千円	
<b>2 事務事業の概要(労賃町独自事業の内容)</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・青年就農給付金(150万円/年)</li> <li>・農業制度資金利子補給事業</li> <li>・青年農業者海外派遣研修事業</li> <li>・施設園芸ハウス設置事業(町1/3以内)</li> <li>・戦略的果樹産地拡大支援事業費補助金(町20%)</li> <li>・梨栽培拡大事業補助金(にっこり定額,その他1/3)</li> <li>・担い手確保・経営強化支援事業(国1/2)</li> </ul>			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	12,670	25,420	41,467	11,250	13,500	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	69	0	150	150	
		その他	千円	7,384	6,133	27,644	9,086	11,428	
事業費計(A)		千円	20,054	31,622	69,111	20,486	25,078		

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	経営改善計画認定件数	件	58	102	45			
	家族経営協定の件数(累計)	件	82	96	97			
	利子補給件数(年)	件	31	27	27			
② 対象指標	農業従事者数(農委)	人	3248	3724				
	認定農業者数	人	253	276	268			
③ 成果指標								
④ 上位成果指標	大規模経営体数(20ha以上)	経営体	15	15	16			
	梨の輸出量	t	0	0.2				
	道の駅はが直売所売上	百万円	258	242				



事務事業名	多面的機能支払交付金事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	03	話題をつなげる(産業経済分野)	所属課 農政課	所属係 農村整備係	
施策	計画	11	土地基盤と自然環境の整備	課長名 山本 篤	担当者名 齋藤 貴彦	
予算科目	会計	款	項	目	事業 0116520	
	01	06	01	05	多面的機能支払交付金	
				法令根拠	多面的機能支払交付金実施要綱 多面的機能支払交付金交付要綱	

<b>1. 事務事業の目的</b>		<b>3. 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 農地・水・環境保全活動組織の構成員 2 保全活動対象地		<b>【27年度実績】</b> 多面的機能の発揮の促進を図ることを目標に各組織への指導を行う。 ○農地・農業用施設の安全管理 ○農業用施設の長寿命化活動(H28年度まで) ○生態系保全活動	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 地域環境の保全向上 2 農業用施設の長寿命化		<b>【28年度予算】</b> 指標は①活動指標 農村地域が持つ多面的機能を保全及び向上させるため、各組織への指導、助言を行う。 ○多面的機能支払交付金(共同活動) 132,865千円 ○多面的機能支払交付金(長寿命化) 133,090千円	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 ・良好な農村環境が継続的に維持される。 ・農業を営むための基盤が維持・整備される。 ・地域コミュニティの充実。 ・農業用施設の長寿命化により農業の生産性が向上する。			
<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> 農地の保全及び農地の多面的な機能を向上させるため、地域住民が共同で草刈りや水路の掘ざらい、景観作物の植栽等を実施する。 なお、資源向上活動(施設の長寿命化)は、平成28年度で終了。		<b>【29年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 農村地域が持つ多面的機能を保全及び向上させるため、各組織への指導、助言を行う。 ○多面的機能支払交付金(共同活動) 132,840千円	

4. 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	822	958	200,452	200,425
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	1
		一般財源	千円	60,330	68,339	66,563	66,551
事業費計(A)		千円	61,152	69,297	267,015	266,977	133,834

5. 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	町の拠出金額	千円	68,339	66,563	66,551	
	取り組み面積	ha	3,409	3,408	3,408	
② 対象指標	活動組織数	組織	14	14	14	
	組織構成員数	人	2,690	2,690	2,690	
③ 成果指標	活動に参加したのべ人数	人	20431	21,767	21,700	
	活動事業数	事業	940	902	900	
④ 上位成果指標	機能診断済み基幹水利施設	箇所	0	1	1	
	北部第2地区ほ場整備事業進捗率	%	0.0	0.0	0.0	
	里山林整備事業を活用した面積	ha	191	199	208	

事務事業名	農業農村整備事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	03	話題をつなげる(産業経済分野)	所属課	農政課	
施策	計画	11	土地基盤と自然環境の整備	所属係	農村整備係	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0116600
	01	06	01	05	農業農村整備費	
				法令根拠	土地改良法・県単独土地改良事業補助条例・町単独農業農村整備事業費補助金交付要領	

1. 事務事業の目的	3. 予算・決算等の内容
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <p>1 農業に携わる人 2 農振農用地 3 農業関連施設(農振農用地区域内の道路・水路など)</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <p>1 生産性・作業効率が向上する。 2,3 農業を営むための基盤が維持・整備される。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標</p> <p>・農業所得が増える。 ・農地の流動化が促進される。 ・農地の集積が図られる。</p>	<p>【27年度実績】</p> <p>○農道整備3路線(ハツ木・給部・東水沼) ○県営打越新田地区等、各県営事業の補助 ○北部第2地区の再圃場整備の推進 ・現地踏査、計画区域の決定、地元説明会、調査費要求に係る同意徴取</p> <p>【28年度予算】 指標は①活動指標</p> <p>○農道整備2路線(ハツ木・東水沼) 13,700千円 ○県単独農業農村整備事業(農道整備 給部中丸) 15,000千円 ○県営土地改良事業負担金 ・打越新田地区 25,821千円 ○北部第2地区再圃場整備事業調査計画負担金 6,000千円</p> <p>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</p> <p>○基幹水利ストックマネジメント事業 3,779千円 ○県営土地改良事業(打越新田地区) 13,489千円 ○芳賀町土地改良区運営費補助金 5,000千円 ○国営造営施設管理体制整備促進事業 3,098千円 ○農地耕作条件改善事業(中堀地区) 6,000千円 ○国営芳賀台地土地改良区償還金 24,364千円</p>
<p>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</p> <p>各土地改良事業団体への運営補助、各種土地改良事業への補助、農業用施設の更新・修繕等を実施することにより、農業生産性の向上を図る。</p>	

4. 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	20,000	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	6,000	13,200	8,750	11,905	2,488
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	62
		一般財源	千円	41,266	54,793	65,456	58,491	56,892
		事業費計(A)	千円	67,266	67,993	74,206	70,396	59,442

5. 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	実施事業数	事業	2	9	3	
	農振農用地面積	ha	3,727	3,727	3,727	
③ 成果指標	農用地の利用集積率	%	55.3	59.0	62.0	
	打越新田地区圃場整備進捗率(事業費割)	%	0.35	60.8	68.9	
	機能診断済み基幹水利施設	箇所	0	1	1	
④ 上位成果指標	北部第2地区ほ場整備事業進捗率	%	0.0	0.0	0.0	
	里山林整備事業を活用した面積	ha	191	199	208	

事務事業名	北部第2地区ほ場整備事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	農政課
施策	計画	11	土地基盤と自然環境の整備		所属係	農村整備係
予算科目	会計	款	項	目	事業	0116610
	01	06	01	05	北部第2地区ほ場整備事業費	
					法令根拠	土地改良法

<b>1:事務事業の目的</b>		<b>3:予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農業に携わる人 2 農振農用地 3 農業関連施設(農振農用地区域内の道路・水路など)		【27年度実績】	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 生産性・作業効率が向上する。 2,3 農業を営むための基盤が維持・整備される。		【28年度予算】 指標は①活動指標 ○換地等調整事業 2,851千円 ○航空写真撮影及び地形図作成 33,264千円 ○調査計画費負担金 6,000千円 ○北部第2地区推進協議会補助金 200千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・農業所得が増える。 ・農地の流動化が促進される。 ・農地の集積が図られる。		【29年度予算内容】どのような活動をするのか。 ○換地等調整事業 8,878千円 ○調査計画費負担金 9,750千円 ○北部第2地区推進協議会補助金 300千円	
<b>2:事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
芳賀町土地改良区北部第2地区に周辺のほ場整備未整備地区を編入させ、一体的にほ場整備事業を実施することで、当該地域の農業の振興を図り、農業経営者の経営安定を図ることを目的とする。 なお、平成30年度計画樹立。平成35年度事業完了を目標とする。			

4:事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	6,214
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	42,045
事業費計(A)		千円	0	0	0	42,045	18,970

5:指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動 指標	事業費(工事費)	千円			0	
	② 対象 指標	受益面積	ha			220
③ 成果 指標	担い手農家数	戸				
④ 上位 成果 指標	地区内農地集積率	%				

事務事業名	トレーニングセンター維持管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	06	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策	計画	07	適正な施設管理		課長名	古谷一良	担当者名	荒井史子
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町農業者トレーニングセンター設置及び管理に関する条例		
	01	06	01	06				事業 0117800 農業者トレーニングセンター維持管理費

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農業者トレーニングセンター 2 町民(利用者)		【27年度実績】 ・障害者用トイレ改修 292千円 ・体育ホールカーテン交換 998千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に維持・管理される。 2 安全・便利に利用できる。		【28年度予算】 指標は①活動指標 <修繕料> ・駐車場区画線工事 210千円 ・消防用設備等不良箇所修繕 432千円 ・調理室給水配管工事 1,188千円 ・空調設備改修工事 1,296千円 <工事請負費> ・カルプ設置工事 369千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 施設が適正に維持・管理される。		【29年度予算内容】どのような活動をするのか。 <修繕料> ・消防用設備等不良箇所修繕 159千円 ・ロビー照明LED電球交換 722千円 ・体育ホール照明交換 462千円 ・2階研修室照明LED電球交換 264千円 ・2階研修室前面クロス張替え 195千円 <工事請負費> ・玄関スロープ手すり設置工事 605千円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
延べ床面積 2040.12㎡ 構造 鉄筋コンクリート2階建て 建築年次 昭和54年 事務所利用団体 社会福祉協議会、学童保育(なかよレクラブ) <1時間当たりの使用料> 研修室1000円、会議室400円、和室400円、調理実習室1000円、 体育ホール400円 *町外利用者は倍額 *営利の場合は5倍			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	4,081	50	50	50	50	
		一般財源	千円	17,639	17,281	11,033	10,634	11,873	
事業費計 (A)		千円	21,720	17,331	11,083	10,684	11,923		

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	修繕料	千円	435	715	3763			
	光熱水費	千円	3483	3273	3161			
	利用回数	回	1065	1047	1050			
② 対象指標	建物	棟	1	1	1			
	町民(4.1現在)	人	16194	16016	15897			
③ 成果指標	消費電力量	kwh	102748	105542	100498			
	使用電力量削減率(22年度対比)	%	-22	-19.8	-23.7			
	施設に対する苦情件数		0	0	0			
④ 上位成果指標	経常収支比率	%	80.6	85.0				

事務事業名	林業振興事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	03	話題をつなげる(産業経済分野)	所属課 農政課	所属係 農村整備係	
施策	計画	13	農業の振興	課長名 山本 篤	担当者名 齋藤 貴彦	
予算科目	会計	款	項	目	事業 0118010	法令根拠 森林法、明るく安全な里山林整備事業実施要領、鳥獣保護法
	01	06	02	01	林業振興費	

<b>1. 事務事業の目的</b>		<b>3. 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1. 山林 2. 山林所有者 3. 地域住民		1. 地域で育み未来につなぐ里山林整備事業 ・西高橋西地区(整備10ha) 1,000千円 ・西高橋東地区(整備8ha) 500千円 ・西高橋北地区(整備8.6ha) 3,850千円 2. 将来まで守り育てる里山林整備事業 ・上稲毛田地区(管理12ha) 600千円 3. 野生獣被害軽減緩衝帯里山林整備事業 ・稲毛田地区(管理43.2ha) 2,300千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
1. 野生獣被害の緩衝帯としての機能がはかられる。 2. 整備された山林を良好な状態に保つ。 3. 地域住民による里山林の管理が行われる。		指標は①活動指標 1 地域で育み、未来につなぐ里山林整備事業 ・西高橋西地区(10ha) 600千円 ・西高橋東地区(8ha) 1,100千円 ・西高橋北地区(8.6ha) 1,500千円 ・新規 東水沼地区(8.5ha) 4,000千円 ・新規 上延生地区(0.5ha) 400千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
自然環境が良好な状態に保たれる。 山林が保全され、獣害被害が無なる。 地域住民の参加による保全活動が行われる。		○有害鳥獣駆除業務委託 1,133千円 ○イノシシ被害防止対策事業費補助金 300千円 ○明るく安全な里山林整備事業 ・東水沼北(7.5ha) 2,545千円 ・東水沼西(7.5ha) 2,320千円 ・下延生(1.1ha) 400千円 ・西水沼(8.0ha) 2,710千円	
<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
カモ・カラス・イノシシ等の有害鳥獣を駆除し、農作物への被害を軽減する。 県単独事業を活用して、枯木・倒木の除去、間伐等を実施することにより、里山林の保全を図る。			

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	10,396	5,084	8,250	7,600	10,448	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	19	1,762		
	事業費計(A)	千円	10,396	5,084	8,250	7,619	12,210		

<b>5. 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	里山林整備面積	ha	10	8	9			
	山林所有者累計(協定締結件数)	人	241	268	284			
② 対象指標	山林面積	ha	715	714	714			
③ 成果指標	里山林整備面積(累計)	ha	191	199	208			
	イノシシの捕獲頭数	頭	3	6	5			
④ 上位成果指標	機能診断済み基幹水利施設	箇所	0	1	1			
	北部第2地区ほ場整備事業進捗率	%	0.0	0.0	0.0			
	里山林整備事業を活用した面積	ha	191	199	208			

事務事業名	消費生活支援事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	03	話題をつなげる(産業経済分野)	所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策	計画	21	商業・工業の振興	課長名	手塚 孝幸	担当者名	木田 雄治
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118300	
	01	07	01	01	消費生活支援費	法令根拠	
						消費生活製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法、消費者基本法	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
①消費者		・芳賀地区消費生活センター(芳賀町、益子町、茂木町、市貝・芳賀地区消費生活センター(芳賀町、益子町、茂木町、市貝町による共同設置)を相談員2名で対応した。負担金800,000円。27年度の相談件数253件(芳賀町は56件、電話相談は49件、来所相談は7件)	
②安全指定商品の販売店		・消費生活活性化補助金を活用しPRパンフレットを年1回作成し配布した。啓発パンフレット印刷製本 140,940円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】 指標は①活動指標	
①消費者生活情報が得られる。		・芳賀地区消費生活センター(芳賀町、益子町、茂木町、市貝町共同設置)において相談員2名で対応した。負担金1,500千円。	
①安全な商品を購入することができる		・消費生活活性化補助金を活用し振り込め詐欺撃退シールを作成し配布した。啓発印刷製本費324千円。	
②安全な商品を販売することができる			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
①悪徳商法による消費者被害をなくす		・芳賀地区消費生活センター(芳賀町、益子町、茂木町、市貝町共同設置)において相談員2名で対応する。負担金1,500千円	
②法による不適正な商品の販売をなくす		・消費生活活性化補助金を活用し啓発ノベルティ・パンフレットを作成し配布する。消耗品費 108千円 印刷製本費 320千円	
		・消費生活リーダー養成講座受講生を募集して地域における消費生活リーダーを養成する。	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
・住民の中から消費者リーダーを募集し、リーダー育成の研修を受ける機会を設け研修費用を負担する			
・消費生活製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法に基づく販売店への立ち入り調査を行う			
・消費生活情報を住民に周知・啓発する			
・特定計量器定期検査の実施(奇数年度のみ)			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	3,661	1,302	941	324	428	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,134	57	35	1,588	1,582	
事業費計(A)		千円	4,795	1,359	976	1,912	2,010		

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	広報資料の周知回数	回	2	1	1			
	消費生活リーダー養成講座受講者数	人	1	0	0			
② 対象指標	安全指定商品の販売店舗数	店	23	23	23			
③ 成果指標	消費生活センター相談件数(芳賀町)	件	48	46	52			
④ 上位成果指標	消費生活情報が伝わっている	NSI値	44.0	46.0	41.9			

事務事業名	工業振興事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係	
施策	21	商業・工業の振興				課長名	手塚 孝幸	担当者名	坂本 泰則
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118500			
	01	07	01	02	工業振興費				
法令根拠						企業立地促進法、工場立地法、工業団地建築物並びに環境保全等に関する協定書、企業立地促進事業費補助金、工業団地に係る分譲要綱、新車購入費補助金交付要綱			

<b>1. 事務事業の目的</b>		<b>3. 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 立地等関連企業 イ 工業団地		<b>[27年度実績]</b> ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助した。3,600千円(120台分)  芳賀町企業立地促進事業費補助金 12社予定 80,816千円 実施した。 ◎4/1より、補助要件に新規雇用(芳賀町在住者)を加えた。	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 立地企業の活動が活発になる。 イ 誘致等により活用が進む。 ウ 企業活動が円滑化される		<b>[28年度予算]</b> 指標は①活動指標 ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助した。3,600千円(120台分)  芳賀町企業立地促進事業費補助金 8社予定 45,000千円 実施した。 ◎H27より補助要件に新規雇用(芳賀町在住者)を加えた。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町内の企業が活発・円滑に企業活動を行える。 工業用地が有効利用される。 町内に優良企業が定着する。雇用の場が確保される。税収が確保される。		<b>[29年度予算内容]どのような活動をするのか。</b> ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助する。3,300千円(110台分)  芳賀町企業立地促進事業費補助金 6社予定 42,330千円 実施する。 ◎H27より補助要件に新規雇用(芳賀町在住者)を加えた。	
<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
芳賀工業団地(H2.03竣工 H63.03~分譲)A=248.4ha 芳賀・高根沢工業団地(S55.03竣工 S55.03~分譲)A=226.4ha(内芳賀町は117.3ha) ・工業団地の誘致促進を図り、未利用地を解消する。 ・パンフレットの作成やホームページでPR ・立地企業優遇補助金を整備・企業立地促進事業費補助金・芳賀工業団地内民有地理蔵文化財調査費補助金 ・ホンダ車新車購入補助・芳賀工業団地管理センターを設置し、工業団地内労働者の福利厚生に寄与する			

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	29年度(予算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	19,785	48,268	44,777	48,747
事業費計(A)		千円	19,785	48,268	44,777	48,747	45,777

<b>5. 指標の推移</b>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度
① 活動指標	新規立地企業数	社	1	1	1	
	パンフレット作成部数	部	-	1,000	-	
② 対象指標	工業団地立地企業数(年度末)	法人	103	104	105	
	工業団地の面積(芳賀工業団地)	ha	248.4	248.4	248.4	
	工業団地の面積(芳賀・高根沢工業団地)	ha	117.3	117.3	117.3	
③ 成果指標	土地利用(率)(芳賀工業団地)	%	96.7	96.9	97.0	
	土地利用(率)(芳賀・高根沢工業団地)	%	100.0	100.0	100.0	
	団地内未利用地面積	ha	8	7	7	
④ 上位成果指標	工業団地立地企業数	法人	103	104	105	

事務事業名	芳賀工業団地管理センター運営事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合	03	話題をつなげる(産業経済分野)	所属課	商工観光課	所属係	商工観光係	
施策	計画	21	商業・工業の振興	課長名	手塚 孝幸	担当者名	坂本 泰則	
予算科目	会計	款	項	目	事業 0118600		法令根拠	芳賀工業団地管理センター設置及び管理に関する条例、同条例施行規則
	01	07	01	02	芳賀工業団地管理センター運営費			

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	<b>[27年度実績]</b>	
工業団地管理センター (延床1,523㎡、敷地面積11,769㎡) 平成6(1994)年4月1日竣工 体育館 (延床861㎡) 平成7(1995)年4月5日竣工		工業団地との情報交流等を目的として、管理センターと体育館の適切な施設維持管理と施設利用の促進のため、同センター管理組合に指定管理者制度で運営する。 ・運営委託料2,500千円、運営負担金6,000千円 ・センター屋根修繕工事 2,916千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	<b>[28年度予算]</b>	指標は①活動指標
有効利用される		工業団地との情報交流等を目的として、管理センターと体育館の適切な施設維持管理と施設利用の促進のため、同センター管理組合に指定管理者制度で運営した。 ・運営委託料2,500千円、運営負担金6,000千円 ・大会議室等LED化工事 2,710千円 ・浄化槽更新工事 5,292千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	<b>[29年度予算内容]</b>	どのような活動をするのか。
町内の企業が活発・円滑に企業活動を行える。 工業用地が有効利用される。 町内に優良企業が定着する。雇用の場が確保される。税収が確保される。		工業団地との情報交流等を目的として、管理センターと体育館の適切な施設維持管理と施設利用の促進のため、同センター管理組合に指定管理者制度で運営する。 ・運営委託料2,500千円、運営負担金6,000千円 ・大会議室雨漏防水工事 1,404千円	
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>工業団地の誘致促進を図り、未利用地を解消する。</li> <li>パンフレットの作成やホームページでPR</li> <li>立地企業優遇補助金を整備 企業立地促進事業費補助金 芳賀工業団地内民有地理蔵文化財調査費補助金</li> <li>芳賀工業団地管理センターを設置し、工業団地内労働者の福利厚生に寄与する</li> </ul>			

4.事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	14,355	9,144	11,416	16,503
事業費計 (A)		千円	14,355	9,144	11,416	16,503	9,904

5.指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	立地企業数	法人	103	104	105	
	工業団地管理センター指定管理委託料	千円	0	0	0	
② 対象指標	芳工連加入企業数	法人	80	81	83	
	工業団地の面積(芳賀)	ha	248.4	248.4	248.4	
③ 成果指標	工業団地の面積(芳賀・高)	ha	117.3	117.3	117.3	
	新規立地企業数	法人	1	3	1	
	工業専用区域面積	ha	366	366	366	
	工業団地管理センター利用回数 (会議室・体育館)	回	1,437	1,512	1,400	
④ 上位成果指標	立地企業数	法人	103	104	105	



事務事業名	商工会活動支援事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	03	話題をつなげる(産業経済分野)	所属課	商工観光課	所属係	商工観光係	
施策		21	商業・工業の振興	課長名	手塚 孝幸	担当者名	木田 雄治	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118700		
	01	07	01	02	商業振興費	法令根拠		町商工会活動補助金交付要領

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1. 商工会(間接的对象:商工業者)		商工会活動助長費補助金、商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等とおして、商工会及び商業が活性化するよう支援をした。	
2. 町民		・商工会活動助長費補助金 9,339千円	
※商工会館…S62(1987)年3月竣工、H16(2004)年防水シート工事、H23(2011)年外壁工事		・商工振興商品券事業費補助金	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【明許繰越】平成26年度繰越し、商工振興商品券事業費補助金(43,000千円×20%=8,600千円+運営補助金)とし、地域住民生活等緊急支交代付金(9,911千円)を受け、プレミアム率を増加し実施した。(回収率99.32%)	
1. 商工会活動が商工業者のために機能する。		【28年度予算】	
2. プレミアム商品券を活用して町内で消費する。		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	商工会活動助長費補助金と商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等とおして、商工会及び商業が活性化するよう支援をした。	
1. 町内の商工業者が健全な経営がなされる。		・商工会活動助長費補助金 10,387千円	
2. 町民が町内で消費する。		・商工振興商品券事業費補助金 5,250千円 (35,000千円×15%)	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		<b>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>	
◇商工会活動助成補助金 ・経営改善普及、巡回指導、窓口相談の充実強化、個別指導、創業経営		商工会活動助長費補助金と商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等とおして、商工会及び商業が活性化するよう支援をする。	
◇商工振興事業補助(商品券事業補助金、商工会振興事業補助金) ・プレミアム商品券、イベント事業(商工会・ひばりカード合同企画)		・商工会活動助長費補助金 10,095千円 ・商工振興商品券事業費補助金 5,250千円 (35,000千円×15%)	

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	9,911	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,535	14,946	9,339	15,637	15,345
	事業費計(A)	千円	12,535	14,946	19,250	15,637	15,345

5 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	商工会活動助長費補助金額	千円	9,013	9,339	10,387	10,095
	プレミアム商品券購入補助金額	千円	5,932	9,911	5,250	5,250
② 対象指標	町内の事業所数	事業所	112	114	114	
	商工会の会員数	会員	353	370	368	
③ 成果指標	商工会の加入率	%	60.7	59.8	59.5	
	経営指導件数	件	1,605	2,070	1600	
④ 上位成果指標	魅力ある商店が身近にある	NSI値	47.5	48.2	36.5	

事務事業名	中小企業振興対策事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	商工観光課	
施策	21	商業・工業の振興				所属係	商工観光係
					課長名	手塚 孝幸	
					担当者名	木田 雄治	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118900	
	01	07	01	02	中小企業振興対策費	法令根拠	融資要綱芳賀町中小企業振興資金融資要綱、芳賀町中小企業振興資金に係る補助金交付要領、芳賀町中小企業融資振興会規約

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	<b>[27年度実績]</b>	
町内の中小企業者(各種商工業事業者)		既存の継続振興資金(芳賀町中小企業融資振興資金)について継続して実施していく。保証料補助制度も継続して実施していく。 中小企業融資資金信用保証料補助金 1,750千円 中小企業融資資金利子補給補助金 3,404千円 中小企業融資資金 80,000千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	<b>[28年度予算]</b>	
円滑な融資を受けることができるようになる。		指標は①活動指標 既存の継続振興資金(芳賀町中小企業融資振興資金)について継続して実施した。保証料補助制度も継続して実施した。 中小企業融資資金信用保証料補助金 1,400千円 中小企業融資資金利子補給補助金 3,032千円 中小企業融資資金 80,000千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	<b>[29年度予算内容]どのような活動をするのか。</b>	
地元の中小商工業者が健全経営できる。		既存の継続振興資金(芳賀町中小企業融資振興資金)について継続して実施していく。保証料補助制度も継続して実施していく。 中小企業融資資金信用保証料補助金 2,100千円 中小企業融資資金利子補給補助金 4,347千円 中小企業融資資金 80,000千円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
<町の融資制度> 運転・設備資金の2種類。利率-1.8%(3年以内) 2.0%(3年超7年以内)運転資金-500万まで 返済:5年以内 設備資金-1000万まで 返済:7年以内 町内中小企業の健全運営を支援する。芳賀町中小企業振興会(以下「振興会」)は、信用調査・融資審査を行い融資の決定する。町では中小企業者が負担する保証料に対して、上限を5万円とした補助。一年間に借入者が支払った利子に対し、年率1%分の補助も行う。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	29年度(予算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	88,000	88,000	80,000	80,000
		一般財源	千円	4,996	4,419	5,981	4,992
		事業費計(A)	千円	92,996	92,419	85,981	84,992

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度
① 活動指標	融資貸付残高	千円	321,726	271,859	333,650	
	保証料補助金額	千円	1,143	1,074	1,506	
	利子補給補助金額	千円	2,697	2,832	2,770	
② 対象指標	商工業者数(商工会調べ)	所	619	619	619	
	融資制度申込件数	件	38	34	64	
③ 成果指標	貸し付け金額	千円	142,020	144,860	184,428	
④ 上位成果指標	魅力ある商店が身近にある	NSI値	47.5	48.2	36.5	

事務事業名	商業集積地管理運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策	計画	21	商業・工業の振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	綱川 有美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119080		
	01	07	01	02	商業集積地管理運営費			法令根拠

<b>1. 事務事業の目的</b>				<b>3. 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 指定管理者 2 共同店舗(H19.11竣功)				【27年度実績】 指定管理料 1,400千円 H27年4月~H31年3月の期間、指定管理者の契約更新する。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適切に運営する 2 有効に活用される				【28年度予算】 指標は①活動指標 指定管理料 1,400千円 指定管理者の契約期間(H27年4月~H31年3月)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 商業が振興される。				【29年度予算内容】どのような活動をするのか。 指定管理料 1,400千円 指定管理者の契約期間(H27年4月~H31年3月)			
<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> モテナス芳賀内にある共同店舗(モテナス)部分について、指定管理者(商工会)との連携、出店者募集等を行っている。補助金の減少、独立採算運営に向けたモテナス店舗形態の検討(レンタル率の増加、施設改修含む。)が課題になっている。							

4. 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	921	2,430	1,400	1,400
		一般財源	千円	479	0	0	0
事業費計(A)		千円	1,400	2,430	1,400	1,400	1,400

5. 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 見込み
① 活動指標	指定管理(建物)面積	㎡	1,138	1,138	1,138	1,138
	指定管理(駐車場)面積	㎡	5,755	5,755	5,755	5,755
② 対象指標	テナント店舗数	数	5	6	4	
③ 成果指標	共同店舗(モテナス)売上高	千円	83,012	87,094	72,900	
	テナント賃料	千円	8,190	8,470	6,100	
④ 上位成果指標	魅力ある商店が身近にある	NSI値	47.5	48.2	36.5	

事務事業名	観光振興事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課 商工観光課	所属係 商工観光係
施策	計画	22	観光の振興		課長名 手塚 孝幸	担当者名 阿久津 年央
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町マスコットキャラクターの使用に関する要綱、 芳賀町観光協会補助金交付要領、芳賀町民祭開催 委員会補助金交付要領
	01	07	01	03		

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <p>1 観光協会 2 町民 3 町外観光客</p>		<p><b>【27年度実績】</b></p> <p>町マスコットキャラクター「はがまるくん」の着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント等でPRなどを行う。 県や芳賀広域の観光事業と協力し、観光・物販イベント等を行う。 芳賀町観光協会補助金 4,800千円 イベント内容(さくら祭り、ロマン花火、HAGAグルメミネーションフェス等)</p>	
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <p>1 事業が円滑に執行できる。 2 観光施設・イベントへの来場者が増える。 3 多く集まる。</p>		<p><b>【28年度予算】</b> 指標は①活動指標</p> <p>町マスコットキャラクター「はがまるくん」の着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント等でPRなどを行う。 県や芳賀広域の観光事業と協力し、DC・観光・物販イベント等を行った。 芳賀町観光協会補助金 5,200千円 イベント内容(さくら祭り、ロマン花火、HAGAグルメミネーションフェス、ツールドとちぎ等)</p>	
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標</p> <p>町、地域観光が活性化する。 地域商業経済にも寄与する。</p>		<p><b>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b></p> <p>町マスコットキャラクター「はがまるくん」の着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント等でPRなどを行う。 県や芳賀広域の観光事業と協力し、DC・観光・物販イベント等を行う。 芳賀町観光協会補助金 5,200千円 イベント内容(さくら祭り、ロマン花火、HAGAグルメミネーションフェス、ツールドとちぎ等)</p>	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
<p>観光協会に補助金の支援をする。観光協会では、下記の手続きがされる。</p> <p>1 総会の開催により事業実績、決算の承認を得、次年度計画と収支予算の承認を受ける。 2 事業計画に沿って計画事業を執行する。 3 各事業ごとの予算、決算を調整し、監査による確認を受ける。</p>			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	400	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	43	1	1	0		
		一般財源	千円	6,495	7,175	8,344	7,190	7,396		
		事業費計(A)	千円	6,495	7,218	8,345	7,591	7,396		

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度			
① 活動指標	関係催事数	回	5	5	5				
	実行委員会数	組織	2	2	2				
	会員数	人	123	122	123				
② 対象指標	実行委員数	人	60	60	60				
	出展者数	人	42	45	64				
	来場者数	人	104,000	102,000	104,000				
③ 成果指標	関係催事数	回	6	5	5				
	キャラクター活動回数	回	57	52	51				
	写真展出品数(確認)	点	118	101	116				
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数	人	577,986	575,239	574,100				

事務事業名	温泉センター管理運営事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	03	話題をつなげる(産業経済分野)	所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策	計画	22	観光の振興	課長名	手塚 孝幸	担当者名	綱川 有美
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町温泉センター設置及び管理に関する条例	
	01	07	01	04			
事業 0119500							
温泉センター管理運営費							

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1.町民 2.町外利用者 3.芳賀温泉ロマンの湯		<b>【27年度実績】</b> ESCO事業 ・川田工業㈱との委託料 5,647千円。削減実績:6,594千円(112.8%) 工事内容 ・健康センター内トイレ設置 1,123,200円 ・排水施設修繕 604,800円 ・厨房室改修 7,344,000円	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1.健康や福祉の増進が図られる 2.利用が増加し、商品の売上が増加する 3.健全経営が維持される		<b>【28年度予算】</b> 指標は①活動指標 ・ESCO事業委託料 川田工業㈱との省エネルギーサービス提供業務委託契約(期間10年:H25.06.10~H35.09.30 ①54,220,000円)温泉排水の熱源からヒートポンプを使い熱を回収することで、ボイラーの代わりに昇温しボイラー稼働率を下げ、灯油代及びCO2を削減する。6,156千円 ・排水調整池汚泥削減業務 2,700千円 ・第2源泉ガスセパレーター改修 24,624千円 ・浴室蛇口改修 1,570千円	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 観光客に芳賀町に来てもらう。 町内の商工業者が健全な経営がなされる。		<b>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> ・ESCO事業 川田工業㈱との省エネルギーサービス提供業務委託契約(期間10年:H25.06.10~H35.09.30 ①54,220,000円)温泉排水の熱源からヒートポンプを使い熱を回収することで、ボイラーの代わりに昇温しボイラー稼働率を下げ、灯油代及びCO2を削減する。6,156千円 ・第2源泉ポンプ交換 23,095千円 ・井戸水濾過装置次亜塩素酸機械交換 1,825千円 ・テーブル、イス 1,642千円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
H07.09.23:ロマンの湯Open (A=11,873㎡) H13.04.08:友遊はが Open (A=17,183㎡) H13.08.21:道の駅はがとして登録(ΣA=29,056㎡) (県内10番目 2015.06現在23駅) H14.04.27:道の駅はが開業 (3セクにて芳賀町ロマン開発㈱に管理運営委託) H25.01.19物産館Open H24.09(17年目)入館者400万人達成 温泉施設管理運営 主催・協賛イベントの実施 従業者教育・福利厚生事業 管理運営は指定管理者として、ロマン開発株式会社に依頼している。			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	1,764	6,000	6,000	6,000
		一般財源	千円	0	9,557	8,719	29,050
事業費計 (A)		千円	1,764	15,557	14,719	35,050	32,718

5 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	営業日数	日	313	315	315	
	温泉の臨時休業日数	日	1	5	0	
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,194	16,016	15,897	
③ 成果指標	入館者数	人	178,407	172,965	175,100	
	売上高(ロマンの湯)	千円	205,386	190,793	188,000	
	営業損益	千円	161	▲3,418		
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数	人	577,986	575,239	574,100	

事務事業名	ふるさと交流体験センター管理運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課 商工観光課	所属係 商工観光係	
施策	計画	22	観光の振興		課長名 手塚 孝幸	担当者名 綱川 有美	
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町ふるさと交流体験センター設置及び管理の関する条例	
	01	07	01	04			

1 事務事業の目的				3 決算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【27年度実績】			
1. 町民・町外利用者				指定管理料 13,000千円			
2. 友遊はが施設				土地賃借料 3,281千円			
				補修工事費			
				・受水槽加圧ポンプ交換 1,294,920円			
				・量水器メータ交換 599,605円			
				・電力量メータ交換 775,839円			
				設備工事			
				・Wi-Fi接続工事 152,000円			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【28年度予算】			
1. 利用が増加し、商品の売上が増加する				指定管理料 13,700千円			
2. 良好な施設運営が図れる				補修工事費			
				・東棟防犯カメラ4台設置、直売所照明交換			
				調理器具備品(冷蔵庫等含む)更新 3,330千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標		指標は①活動指標			
1. 町内に限らず、県内外からのお客様が芳賀町の農産物や加工品を購入することにより、地元購買率が上がる。							
2. 芳賀町の観光PRになる。							

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

芳賀温泉ロマンの湯の施設管理運営  
テナント会(友遊クラブ)運営と販売促進  
自主観光イベントの実施、従事者教育、福利厚生事業  
H07.09.23:ロマンの湯Open (A=11,873㎡)  
H13.04.08:友遊はが Open (A=17,183㎡)  
H13.08.21:道の駅はがとして登録(ΣA=29,056㎡)(県内10番目  
2015.06現在23駅)  
H14.04.27:道の駅はが開業(3セクにて芳賀町ロマン開発㈱に管理  
運営委託)  
H25.01.09:物産館Open  
H18.04.01:管理運営は指定管理者として、芳賀町ロマン開発㈱に  
委託している。  
H25.02.01:電気自動車急速充電器設置(07.01より有料)  
(利用数H24・26件、H25・60件、H26・37件、H27・27件)  
H25.11.15西棟に防犯カメラ5台設置

【29年度予算内容】どのような活動をするのか。

指定管理料 15,500千円  
看板修繕 800千円  
電話機器交換工事 1,588千円  
駐車場ライン引き工事 508千円  
調理器具備品(冷蔵庫等含む)更新 6,027千円

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入 事業 費	財源 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	22,556	20,974	20,906	23,050
事業費計(A)		千円	22,556	20,974	20,906	23,050	27,655

5 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動 指標	年間体験教室事業数	回	91	102	103	
	体験教室参加者数	人	625	681	680	
	展示コーナー利用件数	回	32	35	38	
② 対象 指標	人口(4月1日現在)	人	16,194	16,016	15,897	
	施設数	施設	1	1	1	
③ 成果 指標	友遊はが利用者数	人	399,579	402,274	399,000	
	テナント売り上げ実績	千円	380,499	374,684	385,400	
	指定管理委託料	千円	13,000	13,000	13,700	
④ 上位 成果 指標	道の駅はがの利用者数	人	577,986	575,239	574,100	

事務事業名	地籍調査事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	建設課	所属係
施策	計画	23	適正な地籍情報の作成		課長名	桑木 正	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業 0120110		
	01	08	01	01	地籍調査費		
					法令根拠	国土調査法、不動産登記法	

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 町内全域の土地(区画整理及び土地改良整備で国土調査と同等以上の成果があると認証された区域は除く。) 2 法務局備え付けの地図(公図) 3 町内の土地の所有者		<b>【27年度実績】</b> 【継続地区】下高根沢4地区0.44km <sup>2</sup> 5地区0.41km <sup>2</sup> 6地区0.14km <sup>2</sup> 7地区0.37km <sup>2</sup> FⅡ-2GH工程 計18,280千円 【新規地区】東水沼1地区0.52km <sup>2</sup> 2地区0.55km <sup>2</sup> 下高根沢・東水沼1地区0.61km <sup>2</sup> 下高根沢・東水沼2地区0.47km <sup>2</sup> CDEFⅠ工程(下東2地区のみCDEFⅠFⅡ-1工程) 計60,900千円	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 境界が明確になり、地籍が確定する。 2 精度が高くなる。 3 土地に係るトラブルが防止される。		<b>【28年度予算】</b> 指標は①活動指標 【継続地区】東水沼1地区0.52km <sup>2</sup> 2地区0.55km <sup>2</sup> 下高根沢・東水沼1地区0.61km <sup>2</sup> 下高根沢・東水沼2地区0.47km <sup>2</sup> FⅡ-1-2GH工程(下東2地区のみFⅡ-2GH工程) 計36,470千円 【新規地区】東水沼3地区0.64km <sup>2</sup> 4地区0.09km <sup>2</sup> 東水沼5地区0.51km <sup>2</sup> 東水沼6地区0.57km <sup>2</sup> 西水沼1地区0.45km <sup>2</sup> CDEFⅠFⅡ-1工程 計81,650千円	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 道路などの土地が適切に管理される。 (道路事業などが迅速に行われる。) 町・個人の財産が適正に運用される。		<b>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> 【継続地区】東水沼3地区0.64km <sup>2</sup> 4地区0.09km <sup>2</sup> 東水沼5地区0.51km <sup>2</sup> 東水沼6地区0.57km <sup>2</sup> 西水沼1地区0.45km <sup>2</sup> FⅡGH工程 計53,890千円	
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
土地の地籍を明確にする調査で、その土地の所在、地番、地目、境界の調査と所有者の確認を行い、その成果は地籍図及び地籍簿に取りまとめられ、法務局備え付けの地図(公図)や土地登記簿が更新される。 芳賀町の地籍調査対象面積は、45.08km <sup>2</sup> で実施期間は25年間を予定している。概算総事業費は、13億5,240万円。基本計画書に基づき事業を実施するが、町の政策、社会的要請及び財政状況等により、弾力的に対応する。			

<b>4.事業費の推移</b>		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	29年度(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	千円	13,400	30,560	38,730	57,395	25,870	
		国庫支出金	千円	6,700	15,280	19,365	28,697	12,935	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	6,868	15,853	21,792	32,673	15,823	
		一般財源	千円	26,968	61,693	79,887	118,765	54,628	
		事業費計(A)	千円						

<b>5.指標の推移</b>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度
① 活動指標	調査区域面積	km <sup>2</sup>	2.31	3.51	4.41	2.26
	調査対象筆数	筆	3318	4330	4588	2788
	調査対象地権者数	人	1005	1246	1458	994
② 対象指標	地籍調査対象面積	km <sup>2</sup>	45.08	45.08	45.08	45.08
	地籍調査非対象面積	km <sup>2</sup>	25.15	25.15	25.15	25.12
③ 成果指標	地籍調査により地籍及び公図が明確になった割合	%	0	1.2	1.2	
	筆界未定の件数	件	0	1	1	
④ 上位成果指標	地籍及び公図が明確になった割合(%)		-	1.2	3.3	
	筆界未定(件/年度)		-	1	0	

事務事業名	交通安全施設整備事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課 建設課	所属係 管理係
施策	計画	22	適正な道水路の管理		課長名 桑木 正	担当者名 磯 顕吾
予算科目	会計	款	項	目	事業 0120300	
	01	08	02	01	交通安全施設整備費	
					法令根拠	道路法第42条

<b>1. 事務事業の目的</b>		<b>3. 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1. 芳賀町全域の道路		・ガードレール等設置921m、標識看板類設置8基、反射鏡設置交換13基、区画線設置16,078m、街路灯1箇所、道路付属物(ポストコーン、道路紙等)85基 事業費 22,996千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
1. 誰でも安全に通行できる道路になる		指標は①活動指標 ・ガードレール等設置200m、標識看板類設置20基、反射鏡設置交換20基、区画線設置25,000m、街路灯2箇所、交差点安全対策等 工事費 17,992千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
1. 交通事故発生数の抑制		・ガードレール等設置200m、標識看板類設置20基、反射鏡設置交換20基、区画線設置25,000m、街路灯2箇所、交差点安全対策等 工事費 16,242千円	
<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
○交通事故発生数の防止 ガードレール設置交換、標識看板設置、反射鏡設置、区画線設置、路面標示(文字・マーク)設置			

4. 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	15,216	16,040	22,996	17,992
事業費計(A)		千円	15,216	16,040	22,996	17,992	16,392

5. 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	直営での点検、補修件数	件	10	10	10	
	請負事業数	事業	15	21	15	
② 対象指標	町内道路の危険箇所	箇所	0	0	0	
③ 成果指標	区画線設置及び補修延長	m	16885	16078	20000	16000
	危険交差点の安全対策箇所(箇所)	箇所	2	1	4	4
④ 上位成果指標	交通事故発生件数	件	49	39	39	
	「安全で便利な道路となっている」	NSI値	55.2	48.2	50.7	



事務事業名	町道維持管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	建設課	所属係	管理係
施策	計画	22	適正な道水路の管理		課長名	桑木 正	担当者名	磯 顕吾
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120500		
	01	08	02	02	道路維持管理費	法令根拠		道路法第42条

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
町内の道路(町道・認定外道路)		1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、路肩の補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料14,018千円 使用料3,069千円 原材料等2,868千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
適正に管理される。		指標は①活動指標 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、街路樹伐採、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の安全パトロール舗装補修、路肩の補修、砂利敷き、除雪 1.道路施行承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料23,261千円 原材料等3,063千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町道等が適正に管理される。 町道等が安全・快適に利用できる。		1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、街路樹伐採、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の安全パトロール舗装補修、路肩の補修、砂利敷き、除雪 1.道路施行承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料25,174千円 原材料等2,981千円	
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
○ 快適な道路環境を保つための維持管理を行う。 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、街路樹伐採、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の安全パトロール舗装補修、路肩の補修、砂利敷き、除雪 1.道路施行承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務			

<b>4.事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円	4,400	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	6,110	6,196	4,683	4,473	4,600	
	一般財源	千円	18,068	13,689	16,414	25,321	25,200		
	事業費計 (A)	千円	28,578	19,885	21,097	29,794	29,800		

<b>5.指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	直営の対応件数	件	90	80	80			
	委託事業数	事業	9	5	5			
② 対象指標	町道の実延長	km	495	498	498			
	認定外道路の延長	km						
③ 成果指標	道路に関する苦情件数	件	150	128	120	90		
	道路が原因による事故件数	件	1	0	0			
④ 上位成果指標	町道舗装率(舗装実延長/町道実延長)	%	91.9	92.0	92.0			
	安全な道路が身近にある	NSI値	55.2	48.2	50.7			

事務事業名	町道維持整備事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	建設課	所属係	土木係
施策	計画	21	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名	森山陽市
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120600		
	01	08	02	02	道路維持整備費	法令根拠	道路法第42条	

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
町道等町が管理する道路及び付随する施設。		○道路維持工事 一般修繕 56,922千円 サイクリングロード舗装修繕 5,994千円 北沢線舗装工事 4,115千円 与能・八ツ木線舗装修繕 25,596千円 工業団地舗装修繕(補助) 34,020千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
安全に利用できる。 適切に管理される。		○道路維持工事 一般修繕 31,196千円 サイクリングロード舗装修繕 2,592千円 天神延生東線表層工事 2,343千円 加賀地線舗装修繕 4,698千円 天王寺・大谷近線舗装修繕工事 4,330千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
道路が安全に利用できる。 道路が適切に管理される。		○道路維持工事 一般修繕 30,000千円 舗装修繕工事(サイクリングロード) 5,000千円 中央分離帯防草対策 3,000千円 住宅団地内道路修繕 5,000千円 舗装修繕工事(上横西・延生東線) 9,653千円 表層工事(西秋葉・箸塚線) 4,900千円 芳賀工業団地(1号線・9号線)表層工事 5,600千円 舗装工事(青木・西谷田線・青木東線) 7,440千円	
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
住民、通行人からの苦情要望や道路パトロールにより見つけた町道、町有道路及び認定外道路舗装の凸凹穴の修理、路肩の崩れ地、側溝の壊れ修理等を行う。又、痛みの激しい路線について、表層工事(オーバーレイ)を行う。			

<b>4.事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	4,455	32,505	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	23,000	21,500	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	79,546	75,581	72,740	0	0	
事業費計(A)		千円	79,546	80,036	128,245	21,500	0		

<b>5.指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動 指標	工事発注件数	箇所	66	70	60			
	町道の実延長	km	495	498	498			
③ 成果 指標	道路維持整備工事実施延長(単年度)	m	2800	3000	3250			
	道路が原因による事故件数	件	1	0	0			
	道路に関する要望苦情件数	件	150	128	120	90		
④ 上位 成果 指標	町道舗装率	%	91.9	92.0	92.0			
	「安全な道路が身近にある」	NSI値	55.2	48.2	50.7			

事務事業名	道普請事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	建設課	所属係 土木係
施策	計画	21	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名 森山陽市
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120610	
	01	08	02	02	道普請費	法令根拠	芳賀町道普請原材料支給要領

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
・未舗装の道路 ・生活用や農道として利用されている道路		717m程度の道普請を行った (上稲毛田、与能、上延生2件、下高根沢) ○需用費 18千円 ○重機リース料 956千円 ○原材料費 2,861千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
・生活道路の利便性が早期に向上する。 ・安価に道路舗装ができる。 ・地域住民皆が集まれば道路整備もできる意識をもつ。		477mの道普請を行った。 指標は①活動指標 ○需用費 72千円 ○委託料(分筆測量) 592千円 ○重機リース料 777千円 ○原材料費 2,230千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・認定外道路等の利便性が高まる。 ・生活や農業活動での利便性が高まる。 ・地域住民皆により整備され、自分達で作った道路として意識される。		630m程度の道普請を行う。 ○賃金 120千円 ○需用費 243千円 ○重機リース料 1,720千円 ○原材料費 4,320千円	
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
・道路整備計画(10年)にない道路を早期にコンクリート舗装をする。ただし地元関係者の労力奉仕が必要。 支給の対象となる道普請事業は、コンクリート舗装とし、町道及び認定外道路(私道を除く。)で、次のいずれかに該当するものとする。 (1) 概ね幅員3.0メートルの道路の場合 (2) 支給を希望する者が3世帯以上いる場合 (3) 町長が必要と認める場合 *農地・水環境保全活動での事業に絡める。			

4.事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	2,140	887	3,835	6,331	6,403	
事業費計 (A)		千円	2,140	887	3,835	6,331	6,403

5.指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	実施箇所数	箇所	1	5	4	
	広報紙、HPへの掲載	回	0	0	0	
	自治会長会議での説明	回	0	0	0	
② 対象指標	未舗装の道路(町道、認定外道路)		0	0	0	
③ 成果指標	実施面積(単年度実績)	m <sup>2</sup>	540	2,249	2,282	
	m <sup>2</sup> 当たり施工単価	千円	1.6	1.7	2.1	
④ 上位成果指標	「安全な道路が身近にある」	NSI値	55.2	48.2	50.7	

事務事業名	歩道・通学路整備事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	建設課	所属係	土木係
施策	計画	21	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名	森山陽市
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120400		
	01	08	02	03	歩道・通学路整備費	法令根拠	道路構造令	

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町道	指標は②対象指標	<b>【27年度実績】</b> ・寺前西の台線測量 委託料 3,434千円 ・久津方河井線の用地測量 委託料 2,743千円、 土地購入費 4,841千円 補償費 765千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 安全・快適な歩道が整備される。	指標は③成果指標	<b>【28年度予算】</b> ・設計用地測量他業務委託(寺前西の台線5,508千円) ・修正設計業務(久津方・河井線378千円) ・通学路整備工事(久津方・河井線18,758千円) ・補償費(久津方・河井線電柱移設費 1,400千円)	指標は①活動指標
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 町道が自転車、歩行者にとって安全な道路になる。	指標は④上位成果指標	<b>【29年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 ・用地物件調査、設計修正業務委託(金井島線2,160千円) ・通学路整備工事(久津方・河井線27,540千円) ・道路拡幅工事(新田西・狭間線2,160千円) ・道路用地費(寺前・西の台線1,920千円、新田西・狭間線120千円) ・立木補償(寺前・西の台線1,000千円)	
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> 拡幅分の用地を買収し、現道に、歩行者が通行できる歩道を築造する。			

<b>4.事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	3,581	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	17,500	26,730	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	6,158	4,968	11,784	11,500	8,370	
事業費計 (A)		千円	9,739	4,968	11,784	29,000	35,100		

<b>5.指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動 指標	発注件数	件	2	2	1			
② 対象 指標	町道延長	km	495	498	498			
	長期計画による延長	m	7160	7160	7160			
③ 成果 指標	歩道設置済延長	m	44103	44,942	44,942			
	当年度設置延長	m	622	839				
	町道の歩道設置率	%	8.9	9.0	9.0			
④ 上位 成果 指標	「安全な道路が身近にある」	NSI値	55.2	48.2	50.7			

事務事業名	町道新設改良事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所屬課	建設課
施策	計画	21	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120700
	01	08	02	03	町道新設改良費	
					法令根拠	道路法第42条

<b>1:事務事業の目的</b>		<b>3:予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	町道	<b>【27年度実績】</b> ○委託料 (三日市宮田線路線測量6,696千円、銭蒔線用地詳細設計9,072千円、銭蒔線橋梁部地質調査745千円、上山下・岡田線用地測量486千円) ○道路改良・舗装工事 (金井島線3,834千円、大塚鷲の谷線30,423千円、上山下岡田線改良49,971千円、上山下岡田線舗装[前払い]14,040八ツ木舗装新設第1工区1,134千円・第2工区1,198千円) ○用地購入 (銭蒔線5,920千円、飯島上横西10,475千円、打越新田地区土地改良事業による創設道路10,000千円) ○補償費(電柱移設) (上山下岡田線9,606千円、大塚鷲の谷線886千円、町道打越・向谷畑線472千円)
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	安全で利便性の高い道路になる。	<b>【28年度予算】</b> 指標は①活動指標 ○委託料 (三日市宮田線詳細設計・用地測量34,884千円、荒屋敷・唐桶線物件調査2,700千円、飯島・上横西線設計積算業務1,080千円、上横西・延生東線FWD調査465千円) ○道路改良工事 (大塚鷲の谷線舗装32,605千円、銭蒔線外32,529千円、飯島・上横西線(補助)30,391千円) ○用地購入(飯島・上横西線、銭蒔線821千円) ○補償費(銭蒔線外1,200千円)
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	町道が安全に利用できる。 町道の利便性が高まる。	<b>【29年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 ○委託料 (荒屋敷・唐桶線詳細設計用地調査4,320千円、飯島・上横西線設計積算業務(補助)3,300千円) ○道路改良工事 (銭蒔線外47,200千円、飯島・上横西線(補助)46,980千円) ○用地購入 (飯島・上横西線8,000千円、銭蒔線836千円、三日市・宮田線20,000千円、荒屋敷・唐桶線5,280) ○備品購入費 (工事監督用公用車購入費2,464千円) ○補償費 (荒屋敷・唐桶線56,000千円、銭蒔線外5,400千円)
<b>2:事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		主に拡幅改良のため、事前に測量業務、道路用地の取得後工事着手し延長の長い路線は計画をたて、継続により完成させる。	

<b>4:事業費の推移</b>		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	29年度(予算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	86,075	54,406	0	11,132	22,000
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	75,000	82,000	58,680
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	112,675	202,892	81,543	55,387	194,861
事業費計(A)		千円	198,750	257,298	156,543	148,519	275,541	

<b>5:指標の推移</b>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度
① 活動指標	発注件数	本	7	7		
	路線施工延長(単年度)	m	1630	1543	3250	
② 対象指標	町道延長	km	495	498	498	
	舗装済延長	km	456	459	459	
③ 成果指標	道路改良率	%	93.20	93.2	93.2	100
	町道の歩道設置率		8.9	9.0	9.0	
④ 上位成果指標	町道舗装率	%	91.94	92.0	92.0	
	「安全な道路が身近にある」	NSI値	55.2	48.2	50.7	

事務事業名	橋梁維持事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	建設課	所属係	土木係
施策	計画	21	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名	森山陽市
予算科目	会計	款	項	目	事業			0121000
	01	08	02	04	橋梁維持費			
					法令根拠	道路法第42条		

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
管内の町道橋		○橋梁点検調査業務 委託料 30橋 21,103千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	○橋梁塗装工事 (宮田下橋、地藏橋、田島橋) 事業費 桁等の塗装 3,650千円	
1.良好に橋梁の機能を維持する。		【28年度予算】	
		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	○橋梁塗装工事(嶋野元橋、田中橋) 工事費 4,374千円	
1.安全・快適に橋梁が利用できる。		○橋梁修繕工事(手彦子橋他) 工事費 2,700千円	
1.長寿命化が図られ修繕・架け替えの費用が削減される。		○橋梁点検調査業務 委託料 36橋 18,198千円	
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
1.町道に架かる橋梁の適切な維持管理を行い、安全性と信頼性を確保しつつ橋梁の長寿命化の為の補修修繕を行う。		○橋梁補修設計業務(五行橋他) 委託料 8,856千円	
		○橋梁点検調査業務 委託料 14橋 5,336千円	

<b>4.事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	11,880	9,900	2,750	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	4,158	3,661	12,874	17,960	11,442	
			事業費計(A)	千円	4,158	3,661	24,754	27,860	14,192	

<b>5.指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	橋梁塗装発注件数	橋	2	3	3	0		
	補修工事を行った橋梁数	橋	0	0	1	0		
② 対象指標	町道橋の総数	橋	275	276	276	276		
	15m以上の町道橋	橋	37	38	38	38		
③ 成果指標	橋梁に関する要望苦情件数	件	0	0	0			
	予防的修繕を怠ったために発生した大規模修繕	件	0	0	0			
④ 上位成果指標	点検結果、早急に架け替えを要する橋梁数	橋	0	0	0			
	「安全な道路が身近にある」	NSI値	55.2	48.2	50.7			

事務事業名	都市計画推進事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	都市計画課	
施策	計画	11	都市計画の推進		課長名	菱沼 正裕	
予算科目	会計	款	項	目	事業 0121210		
	01	08	03	01	都市計画推進費		
					法令根拠	都市計画法・土地区画整理法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・地区内に住む人 ・土地・建物を持つ人 ・本町に立地を希望する企業		【27年度実績】 ・祖母井北部土地区画整理事業暫定割込図作成 1,706千円 ・都市計画マスタープラン見直し 3,780千円 ・都市計画変更図書作成 918千円 ・都市交通マスタープラン作成 5,638千円 ・芳賀工業団地拡張基本構想作成(繰越) 3,435千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・住民に自分たちの地域は自分たちでつくるという意識を高める。 ・住民にとって真に住みやすい住環境を実現するための計画が策定できる。 ・新工業団地へ企業を誘致し、早期分譲完了をめざす。		【28年度予算】 指標は①活動指標 ・祖母井北部地区まちづくり検討資料作成業務 1,718千円 ・工業団地拡張等基本計画作成(繰越) 25,920千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・地域のニーズや特性を生かした、地域に適したまちづくりが実現する。 ・だれもが安心安全に暮らせ、活力溢れる豊かなまちづくりが実現する。 ・自らまちづくりに参加することで、自分たちで誇りと愛着が持てる住みやすい地域が実現する。 ・工業団地への企業立地を促進することにより、産業の振興、雇用の拡大、町民所得の向上などに寄与する。		【29年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・祖母井北部地区事業計画概要作成 2,322千円 ・工業団地拡張地区界測量 8,100千円 ・工業団地拡張都市計画決定協議資料作成 4,968千円 ・生活拠点に関するまちづくり計画作成(下原地区) 3,564千円 ・立地適正化計画作成 4,320千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・町都市計画マスタープランで居住拠点に位置づけられている祖母井市街地のうち、都市基盤が未整備の中部・北部地区約30haについて、南部地区に引き続き、道路、公園、下水道など不足している公共施設の整備を図るため、地域との協働のもと整備手法・区域等まちづくりの方策を検討し、整備計画を策定するものである。 ・既存工業団地の機能強化を目指すため、新工業地を創出し工業機能の拡充を図る。			

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	0	0	1,400	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,531	4,643	14,077	27,638	23,274	
	事業費計(A)	千円	2,531	4,643	15,477	27,638	23,274	

5 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	座談会・分科会開催回数	回	9	6	7	
	研究会(役員会)開催回数	回	2	3	2	
② 対象指標	地区内居住者数	人	267	267	267	
	地区内土地所有者数	人	274	274	274	
③ 成果指標	座談会・分科会参加人数	人	80	66	49	
	研究会(役員会)出席人数	人	16	17	17	
④ 上位成果指標	市街化区域人口比率	%	10.2	10.2	10.3	
	転入者数	人	415	398	485	
	計画的なまちづくりが行われている(NSM値)	%	50.6	48.4	49.2	

事務事業名	祖母井中部整備事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	都市計画課	所属係	市街地整備係	
施策	計画	12	市街地整備の推進		課長名	菱沼 正裕	担当者名	齊藤 政司	
予算科目	会計	款	項	目	事業 0121220			法令根拠	道路法 都市計画法 土地区画整理法
	01	08	03	01	祖母井中部整備費				

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
ア 整備区域内の道路		・祖母井神社南地区 物件等調及び事業概要作成 21,524千円	
イ 整備区域内の下水道接続宅地		・真信周辺地区 用地測量 3,348千円	
		・新設町道(町民会館東側) 路線測量 1,134千円	
		・体育館周辺地区 路線測量 4,882千円	
		・内町天神延生線、内町南線 移転補償 54,000千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
ア. イ. 計画的に整備される。		指標は①活動指標	
		・祖母井本線、西町線 用地測量 2,646千円	
		・体育館周辺地区 地区界測量及び物件等調査 3,942千円	
		・祖母井神社南地区 地区界測量及び計画概要作成 4,590千円	
		・内町天神延生線、内町南線 移転補償 24,470千円	
		・内町南線 道路改良工事 16,416千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
住民は、良好な居住環境で暮らすことができる。		・関係者の合意形成をはかり、祖母井神社南地区及び城の内地区の土地区画整理事業の事業認可を取得する。	
		・祖母井北部地区土地区画整理事業の事業区域を決定し、事業計画の検討を進める。	
		・祖母井中部地内の道路整備を継続して実施する。	

<b>4.事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	29,700	9,625	6,160	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	48,516	28,658	59,882	43,405	22,674	
事業費計 (A)		千円	48,516	28,658	89,582	53,030	28,834			

<b>5.指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	整備済道路延長	m	450	450	450			
	下水道使用開始戸数	戸	32	43	55			
② 対象指標	整備計画道路延長	m	2,313	2,313	2,313			
	下水道計画戸数	戸	143	143	143			
③ 成果指標	整備区域内の道路整備率	%	19.5	19.5	19.5			
	整備区域内の下水道普及率	%	22.4	30.1	38.5			
④ 上位成果指標	祖母井中部地区整備率	%	5.8	10.5	13.3			



事務事業名	公共交通推進事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	都市計画課	所属係	公共交通係
施策	計画	13	公共交通の充実		課長名	菱沼 正裕	担当者名	廣澤 優太
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102700		
	01	08	03	04	公共交通推進費	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則	

1:事務事業の目的		3:予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1 町民		地域公共交通会議委員謝礼 104千円	
2 真岡鐵道		真岡線愛護会負担金 30千円	
3 真岡鐵道SL		SL運行事業負担金 1,266千円	
		県央地域公共交通利活用促進協議会負担金 100千円	
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金 682千円	
		真岡鐵道経営安定化補助金 683千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
1 町外への行き来に気軽に公共交通を利用できる。		地域公共交通会議委員謝礼 104千円	
2 効率的に運行される。		真岡線愛護会負担金 30千円	
3 沿線市町のイメージアップや観光振興に役立つ。		SL運行事業負担金 1,266千円	
		県央地域公共交通利活用促進協議会負担金 100千円	
		地域公共交通再編計画作成負担金 1,540千円	
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金 839千円	
		真岡鐵道経営安定化補助金 963千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民が安全で快適に移動できる。		・地域公共交通会議、交通戦略協議会委員謝礼 80千円	
観光客に町に来てもらう。(誘客)		・真岡線愛護会負担金 30千円	
		・SL運行協議会負担金 1,265千円	
		・県央地域公共交通利活用促進協議会負担金 100千円	
		・地域公共交通再編計画策定負担金 1,060千円	
		・地域公共交通利用促進事業費負担金 525千円	
		・地域公共交通確保維持改善事業費補助金 907千円	
		・真岡鐵道経営安定化補助金 1,017千円	
2:事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・芳賀町地域公共交通会議の開催</li> <li>・県央地域公共交通利活用促進協議会 公共交通利活用促進会議、先進地視察研修 (宇都宮、鹿沼、真岡、高根沢、市貝、茂木、芳賀)</li> <li>・真岡鐵道への各種支援の実施 真岡線SL運行協議会負担金 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 真岡鐵道経営安定化補助金</li> <li>・芳賀・宇都宮東部地域公共交通活性化協議会 「芳賀・宇都宮東部地域公共交通網形成計画」に位置づけている 事業として「地域公共交通再編実施計画」の策定</li> </ul>			

4:事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	
投入 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	3,142	2,805	2,865	4,842	5,121
		事業費計 (A)	千円	3,142	2,805	2,865	4,842	5,121

5:指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動 指標	SL運行協議会負担金	千円	1,266	1,266	1,266	
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	千円	457	682	839	
	真岡鐵道経営安定化補助金	千円	972	561	963	
② 対象 指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,016	15,897	15,900	
③ 成果 指標	真岡鐵道通学利用者数	人	710,040	705,780	700,000	700,000
	SLに乗車した人の数	人	32,616	33,482		
④ 上位 成果 指標	ひばりタクシー1日平均利用者数	人	49.4	50.0	55.0	
	LRT整備率	%	-	4.2	6.2	

事務事業名	ひばりタクシー運行事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	都市計画課	
施策	13	公共交通の充実		課長名	菱沼 正裕		
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102720	
	01	08	03	04	ひばりタクシー運行費	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則、芳賀町デマンド交通事業補助金交付要綱

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
交通弱者(自ら移動手段を持たない町民及び町内従業者)		・運行業務委託料 19,500千円 ・デマンドシステムレンタル使用料 454千円 ・デマンドシステム修理代 50千円 ・役務費 781千円(電話料504千円、通信料277千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
町内での移動がしやすくなる。		・運行業務委託料 21,000千円 ・デマンドシステムレンタル使用料 454千円 ・デマンドシステム修理代 50千円 ・役務費 666千円(電話料 338千円、通信料 328千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民が安全で快適に移動できる。		・運行業務委託料 21,500千円 ・システム更新業務 1,404千円 ・車載タブレット更新 177千円 ・デマンドシステム使用料 454千円 ・役務費 640千円(電話312千円、通信328千円)	
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
平成17年7月から町商工会が事業主体となり実施してきたが、平成25年10月から事業主体を町に変更した。 平成21年7月にエリアを拡大し、町と隣接する宇都宮市東部の医療機関まで運行可能となった。また、平成24年4月からは高根沢町上高根沢ふれあいセンターまで運行区域を拡大し、高根沢町デマンド交通との連携を図っている。 平成28年4月から利用料を改定する。 (300円/回→200円/回)			

<b>4.事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	19,895	20,083	20,785	22,170	24,225	
事業費計(A)		千円	19,895	20,083	20,785	22,170	24,225		

<b>5.指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	年間利用者数(全体)	人	25,885	24,553	25,380			
	1日・1台当たり平均走行距離数	km	144.0	141.7	144.0			
	1時間当たりタクシー借上料	円	2,500	2,500	2,500			
② 対象指標	町民(年度末人口3.31現在)	人	16,016	15,897	15,900			
	ひばりタクシーの登録者数	人	6,519	6,530	6,540			
③ 成果指標	1日平均利用者数(一般利用)	人	49.4	50.0	55.0			
	年間利用者数(一般利用)	人	15,138	15,509	16,870			
	1日平均利用者数(スクールバス/プール)	人/人	47.2/6.6	41.3/4.9	40.0/3.0			
④ 上位成果指標	ひばりタクシー1日平均利用者数	人	49.4	50.0	55.0			
	LRT整備率	%	-	4.2	6.2			

事務事業名	LRT整備事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	都市計画課	
施策	計画	13	公共交通の充実		課長名	菱沼 正裕	
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	軌道法・道路法・都市計画法	
	01	08	03	04		LRT整備費	

1.事務事業の目的		3.予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・整備区域内の街路 ・町民及び町内従業者、交通弱者		【27年度実績】 ・路線測量 26,212千円 ・土質及びボーリング調査 23,350千円 ・軌道及び運営施設等実施設計 239,798千円 ・地域公共交通網形成計画等負担金 6,782千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・計画的に整備される ・利便性の高い公共交通ネットワークにより容易に移動できる		【28年度予算】 指標は①活動指標 ・路線及び用地測量 64,800千円 ・土質及びボーリング調査 16,017千円 ・運営施設等実施設計 48,784千円 ・環境影響評価 6,264千円 ・導入イメージ動画等作成 5,224千円 ・法定協議会等負担金 519千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・新たな公共交通手段が整備される ・工業団地内の渋滞が緩和される ・交流人口、定住人口の増加		【29年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・埋設物等移設実施設計 35,640千円 ・用地測量 66,420千円 ・物件補償調査 8,640千円 ・技術支援業務 10,673千円 ・事業用地購入費 82,500千円 ・負担金(車両設計、トータルデザイン) 7,902千円 ・工作物等補償費 7,540千円	
2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・平成15年に栃木県・宇都宮市において、「新交通システム導入基本計画」が策定され、この中でLRTは基幹公共交通として位置づけられた。平成25年には宇都宮市で「東西基幹公共交通の実現に向けた基本方針」を公表し、JR宇都宮駅東側を優先整備区間とした。このような状況を踏まえ、芳賀町では利便性の高い交通環境の整備、地域経済の振興、教育・医療、福祉などの町民生活の向上等につながるものと考え、芳賀工業団地内までの整備を行う。 ・平成25年11月に「芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会」を設置し導入空間や運行計画などの専門的な検討を行っている。			

4.事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	0	8,800	69,630	11,110	110,000
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	100,000	81,000
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	20,684	227,829	30,965	31,230	
	事業費計(A)	千円	0	29,484	297,459	142,075	222,230	

5.指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	整備済総延長	m	0.0	0.0	0.0	
	用地取得済み地権者	人	0	0	0	
② 対象指標	整備総延長	m	3,000	2,520	2,520	
	用地取得対象地権者	人	35	35	35	
③ 成果指標	軌道施設等整備率	%	0.0	0.0	0.0	
	用地取得進捗率	%	0.0	0.0	0.0	
④ 上位成果指標	LRT整備率	%	-	4.2	6.2	

事務事業名	定住促進事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	都市計画課	
施策	計画	11	都市計画の推進		課長名	菱沼 正裕	
予算科目	会計	款	項	目	事業	担当者名	上野 奨
					法令根拠	芳賀町定住促進補助金交付要綱	

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ①夫婦どちらかが40歳未満の若者世帯(町内在住) ②町内に住みたいと思っている、夫婦どちらかが40歳未満の若者世帯  ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ①芳賀町内に住み続ける ②芳賀町民になる  ③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 人口減少、超高齢化社会に対応したまちづくりの推進	【27年度実績】 ・住宅購入補助(加算補助含む) 15,550千円(27件) ・家賃補助 70千円(2件)  【28年度予算】 指標は①活動指標 ・住宅購入補助(加算補助含む) 17,800千円 ・家賃補助 360千円  【29年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・住宅購入補助(加算補助含む) 17,800千円 ・家賃補助 360千円
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	
芳賀町に定住してもらい人口増を図る。 ・一戸建て住宅を新築、購入した者へ住宅購入補助 50万円 ※市街化区域、50戸連たん区域、開発区域、分家住宅に限る ・アパート等賃貸物件に転入した者へ家賃補助 月1万円(上限36ヶ月) ※市街化区域(公営住宅除く)に限る ・住宅加算 町内業者による建築 10万円 子供1人につき 5万円	

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	15,620	18,160
事業費計(A)		千円	0	0	15,620	18,160	18,160

5 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	住宅購入補助件数(町内)	件	-	9	1	
	住宅購入補助件数(転入者)	件	-	18	30	
	家賃補助件数	件	-	2	5	
② 対象指標						
③ 成果指標	定住促進事業により町内に留まった人数	人	-	31	2	
	定住促進事業により転入した人数	人	-	64	102	
④ 上位成果指標	市街化区域人口比率	%	10.2	10.2	10.3	
	転入者数	人	415	398	485	
	計画的なまちづくりが行われている(NSI値)	%	50.6	48.4	49.2	

事務事業名	消防団活動事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係	
施策	計画	42	消防・防災機能の充実		課長名	古谷一良	担当者名	高橋陽一	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121900		法令根拠	消防組織法、町消防団の設置に関する条例、町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する
	01	09	01	01	消防団活動費				

<b>1. 事務事業の目的</b>		<b>3. 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1 消防団 2 町民 3 職員消防隊		火災や他の災害から住民の生命・財産を守るための消防団活動の支援・助長 <報酬> 消防団員報酬(201人) 10,294千円 <旅費> 消防団費用弁償 7,200千円 <消耗品費> 消防消耗品の購入(活動服・ホース) 1,152千円 <修繕料> 消防車両・詰所の修繕料 840千円 <補助金> 消防団補助金 2,100千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】 指標は①活動指標	
1 災害発生時に適切な対応が取れる。 1 団員数が適切に確保される。 2 防災上安心した生活が送れる。 3 火災発生時に初期消火、交通誘導等を行う。		火災や他の災害から住民の生命・財産を守るための消防団活動の支援・助長  消防団員報酬(201人) 10,294千円 消防団費用弁償 7,200千円 活動服・防火衣・ホース等消耗品 2,826千円 消防車両・詰所の修繕料 670千円 消防団補助金 2,100千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
消防団員は、災害発生時に適切な対応が取れる。 町民は、防災上安心した生活を送れる。		火災や他の災害から住民の生命・財産を守るための消防団活動の支援・助長  消防団員報酬(201人) 10,294千円 消防団費用弁償 7,200千円 活動服・防火衣・ホース等消耗品 3,985千円 消防車両・詰所の修繕料 730千円 消防団補助金 2,100千円	
<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
火災の予防、警戒及び鎮圧より町民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災または地震等の災害による被害を軽減し町民の安全・安心を確保する。 H27年度からは本部組織の強化、役割分担のため副団長2人体制(1人増)となった。 芳賀町消防団は総員201人で、3分団11部で組織される。 ・本部(団長1人、副団長2人、分団長3人、副分団長3人) ・各部(部長11人、副部長12人、班長53人、団員116人)			

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	24,031	21,523	26,504	27,560	28,986	
事業費計(A)		千円	24,031	21,523	26,504	27,560	28,986		

<b>5. 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	出動回数(訓練・予防/火災・災害)	回	39/21	25/12	26/7			
	団員の出動数(訓練・予防/火災・災害)	人	993/529	825/589	871/45			
	職員消防隊の出動回数	回	3	1	2			
② 対象指標	団員数(条例定数)	人	200(200)	201(201)	201(201)	201(201)		
	町民(年度末3.31現在)	人	16016	15897				
③ 成果指標	職員消防隊の人数	人	15	15	15	15		
	火災・災害時の団員の出勤率	%	59.0	45.4				
	団員数(うち町内勤務者)	人	200(100)	201(95)	201(105)			
④ 上位成果指標	新入団員数	人	25	12	28			
	「防災上不安がある」と考える町民の割合	%	20.6	20.2	27.4			

事務事業名	災害対策事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策	計画	42	消防・防災機能の充実		課長名	古谷一良	担当者名	大野真央
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122600		
	01	09	01	04	災害対策費	法令根拠	災害対策基本法、町災害対策本部条例、町防災会議条例	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1 町民		災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保。防災士資格取得支援。自主防災組織等が実施する防災訓練支援。	
2 地域(自治会等)		非常用備蓄食糧の購入(食糧600+水600) 388千円	
3 町		緊急メール配信システム使用料 571千円	
		消防団員防災士資格取得 16千円	
		防災訓練運営費 390千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
1 防災意識を高める。災害時に自らの身を守る。災害に備える。		災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保。防災士資格取得の支援。自主防災組織等が実施する防災訓練支援。	
2 自主防災組織を編成し、災害に備える。		非常用備蓄食糧の購入(食糧780+水600) 264千円	
3 災害に備える。		緊急メール配信システム使用料 571千円	
		防災士資格取得 122千円	
		防災訓練運営費交付金(3地区) 390千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民が防災上安心した生活を送れる。		災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保。防災士資格取得の支援。自主防災組織等が実施する防災訓練支援。	
		非常用備蓄食糧の購入(食糧780+水600) 268千円	
		緊急メール配信システム使用料 441千円	
		防災士資格取得(4人) 191千円	
		防災訓練運営費交付金(3地区) 390千円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
防災用備蓄品の備蓄計画に基づき、災害応急対策活動や被災住民の生活支援に必要となる防災用食料及び資機材の備蓄、調達体制を整備する。町の現物備蓄を補完するため、事業者と協定を締結し、生活用品等は流通備蓄の調達体制を整備する。自主防災組織が実施する防災訓練に対し助成する。 《協定の状況》 ・消防相互応援協定(S55.3.31) ・災害時における市町村相互援助に関する協定(H8.7.30) ・芳賀中部上水道企業団との応援協定(H15.4.1) ・川島町との防災協定(H17.8.23)など計20協定			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	11,550	0	0	0
		都道府県支出金	千円	805	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	718	1,182	1,923	2,705
事業費計(A)		千円	13,073	1,182	1,923	2,705	2,178

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	防災訓練実施件数	件	1	0	2	
	緊急メールサービス登録者数	人	807	919	988	
	災害協定件数(累計)	件	19	20	20	
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16016	15897		
	大字自治会	自治会	14	14	14	
③ 成果指標	家庭で3日分相当の食糧と水を備えていると答えた町民の割合	%	22.6	24.3	25.9	
	家庭で3日分相当の食糧または水を備えていると答えた町民の割合	%	59.3	50.4	29.3	
	非常食備蓄数(年度末)	食	3076	4392	3952	
④ 上位成果指標	「防災上不安がある」と考える町民の割合	%	20.6	20.2	27.4	
	<参考>地域ネットワーク実施自治会数	自治会	2	2	2	

事務事業名	学力向上推進事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	02	教育をつなげる(教育文化分野)	所属課	子ども育成課	所属係 学校教育係
施策	計画	11	学校教育の充実	課長名	赤沢 幸男	担当者名 手塚 幸子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123200
	01	10	01	03	学力向上推進費	
				法令根拠	芳賀町立小中学校学習指導助手設置要綱	

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 児童、生徒	指標は②対象指標	<b>【27年度実績】</b> ・学習指導助手報酬・特別報酬10名 30,340千円 ・総合学力調査委託料(小1~中1) 1,220千円 ・優良児童生徒表彰 100人×3千円=324千円 ・スポーツインストラクター 2人×8校・園×10千円=160千円 ・学力アップ推進会議を開き、芳広教委指導主事、県の学力向上アドバイザーの指導の下、児童生徒の課題と成果を明確にし、各学校で成果の上がった取組を共有した。	
② 対象をどう変えるのか(意図) 学力が向上する。 学習環境が整う。	指標は③成果指標	<b>【28年度予算】</b> ・学習指導助手報酬・特別報酬10名 30,482千円 ・総合学力調査委託料(小1~中1) 1,211千円 ・優良児童生徒表彰 100人×3千円=324千円(教育振興総務費) ・スポーツインストラクター 2人×8校・園×20千円=320千円、学生支援員3000円×35回×4校×1人=420千円(体力向上推進費) ・学力アップ推進会議を開き、芳賀地区の指導主事、県の学力向上アドバイザーの指導の下、児童生徒の課題と成果を明確にし、各学校で成果の上がった取組を共有する。	指標は①活動指標
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 児童・生徒の学力が向上し、生きる力が向上する。	指標は④上位成果指標	<b>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> ・学習指導助手報酬・特別報酬10名 30,111千円 ・総合学力調査委託料(小1~中1) 1,214千円 ・優良児童生徒表彰 100人×3千円=324千円(教育振興総務費) ・スポーツインストラクター 2人×8校・園×20千円=320千円、学生支援員3000円×35回×4校×1人=420千円(体力向上推進費) ・学力アップ推進会議を開き、芳賀地区の指導主事、県の学力向上アドバイザーの指導の下、児童生徒の課題と成果を明確にし、各学校で成果の上がった取組を共有する。	

<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習指導助手を配置し、きめ細やかな支援をする。小学校に7人配置、中学校は3人を配置。指導助手は授業の補助として、必要な学級に入る。小学校では算数の授業や総合的学習の際に活用されている。中学校では主に少人数指導や習熟度別指導等による授業に配置している。各校の指揮監督は校長となる。</li> <li>・児童・生徒一人ひとりの確かな学力の向上を図り、厳しさを増す競争社会の中で、活躍できる人材を育成する。</li> <li>・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰し学習意欲を喚起する。</li> </ul>	

<b>4.事業費の推移</b>		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	29年度(予算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	31,929	31,590	32,706	33,001
事業費計(A)		千円	31,929	31,590	32,706	33,001	32,585

<b>5.指標の推移</b>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度
① 活動指標	学習指導助手配置人数	人	10	10	10	
	児童数	人	929	907	854	
② 対象指標	生徒数	人	448	456	452	
	全国学力・学習状況調査(小中)平均点	%	100.4	102.6	97.8	
③ 成果指標	とちぎっ子学習状況調査(小中)平均点	%	103.9	98.7	101.5	
	町独自の学力テストの得点率(小)期待正答率	%	104	105	105	
	全国小中学校学力テスト平均点	%	100.4	102.6	97.8	
④ 上位成果指標	全国小中学校体力テスト平均点	%	96.8	94.2	92.8	

事務事業名	食育推進事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	子ども育成課	
施策	計画	12	教育環境の充実		課長名	赤澤 幸男	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123300	
	01	10	01	03	食育推進費	法令根拠 芳賀町学校給食費補助金交付要綱	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
・児童・生徒		①地場農産物を多く使用した給食を実施。 ②年3回の「ふるさと給食」を実施。5,200円 ③(H27~)給食費補助、第1子月額1,000円、第2子半額、第3子以降全額、26,173,581円 ④小学1年生親子朝ごはん料理教室を実施。71,544円 ⑤中学生給食委員・保健委員朝ごはん料理教室を実施。11,185円 ⑥毎月給食献立会議を開催し、献立の作成や、行事食の確認、担当教諭、栄養士同士の意見交換を実施。 ⑦給食食材の放射線測定(隔月2校ずつ、芳賀教育事務所で検査、HPで公開)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】 指標は①活動指標	
・食の大切さを理解する。 ・芳賀町で取れる農産物を知る。 ・成長期に必要な栄養量が確保できる。		①地場農産物を多く使用した給食を実施予定。 ②年3回の「ふるさと給食」を実施予定。16千円 ③(H27~)給食費補助、第1子月額1,000円、第2子半額、第3子以降全額27,540千円 ④小学1年生親子朝ごはん料理教室を実施予定。78千円 ⑤中学生生活習慣病予防料理教室を実施予定。12千円 ⑥毎月給食献立会議を開催し、献立の作成や、行事食の確認、担当教諭、栄養士同士の意見交換を実施予定。 ⑦給食食材の放射線測定(隔月1回、芳賀教育事務所で検査、HPで公開)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・児童生徒の生きぬく力が身につく。 ・知・徳・体・食のバランスを考えた教育活動が推進される。		①地場農産物を多く使用した給食を実施予定。 ②年3回の「ふるさと給食」を実施予定。16千円 ③(H27~)給食費補助、第1子月額1,000円、第2子半額、第3子以降全額28,210千円 ④小学1年生親子朝ごはん料理教室を実施予定。83千円 ⑤中学生生活習慣病予防料理教室を実施予定。12千円 ⑥毎月給食献立会議を開催し、献立の作成や、行事食の確認、担当教諭、栄養士同士の意見交換を実施予定。 ⑦給食食材の放射線測定(隔月1回、芳賀教育事務所で検査、HPで公開)	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
・食育の趣旨を理解し、地産地消を推進し小中学校に在学する全ての児童生徒に美味しい給食を提供する。 ・給食費の一部を助成(第1子月額1,000円、第2子半額、第3子以降全額)したり料理教室を実施して、次代を担う児童生徒の地域農業に対する理解醸成と地元農産物の需要拡大を図るとともに、正しい食生活や望ましい食習慣を身につけさせる。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	17,246	17,226	30,629	32,222	33,032	
事業費計(A)		千円	17,246	17,226	30,629	32,222	33,032		

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	会議開催回数(献立)	回	11	11	11			
	ふるさと給食の日/年間給食日	回	3/195	3/195	3/195			
	地産地消連絡会議	回	6	6	6			
② 対象指標	児童	人	929	899	854			
	生徒	人	448	449	452			
③ 成果指標	毎日朝ご飯(小6)(全国学力調査から)	%	97.3	95.6	95.2			
	毎日朝ご飯(中3)(全国学力調査から)	%	93.5	97.7	91.5			
	地産地消率	%	34.8	31.6	28.9			
④ 上位成果指標	朝食を毎日食べている児童生徒の割合	%	95.4	96.7	93.4			



事務事業名	英語力向上推進事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	子ども育成課
施策	計画	11	学校教育の充実		課長名	赤沢 幸男
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123400
	01	10	01	03	英語力向上推進費	
					法令根拠	小学校学習指導要領、中学校学習指導要領

<b>1. 事務事業の目的</b>		<b>3. 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
A. 児童		・小学校ALT1名派遣委託料 4,018千円	
B. 生徒		・中学校ALT1名派遣委託料 4,018千円	
		・小学校JTE1名報酬・特別報酬 3,096千円	
		・英会話講座12番組制作委託料 340千円	
		・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施	
		・小学生を対象にイングリッシュ・プログラム“Haga Happy Halloween”を実施	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
A. 言語や文化について体験を通して理解が深まる。		指標は①活動指標	
A. 積極的にコミュニケーションを図ることができる。		・文科省より「教育課程特例校」指定→英語活動の時間を小学校全年生で各18時間追加実施	
A. B. 英語に関する興味・関心が高まる。		・小学校ALT2名派遣委託料 8,036千円	
B. 英語力が向上する。		・中学校ALT1名派遣委託料 4,018千円	
		・小学校JTE1名報酬 3,171千円	
		・英会話講座12番組制作委託料 340千円	
		・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施	
		・小学生を対象にイングリッシュ・プログラム“Haga Happy Halloween”実施	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
国際社会の中で、幅広く活躍できる人材を育成する。			
児童・生徒の英語力やコミュニケーション能力が向上する。			
児童・生徒の学力が向上する。			

<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		<b>4. 29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>	
国際化にともない、より一層重要となった英語力の定着を図るとともに、コミュニケーション能力を育て、思いやりと社会性に富んだ人材を育てる。		・文科省より「教育課程特例校」指定→英語活動の時間を小学校全年生で各18時間追加実施	
ALTを小学校3校に2名、中学校に1名配置している。		・小学校ALT3名派遣委託料 12,053千円	
JTEを1名小学校に配置している。		・中学校ALT1名派遣委託料 4,018千円	
英会話講座を芳賀チャンネルを利用して放映し、英語力(コミュニケーション能力)の向上を図っている。		・小学校JTE1名報酬 3,415千円	
		・英会話講座12番組制作委託料 340千円	
		・イングリッシュキャンプ業務 260千円	
		・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施	
		・小学生を対象にイングリッシュ・プログラム実施	

4. 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,830	10,650	11,686	16,053	20,404
	事業費計 (A)	千円	10,830	10,650	11,686	16,053	20,404

5. 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	ALT、JTEの配置人数(小中各1名)	人	3	3	3	
	1年生から4年生の年間授業時数(週)	時間	18	18	18	
	英会話講座・英語補充講座放送回数	回	24	24	9	
② 対象指標	児童数	人	929	907	854	
	生徒数	人	448	456	452	
③ 成果指標	外国語活動の授業が楽しいと答えた児童の割合	%	94	95		
	英会話が楽しいと答えた児童の割合	%	79	74		
	芳賀チャンネル英会話講座視聴率(視聴可能世帯)	%	-	51		
④ 上位成果指標	全国学力テスト全国比	%	100.4	102.6	97.8	

事務事業名	体験学習事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	子ども育成課	
施策	計画	12	教育環境の充実		課長名	赤澤 幸男	
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	所属係	
	01	10	01	03		事業	学校管理係
						担当者名	滝口 浩子

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 児童・生徒</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア)豊かな心と生きる力が養われる。イ)思いやりと社会性に富んだ人材になる。ウ)豊かな情操が身につく。 1)共に生きる心や感謝の心などが育まれる。2)主体的に自己のあり方や生き方を見つめることができる。3)地域の人々の人間関係が深まる。4)異文化に触れ、国際感覚が身につく。 【大会参加に要する経費の負担が軽減される】</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 生きる力が身につく。 国際化に対応した人材が育成される。 将来の地域社会の発展に資する人づくり、郷土愛に優れた青少年が育成される。</p>		<p>【27年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊学習(小4) 688,000円・海の自然体験活動(小5) 247,760円・移動音楽教室(小3~小6) 437,400円 ・立志の船(中2) 1,644,000円</li> <li>・マイチャレンジ事業(中2)</li> <li>・海外派遣…(派遣先要検討) 3,074,280円</li> <li>・地球のステージ講演会の開催 295,500円</li> <li>・【関東大会以上の大会】に出場する選手等へ補助 3,617,089円</li> </ul> <p>【28年度予算】 指標は①活動指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊学習(小4) 680千円</li> <li>・海の自然体験活動推進事業(小5) 278千円</li> <li>・移動音楽教室(小3~小6) 438千円</li> <li>・立志の船(中2) 1,920千円</li> <li>・マイチャレンジ事業(中2)</li> <li>・海外派遣(中2~中3) 2,900千円</li> <li>・地球のステージ講演会(中1~中3) 296千円</li> <li>・【関東大会以上の大会】に出場する選手等へ補助 2,500千円</li> <li>・立地企業との講座開設</li> </ul>	
<b>2.事務事業の概要(劣質町独自事業の内容)</b>		<b>4.29年度予算内容</b> どのような活動をするのか。	
<p>宿泊学習(小4)、海の自然体験活動推進事業(小5)、移動音楽教室(小3~小6)、立志の船(中2)、マイチャレンジ事業(中2)、海外派遣(中2~中3)、地球のステージ講演会、先進企業との講座開設など、小・中学生に様々な体験を通して学習する場を支援する。 関東大会以上の大会出場選手等へ大会参加経費の一部を助成する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊学習(小4) 620千円</li> <li>・海の自然体験活動推進事業(小5) 269千円</li> <li>・移動音楽教室(小3~小6) 438千円</li> <li>・立志の船(中2) 1,980千円</li> <li>・マイチャレンジ事業(中2)</li> <li>・地球のステージ講演会(中1~中3) 296千円</li> <li>・【関東大会以上の大会】に出場する選手等へ補助 2,500千円</li> <li>・立地企業との講座開設</li> </ul>	

<b>4.事業費の推移</b>		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	29年度(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	9,007	8,634	9,407	9,275	6,369		
	事業費計(A)	千円	9,007	8,634	9,407	9,275	6,369		

<b>5.指標の推移</b>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度		
活動指標	① 宿泊学習(小4)	回	1	1	1			
	海の自然体験活動(小5)	回	1	1	1			
	マイチャレンジの日数	日	3	3	3			
対象指標	② 児童数	人	929	899	854			
	中学2年生 生徒数	人	158	143	151			
	海外派遣参加生徒数(2,3年生)	人	16	16	14			
成果指標	③ 宿泊学習参加率	%	99.34	100	97.3			
	マイチャレンジへの出席率	%	98.71	95.8	100			
	海の自然体験活動参加率	%	99.4	98.7	100			
④ 上位成果指標	先進企業との講座開設数	回	1	1	1			

事務事業名		教育相談事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	子ども育成課	
施策	11	学校教育の充実			所属係	学校教育係	
予算科目	会計	款	項	目	課長名	赤沢 幸男	
	01	10	01	03	担当名	手塚 幸子	
事業0123800					法令根拠	芳賀町教育相談員の配置要綱	
教育相談費							

<b>1:事務事業の目的</b>		<b>3:予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
・児童・生徒 ・保護者		教育相談員を3小学校に派遣し、児童や保護者等の相談を受ける。 報酬 1,812千円 特別報酬 378千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを小学校にも派遣する。 県の学校生活適応支援員(学校相談員)配置事業を受け、東小に相談員を配置する。 県の緊急スクールカウンセラー等派遣事業を受け、東小と北小に臨床心理士を派遣する。南小には町予算で派遣する。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
不登校、いじめなど教育全般について、悩みや不安が解決できる。		指標は①活動指標 教育相談員を3小学校に派遣し、児童や保護者等の相談を受ける。 報酬 1,812千円 特別報酬 378千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを小学校にも派遣する。 県の緊急スクールカウンセラー等派遣事業を受け、東小と北小に臨床心理士を派遣する。南小には町予算で派遣する。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
児童・生徒の悩みや学校内での問題解決の手助けができ、精神的に安定した状態で学校生活を送れる。		教育支援センターを開所し、教育相談員を2名配置する。不登校児童生徒への支援も行う。そのうち1名は3小学校に派遣し、児童や保護者等の相談も受ける。 報酬 3,624千円 特別報酬 755千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを小学校にも派遣する。県の緊急スクールカウンセラー等派遣事業(未確定)を受け、東小と北小に臨床心理士を派遣する。南小には町予算で派遣する。	
<b>2:事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
学校教育において児童及び生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供するとともに、教育に関し保護者への専門的な助言、援助をするため芳賀町教育相談員を置く。 不登校児童生徒への支援を行う、教育支援センターを開所する。			

<b>4:事業費の推移</b>		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	29年度(予算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	2,190	2,263	2,563	2,563	5,025		
事業費計(A)		千円	2,190	2,263	2,563	2,563	5,025			

<b>5:指標の推移</b>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度			
① 活動指標	学校巡回訪問日数	日	170	170	170				
	相談件数(児童)	件	800	786	694				
② 対象指標	児童生徒数	人	1380	1363	1306				
	不登校児童・生徒数	人	11	12	15				
③ 成果指標									
④ 上位成果指標	不登校児童・生徒数	人	11	12					

事務事業名	特別支援教育推進事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	子ども育成課	所属係 学校教育係
施策	計画	11	学校教育の充実		課長名	赤沢 幸男	担当者名 手塚 幸子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123840	
	01	10	01	03	特別支援教育推進費		
					法令根拠	学校教育法施行令	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
障害のある子ども		<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師等報酬 2,240千円</li> <li>・特別支援教育補助員(2名増員)賃金 4人×203日×8,250円= 6,699千円</li> <li>・言語聴覚士1名、学生支援員4名報償費 564千円</li> <li>・教材費 72千円</li> <li>・備品費 216千円</li> <li>・特別支援教育補助員を12月から臨時的に1名増員。</li> <li>・特別支援に関する研修会(教育講演会)を実施した。</li> </ul>	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
早期に適切な支援が受けられる。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師等報酬 3,520千円</li> <li>・特別支援教育補助員(1名増員)賃金 5人×202日×8,250円= 8,333千円</li> <li>・言語聴覚士1名、学生支援員8名報償費 924千円</li> <li>・教材費 70千円</li> <li>・備品費 200千円</li> <li>・特別支援教育補助員を1名、学生支援員を4名増員する。</li> <li>・特別支援に関する研修会(教育講演会)を実施する。</li> </ul>	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
発達障害のある子どもたちが社会参加と自立ができるようになる。 児童・生徒の生きる力が身につく。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師等報酬 3,724千円</li> <li>・特別支援教育補助員賃金 5人×202日×8,250円=8,333千円</li> <li>・学生支援員8名報償費 840千円</li> <li>・教材費 70千円</li> <li>・備品費 200千円</li> <li>・特別支援教育補助員を5名、学生支援員を8名配置する。</li> <li>・特別支援に関する研修会(教育講演会)を実施する。</li> </ul>	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
障害のある子どもたちの社会参加と自立に向け、障害の実情に応じた就学、生活相談、指導の充実を図るとともに、通常学級との交流や教育環境の整備に努める。 各小学校・保育園・子ども園等に巡回相談を実施する。臨床心理士による児童観察・検査・保護者相談・教員へのコンサルテーション等をおこない、障害のある児童への支援を行う。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	1,450	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	4,306	5,260	10,000	13,334	13,593
		事業費計(A)	千円	5,756	5,260	10,000	13,334	13,593

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
活動指標	① 臨床心理士巡回相談回数(日)	回	63	73	79	
	保護者の相談依頼件数	件	150	200	219	
	学生支援員による支援日数	日	40	169	53	
対象指標	② 就学時健康診断で発達障害が心配された幼児	人	31	21	22	
	臨床心理士に個別支援を受けている子ども(小学校・年度末)	人	160	228	386	
成果指標	保護者の相談件数	件	150	200	220	
	③ 観察件数(臨床心理士が訪問した園・学校の延べ日数)	件	70	80	80	
上位成果指標	④ 不登校発生割合(1,000人あたり)	人	8.0	11.1		
	いじめの認知割合(1,000人あたり)	人	27.6	49.0		

事務事業名	スクールバス運行事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	子ども育成課	
施策	計画	12	教育環境の充実		課長名	赤澤 幸男	
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	所属係	
	01	10	02	01		事業 0124400	学校管理係
						担当者名 滝口 浩子	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
児童		・スクールバスは、町有バス2台・ワゴン車1台、民間業者委託バス9台、デマンドタクシー委託ワゴン車3台の合計15台で、遠距離通学児童の登下校の送迎を実施。57,711,000円 ・町有バス2台・ワゴン車1台の運転はシルバー人材委託から町臨時職員4人で対応。4,730,019円 ・スクールバス停の看板の再整備を実施。1,296,000円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
登下校時等の安全が確保される。 登下校時の不便が解消される。		指標は①活動指標 ・スクールバスは、町有バス2台・ワゴン車1台、民間業者委託バス9台、デマンドタクシー委託ワゴン車3台の合計15台で、遠距離通学児童の登下校の送迎を実施。69,444千円 ・町有バス2台・ワゴン車1台の運転は、町臨時職員(4人)対応からシルバー人材へ委託する。5,518千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
遠距離通学児童の安全確保と通学時間が短縮される。		・スクールバスは、町有バス2台・ワゴン車1台、民間業者委託バス9台、デマンドタクシー委託ワゴン車3台の合計15台で、遠距離通学児童の登下校の送迎を実施。66,719千円 ・町有バス2台・ワゴン車1台の運転は、シルバー人材へ委託する。6,698千円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
遠距離通学となる児童の登下校に対してスクールバスを運行する。町有バス2台(40人乗、29人乗)・ワゴン車1台(9人乗)・民間業者委託バス9台・デマンドタクシー委託ワゴン車3台の合計15台を運行している。 平成27年度契約より委託バス(貸切バス)の料金制度が変更となった。 平成28年度から町有バス運転業務をシルバー人材センターへ委託する。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	47,682	50,515	65,050	77,024
事業費計(A)		千円	47,682	50,515	65,050	77,024	75,290

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	バス運行日数	日	204	199	201	
	バス運行台数	台	15	15	15	
② 対象指標	全児童数		929	899	854	
	乗車児童数	人	464	453	433	
③ 成果指標	苦情等の件数	件	0	0	0	
	事件被害件数	件	0	0	0	
	バス利用児童数	人	464	453	433	
④ 上位成果指標	保健安全に関する事故件数		46	59	48	

事務事業名	結婚支援事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所屬課	生涯学習課	所屬係	生涯学習係
施策	計画	00	個別評価事業		課長名	増淵 哲夫	担当者名	高津 健司
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	少子化社会対策基本法、町結婚対策推進要領、町結婚活動支援事業交付金交付要領		
	01	10	04	01				

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
1 結婚希望者		・結婚相談員活動謝礼 110千円 ・消耗品費(相談員用手帳) 6千円 ・食糧費(情報交換・結婚相談所開設) 30千円 ・出会い創出の場イベント(3回)+セミナー業務(2回)委託料 1,796千円 ・芳賀地方結婚相談員情報交換会及び協議会負担金 20千円 ・芳賀町結婚活動支援事業交付金 10千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
結婚相談委員の相談活動の助成と結婚希望者の出会いのサポートを行う		指標は①活動指標	
1 出会いの場に参加できる。(結婚が成立する。)		・結婚成立報償費 100千円 ・結婚相談員活動謝礼 110千円 ・消耗品費(相談員用手帳) 6千円 ・食糧費(情報交換・結婚相談所開設) 33千円 ・出会い創出の場イベント(2回)+セミナー業務(2回)委託料 1,792千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
幸せな家庭を築く 地域の活性化と魅力ある町づくりに繋げる		・結婚成立報償費 100千円 ・結婚相談員活動謝礼 110千円 ・消耗品費(相談員用手帳) 6千円 ・食糧費(情報交換・結婚相談所開設) 33千円 ・出会い創出の場イベント(3回)委託料 1,792千円 ・とちぎ結婚支援センター登録補助 125千円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
・結婚相談員協議会の運営 ・相談会の開催 ・結婚相談員情報交換会の開催 ・結婚相談員研修の開催 ・出会い創出の場イベントの開催 ・婚活者スキルアップ研修会の開催 ・出会い創出の場イベント参加者への活動支援(H24~)			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	756	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	403	1,429	1,971	2,191	2,226	
		事業費計(A)	千円	403	2,185	1,971	2,191	2,226	

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	相談会の開催回数	回	4	4	4			
	交流会の開催回数	回	5	4	3			
	結婚相談員	人	11	11	11			
② 対象指標	未婚の男女(未把握)	人	-	-	-			
③ 成果指標	相談会の相談者数(町内/町外)	人	11(7/4)	7(4/3)	8(4/4)			
	交流会の参加者数(町内/町外)	人	106(27/79)	102(21/81)	69(26/43)			
	結婚成立件数	件	0	1	0			
④ 上位成果指標	後継者の結婚成立	件	0	0	0			
	結活カップル成立数	組	8	16	10			

事務事業名	生涯学習推進事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習推進係
施策	計画	21	生涯学習の充実		課長名	増淵 哲夫	担当者名	高津 健司
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	社会教育法、教育基本法、生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律		
	01	10	04	01				

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	<b>【27年度実績】</b> <生涯学習講演会開催事業>講師:赤羽有紀子氏 委託料270千円 参加者 420人 <出前講座>講座回数28回 参加人数700人 謝金76千円 <生涯学習まつり>・活動作品の展示、講座体験 ・活動の発表 ・食事の提供 ・公民館大会(優良公民館表彰、地域活性化推進事業発表、研修会)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	<b>【28年度予算】</b> 指標は①活動指標 <生涯学習講演会開催事業>委託料270千円 <出前講座>謝礼 150千円 <生涯学習まつり>・活動作品の展示、講座体験 ・活動の発表 ・食事の提供 ・公民館大会(優良公民館表彰、地域活性化推進事業発表、研修会)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	<b>【29年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 <生涯学習講演会開催事業>委託料200千円 <出前講座>謝礼 150千円 <生涯学習まつり>活動作品の展示、講座体験 活動の発表 食事の提供	
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
<生涯学習講演会開催事業>生涯学習の多岐にわたる分野(文化活動、趣味、スポーツ活動など)について、様々なテーマで毎年1回講演会を開催している。 <出前講座開催事業>出向いて行き学習時間2時間程度で研修会を行う。まちづくり出前講座や芳賀町ボランティア生き生き生涯学習友の会出前講座を提供する。 <生涯学習まつり開催事業>生涯学習活動の成果発表及び町民への紹介の場とする。公民館大会で優良な地域活動を行った公民館の活動を紹介します、表彰及び研修会を開催する。			

4.事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	482	501	606	557	476	
事業費計 (A)		千円	482	501	606	557	476

5.指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	生涯学習講演会委託料	千円	298	250	250	
	出前講座講座回数/参加者数	回	23/559	28/700	20/449	
	生涯学習まつり参加団体数	団体	35	39	35	
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16194	15,897		
③ 成果指標	生涯学習講演会来場者数	人	702	420	440	
	出前講座実施後のアンケートで満足したと答えた受講団体の割合	%	98.0	100	100	
	生涯学習まつり来場者数	人	758	847	800	
④ 上位成果指標	「生涯学習に参加しやすい環境がある」	NSI値	59.3	59.3	59.8	
	「生涯学習まつり」参加団体数	組	35	39	35	

事務事業名	ボランティア団体支援事業(テーマ型コミュニティ活動支援事業)				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習事業係	
施策	計画	21	生涯学習の充実		課長名	増淵 哲夫	担当者名	高津 健司	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126400		法令根拠	まちづくり基本条例第7条第2項、コミュニティ活動奨励金交付要綱
	01	10	04	01	ボランティア活動支援費				

<b>1. 事務事業の目的</b>		<b>3. 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 5人以上のボランティアで構成される団体(17分野)		【27年度実績】 地域社会の活性化を図る公益活動に対して奨励金を交付。ボランティア及び民間非営利組織の活動に対する支援を行う。(福祉団体、障害者、独居老人、スポーツ愛好者、家庭教育等、H26～はが路マラソン自治会含む) 19団体:850千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア)ボランティア活動が活発に行われる。 イ)自らの公益的活動を地域に還元する。		【28年度予算】 指標は①活動指標 地域社会の活性化を図る公益活動に対して奨励金を交付。ボランティア及び民間非営利組織の活動に対する支援を行う。(福祉団体、障害者、独居老人、スポーツ愛好者、家庭教育等、H26～はが路マラソン自治会含む) 上限50千円 合計1,000千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 地域や町民相互の連帯感が育まれる。 公益的なボランティア活動が活発になる。		【29年度予算内容】どのような活動をするのか。 地域社会の活性化を図る公益活動に対して奨励金を交付。ボランティア及び民間非営利組織の活動に対する支援を行う。(福祉団体、障害者、独居老人、スポーツ愛好者、家庭教育等、H26～はが路マラソン自治会含む) 上限50千円 合計:1,250千円	
<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
○町まちづくり基本条例に基づく町コミュニティ活動奨励金(町自治奨励金)交付要綱によりボランティア活動に補助(H18~) ・5人以上のボランティアが安全で快適な暮らしができる地域づくり、まちづくりのボランティア活動に対し、5万円を限度に交付している。ボランティア構成員への人件費、謝礼は対象外としている。 ○H22から制度を町コミュニティ活動奨励金交付要綱に改定 ・内容は同様			

4. 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	600	870	850	1,000
事業費計(A)		千円	600	870	850	1,000	1,250

5. 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	テーマ型コミュニティ補助団体数	団体	19	19	21	
	ボランティア団体数	団体	22	25	27	
③ 成果指標	テーマ型コミュニティ活動参加者数	人	401	450	495	
	コミュニティ活動奨励金を知っている人の割合(満足度調査)		4.8	6.3	-	
④ 上位成果指標	ボランティア活動などに参加した町民の割合(満足度調査)		31.5	31.5	30.5	
	地域や町民の自主的な活動が盛んである	NSI値	55.3	54.6	52.9	



事務事業名	男女共同参画推進事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策	計画	21	生涯学習の充実		課長名	増淵 哲夫	担当者名	高津 健司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126900		
	01	10	04	01	男女共同参画推進費	法令根拠	男女共同参画社会基本法	

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	<b>【27年度実績】</b>	
ア 町民		女性団体への事務事業・財政支援の継続	
イ 女性団体連絡協議会加入団体		講座の開催(子育て、家庭生活、食育)の継続	
		第Ⅱ期芳賀町男女共同参画計画の策定	
		報酬 39千円(推進委員会)	
		報償費 60千円(講師謝金)	
		需用費 156千円(印刷製本費・啓発ファイルほか)	
		委託料 475千円(男女共同参画アンケート集計)	
		補助金 380千円(女性団体連絡協議会)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	<b>【28年度予算】</b>	
ア あらゆる分野の活動に参画する機会が確保される。		女性団体への事務事業・財政支援の継続	
イ 均等に政治的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ共に責任を担う。		講座の開催(子育て、家庭生活、食育)の継続	
イ 活動が活発になる。		男女共同参画計画に基づく意識の啓発	
		女性団体連絡協議会補助金 380千円	
		オピニオンリーダー研修等旅費 50千円	
		男女共同参画推進事業(講師謝金) 30千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	<b>【29年度予算内容】</b>	
町民は、男女の人権を尊重する豊かな心を持つ。		女性団体への事務事業・財政支援の継続	
		講座の開催(子育て、家庭生活、食育)の継続	
		男女共同参画計画に基づく意識の啓発	
		女性団体連絡協議会補助金 380千円	
		オピニオンリーダー研修等旅費 50千円	
		男女共同参画推進事業(講師謝金) 60千円	
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		<b>【29年度予算内容】</b>	
H22に男女共同参画計画を策定。重点目標を、1男女共同参画の意識づくり、2男女共同参画の家庭づくり・人づくり、3男女共同参画のまちづくり・職場づくりとし、各種推進施策を定め具体的施策を進める。		女性団体への事務事業・財政支援の継続	
具体的施策は、広報紙を活用した啓発、多様な機会を利用した啓発、教育関係者・保護者の意識向上、家庭学習・体験学習の充実、男女人権意識の啓発・研修、学校での人権学習、家庭教育学級の充実、人権相談窓口の充実、子育て・介護支援の充実、健康管理・性教育の推進、町の各種審議会への女性登用、町女性職員の職域拡大、育児・介護休業の取得推進、各種団体への女性参画等。		講座の開催(子育て、家庭生活、食育)の継続	
		男女共同参画計画に基づく意識の啓発	
		女性団体連絡協議会補助金 380千円	
		オピニオンリーダー研修等旅費 50千円	
		男女共同参画推進事業(講師謝金) 60千円	

<b>4.事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	100	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	411	778	1,041	576
事業費計(A)		千円	411	778	1,141	576	606

<b>5.指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	かがやく町民のつどい参加者数	人	300	70	70	
	広報紙「かがやき」発行部数	部	4600	4600	4,600	
	女性模擬議会開催数	回	0	0	0	
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,016	15,897		
	女性団体連絡協議会加入団体	団体	5	5	5	
③ 成果指標	社会全体で男女が平等になると感じる人の割合(5年に1回調査)	%	-	16.5	-	
	人権を尊重し、男女共同参画が進められていると感じる人の割合	NSI 値	50.7	52.1	-	
	女性団体連絡協議会加入団体加入者数	人	260	250	250	
④ 上位成果指標	町審議会等委員の女性構成比	%	25.7	35.0	30.2	

事務事業名	地域公民館運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係
施策	21	生涯学習の充実		課長名	増渕 哲夫	担当者名	高津 健司
予算科目	会計	01	10	04	01	事業 0127000	地域公民館運営費
	01	10	04	01	01	地域公民館運営費	法令根拠
							地域公民館長連絡協議会規約

<b>1. 事務事業の目的</b>		<b>3. 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	<b>【27年度実績】</b>	
1. 町民		地域公民館運営補助 5,060千円	
2. 地域公民館		連絡協議会補助金 312千円	
		地域公民館整備事業補助金 2,558千円(代町、金井島、西水沼構造改善センター)	
		コミュニティ助成事業助成金 10,400千円(稲毛田公民館)	
		館長研修(9月12日)	
		公民館大会(3月5日)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	<b>【28年度予算】</b>	
1. 地域の活性化が図られる。		地域公民館運営補助 104館 5,000千円	
2. 活動拠点として良好に運営される。		地域公民館整備事業補助金 3,000千円	
		地域公民館長連絡協議会補助金 312千円	
		公民館大会の開催	
		館長研修の実施	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	<b>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>	
自主的な活動が活発になる。交流親睦、伝統文化の継承、地域文化の創造(祭り、スポーツ大会、敬老会等)		地域公民館運営補助 103館 5,000千円	
		地域公民館整備事業補助金 3,000千円	
		地域公民館長連絡協議会補助金 309千円	
		公民館大会の開催	
		館長研修の実施	
<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化推進事業</li> <li>・公民館大会</li> <li>・地域公民館運営補助</li> <li>・公民館環境整備事業</li> <li>・合併浄化槽等設置業-事業費の50%又は60万円の少ない額</li> <li>・駐車場舗装整備事業-事業費の50%以内</li> <li>・便器改修事業-事業費の75%又は15万円の少ない額</li> </ul>			

4. 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	1,200	0	0	0
		一般財源	千円	6,630	5,532	18,330	8,312
事業費計 (A)		千円	7,830	5,532	18,330	8,312	8,309

5. 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	公民館運営補助金	千円	4800	5060	5,000	
	公民館大会参加者	人	92	121	120	
	支援している公民館数	館	104	104	103	
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,016	15,897		
	地域公民館数	館	104	104	103	
③ 成果指標	地域活性化推進事業件数	件	5	4	3	
	優良地域公民館表彰館数	館	3	3	3	
	建設に対して補助した件数	件	1	4	7	
④ 上位成果指標	地域や町民の自主的な活動が盛んである	NSI値	55.3	54.6	52.9	
	地域・ボランティア活動に参加した町民の割合(満足度調査)		31.5	31.5	30.5	

事務事業名	生涯学習講座開催事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策	計画	21	生涯学習の充実		課長名	増渕 哲夫	担当者名	高津 健司
予算科目	会計	款	項	目	事業 0127100			
	01	10	04	02	生涯学習講座開催費			
					法令根拠	社会教育法		

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
・町民(成人、子ども、親子等) ・町内在勤者(同上)		生涯学習センター、分館等の各教室講座の開催を継続するとともに効率の良い運営も検討する。 センターや各分館でのキメ細かな教室運営は好評であり、内容を見直ししながら充実させて開催していく。 祖母井分館 5教室 34回 425人 南高分館 3教室 23回 412人 水橋分館 5教室 24回 468人 センター講座 2講座 4回 55人 生涯学習まつり 847人 家庭教育学級補助 8団体 1,050千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
・町民に学習機会を提供する ・学習活動の場が提供される ・子供と地域や高齢者等のふれあい学習の場をつくる		指標は①活動指標 生涯学習センター、分館等の各教室講座の開催を継続するとともに効率の良い運営も検討する。 センターや各分館でのキメ細かな教室運営は好評であり、内容を見直ししながら充実させて開催していく。 祖母井分館 5教室 35回 490人 南高分館 3教室 25回 399人 水橋分館 5教室 26回 458人 センター講座 4教室 8回 120人 生涯学習まつり 800人 家庭教育学級 8教室	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民の自己実現が図れる(豊かな生き方) 町民が学んだ成果を地域等に還元する 地域での青少年健全育成が図られる 地域文化の伝承、文化向上が図られる		生涯学習センター、分館等の各教室講座の開催を継続するとともに効率の良い運営も検討する。 センターや各分館でのキメ細かな教室運営は好評であり、内容を見直ししながら充実させて開催していく。 祖母井分館、南高分館、水橋分館、センター講座、生涯学習まつり 家庭教育学級 8教室	
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
・各分館による講座開催 祖母井分館(太陽のめぐみ、冒険チャレンジクラブ、さしすせそ料理教室、子ども茶道教室) 南高根沢分館(とんがり教室、サマースクール、自然探索ネイチャースクール) 水橋分館(サタデースクール、親子自然教室、陶芸教室) ・生涯学習センター 生涯学習講座、仲よしクラブ(ハッスル)講座、家庭教育学級講座			

4.事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	83	130	104	70
		一般財源	千円	1,953	1,794	1,866	2,681
事業費計(A)		千円	2,036	1,924	1,970	2,751	2,545

5.指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	講座参加者数	人	1964	2,000	2,000	
	講座回数	回	144	150	150	
	家庭教育学級参加者数	人	3091	3,000	3,000	
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16016	15,897		
③ 成果指標	参加者数(総数)	人	5055	5,500	5,500	
	自主活動に発展したグループ数(累計)	団体	20	20	20	
④ 上位成果指標	講座等へ参加して満足したと答えた割合	%	90	-		
	生涯学習に参加しやすい環境がある	NSI値	59.3	59.3	59.8	

平成29年度事務事業マネジメントシート(H29.2～H30.2)

平成 年 月 日作成

事務事業名	生涯学習センター管理運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係
施策	21	生涯学習の充実		課長名	増淵 哲夫	担当者名	高津 健司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127400	
	01	10	04	02	生涯学習センター管理運営	法令根拠	芳賀町生涯学習センター設置及び管理に関する条例

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
ア)町民及び町内在勤者 イ)町内外の企業・団体 ウ)生涯学習センター施設、設備		需用費3,836千円(うち光熱水費2,434千円) 清掃委託料1,298千円 警備委託料 441千円 夜間及び休日開閉館業務 454千円 機械保守管理料 667千円 使用料及び賃借料 506千円 備品購入費 1,967千円(パソコン11台)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
ア)イ)町民の多くが生涯学習を實踐できる。 ア)イ)学習活動の場が提供される。 ウ)快適に利用できる。		指標は①活動指標 臨時職員賃金 1,684千円 需用費3,461千円(うち光熱水費2,583千円) 清掃業務委託料 1,637千円 警備業務委託料 937千円 機械保守管理業務委託料 622千円 使用料及び賃借料 541千円 備品購入費 2,816千円(うち公用車2,781千円) 他	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・町民が豊かな生活になる。 ・生涯学習施設が快適に使える。		臨時職員賃金 1,684千円 需用費2,983千円(うち光熱水費2,316千円) 清掃業務委託料 1,612千円 警備業務委託料 913千円 機械保守管理業務委託料 589千円 使用料及び賃借料 438千円 工事請負費 6,089千円(窓シーリング修繕、防犯カメラ設置)	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
・平成15年10月から生涯学習センターとしてオープン ・生涯学習の総合的な支援を図る施設。 ・利用者のため施設の安全管理をする。 (公民館事業による各種団体に活動となる施設及び学習ボランティアの活動拠点施設)			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	90	210	210	50
一般財源	千円	9,377	10,383	9,300	11,940	14,390	
事業費計(A)	千円	9,467	10,593	9,510	11,990	14,607	

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	施設の貸出件数	件	1771	2,245	2,200	
	人口(4月1日現在)	人	16,016	15,897		
③ 成果指標	センター利用者数	人	27,783	30,770	30,500	
	施設、設備の不具合発生件数	件	10	5	3	
④ 上位成果指標	自主活動に発展したグループ数	団体	19	19	19	
	講座等へ参加して満足したと答えた割合	%	90	-		

事務事業名	文化財保護事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	
施策	計画	22	文化活動の充実		課長名	増淵哲夫	
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	文化財保護法 芳賀町文化財保護条例 芳賀町文化財保存事業補助金交付要綱	
	01	10	04	03		事業 0127700 文化財保護費	

<b>1. 事務事業の目的</b>		<b>3. 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1. 芳賀町内文化財(有形・無形) 2. 伝統芸能保存会		<b>[27年度実績]</b> 町文化財保護審議委員報酬費(4人×22,000円=88,000円) 郡研修旅費:(4人×16,000円=64,000円) 印刷製本費:町文化財地図作成(108,000円) 町伝統芸能保存会連絡補助金(100,000円) 町指定文化財運営費補助金(太々神楽保存会3団体×80,000円=240,000円)	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1. 有形文化財が適正に管理され保存される 1. 無形文化財が伝承される 2. 伝統芸能が伝承される		<b>[28年度予算]</b> 指標は①活動指標 町文化財保護審議委員報酬費、郡研修費、町研修費 町指定文化財運営費補助金 240千円 町伝統芸能保存会連絡補助金 100千円 文化財保存事業補助金 100千円 文化財説明板修繕 411千円	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 文化財(有形・無形)が適切に伝承、管理、保存される。		<b>[29年度予算内容] どのような活動をするのか。</b> 町文化財保護審議委員報酬費、郡研修費 町指定文化財運営費補助金 240千円 町伝統芸能保存会連絡補助金 100千円 文化財保存事業補助金 100千円	
<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
文化財、伝統芸能の保存及び活用 1 町文化財保護審議委員会(委員認定5名任期2年間) 町文化財認定・解除・調査 2 町指定文化財保存委託事業、保存工事 3 町指定文化財保存事業補助金 4 伝統文化財保存団体補助金			

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	2,500	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	859	3,281	917	1,556	1,202	
		事業費計(A)	千円	859	5,781	917	1,556	1,202	

<b>5. 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	修繕等の補助交付件数	件	2	0	0			
	修繕等の補助交付金額	千円	2221	0	0			
② 対象指標	町指定文化財(有形)(4/1現在)	件	67	67	67			
	太々神楽保存団体(無形)	団体	3	3	3			
	伝統芸能保存会	団体	8	7	7			
③ 成果指標	町指定文化財(有形)(4/1現在)	件	67	67	67			
	太々神楽保存団体	団体	3	3	3			
	伝統芸能保存会	団体	8	7	7			
④ 上位成果指標	伝統文化保存団体数	団体	11	10	10			
	指定文化財数(県・町)	件	90	90	90			

事務事業名	町民会館管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
施策	22	文化活動の充実		課長名	増淵 哲夫	担当者名	谷口美智子	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127900	法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則
	01	10	04	04	町民会館管理費			

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
・町民会館施設		舞台コンクリート床改修工事(1,263,600円)吊物(ライトブリッジ)内設手動ウインチ更新工事(1,296,000円)非常用発電機整備工事(496,800円)消火栓ポンプ呼水槽交換工事(428,652円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
・安全、快適に利用できる		会館内の整備と保守点検を重点に行っていく。 指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・町民会館が安全、快適に利用できる		経年劣化により音響調整卓改修工事を行う。 排煙窓吹抜け部修繕工事と防犯カメラ設置工事を行う。 電気料:11,405千円 運営委託料:10,229千円 機械保守管理委託料:4,361千円 清掃業務委託料:2,295千円 警備業務委託料:418千円 工事請負費:4,979千円(トイレ手すり設置工事、排煙装置修繕工事)	
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・町民会館施設利用者に安全で快適に利用していただくため会館の保守点検管理を行う。 ・施設の安全利用のため町民会館の整備を行う。 ・平成17年に展示室がサーバー室に変更 ・平成20年に図書室の廃止 ・平成22年に旧図書室を多目的室に改修 町民会館の概要・平成3年11月竣工 収容人員 1,000席 構造 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨)2階建 建築面積3,154㎡ 延床面積4,355㎡ 建物の高さ 最高部24.0m		経年劣化により音響調整卓改修工事を行う。 排煙窓吹抜け部修繕工事と防犯カメラ設置工事を行う。 電気料:11,405千円 運営委託料:10,977千円 機械保守管理委託料:4,310千円 清掃業務委託料:4,236千円 警備業務委託料:418千円 工事請負費:19,810千円(音響調整卓改修工事、排煙窓吹抜け部修繕工事、防犯カメラ設置工事)	

4.事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	7,079	5,645	5,668	8,318	4,321
		一般財源	千円	59,069	113,753	29,838	31,131	52,293
事業費計(A)		千円	66,148	119,398	35,506	39,449	56,614	

5.指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	町民会館保守管理	千円	119398	35506	56614	
	町民会館整備	千円	0	0	0	
	光熱水費	千円	11803	10659	12028	
② 対象指標	ホール収容人数	人	1000	1000	1000	
	建築面積	㎡	3154	3154	3154	
③ 成果指標	不具合により設備が利用出来なかった件数	件	0	0	0	
	施設の利用実績(ホールのみ)	人	26437	17292	17577	
	施設の利用実績(ホール以外)	人	8967	8248	7500	
④ 上位成果指標	町民会館利用者数	人	35,404	25,540	35,500	

事務事業名 町民会館運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	02	教育をつなげる(教育文化分野)	所属課 生涯学習課	所属係 文化振興係	
施策	22	文化活動の充実		課長名 増淵 哲夫	担当者名 谷口美智子	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128000
	01	10	04	04	町民会館運営費	
				法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則	

<b>1. 事務事業の目的</b>		<b>3. 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町民 町外利用者	指標は②対象指標	【27年度実績】 落語三人会(林家木久扇・春風亭小朝・三遊亭円楽)(入場者984人 収入2,979千円 委託料支出3,700千円) 敬老祭(三浦京子&ハニーシックス)(入場者500人 収入0円 委託料支出1,620千円)うたの王様出張予選会(入場者600人 収入0円 委託料支出540千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図) 文化・芸術に触れられる。	指標は③成果指標	【28年度予算】 指標は①活動指標 自主事業 予算:(歳入)大人向けコンサート6,500千円 子ども向けキャラクターショー 1,360千円 (支出)委託料:大人向けコンサート8,000千円、子ども向けキャラクターショー 3,900千円、敬老祭1,620千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 町民の文化水準が向上する。 文化施設が快適に利用できる。	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。 自主事業 予算:(歳入)クラシックコンサート1,950千円 子ども向けミュージカル1,200千円 (支出)委託料:クラシックコンサート3,474千円、子ども向けミュージカル2,600千円、敬老祭1,620千円	
<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主事業の目的等</li> <li>・芸術・文化の向上を図るための催し物を実施し、教育高揚の機運を高め て生活文化の向上を期する</li> <li>・貸館事業料金等</li> </ul> 教育委員会並びに小中学校の教育計画の中に取り入れられている事業、社会教育関係団体又は社会福祉団体等で主催する文化的、教育的又は社会福祉の事業等は免除 地区別割増 郡内1 郡外1.5			

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	8,028	8,925	3,000	9,360	4,650	
		一般財源	千円	4,676	9,801	3,082	5,285	4,114	
		事業費計 (A)	千円	12,704	18,726	6,082	14,645	8,764	

<b>5. 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	自主事業回数	回	5	4	4			
	町民参加音楽発表参加者数	人	300	300	250			
	自主事業料金収入	千円	7925	3000	7570			
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16194	15897				
③ 成果指標	施設の利用実績(ホールのみ)	人	26437	17292	20000	17577		
					4500			
	自主事業参加人数	人	3979	2384	4500	2798		
					6275			
	施設の利用実績(ホール以外)	人	8967	8248	7800	7500		
					8540			
④ 上位成果指標	町民会館利用者数	人	35,404	25,540	35,500			
	「文化芸術に親しみやすい環境が整っている」NSI値		58.9	57.6	58.9			

事務事業名	総合情報館管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係
施策	計画	23	総合情報館の充実		課長名	増淵 哲夫	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	図書館法、博物館法、公文書館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則	
	01	10	04	05			
事業					0128220 総合情報館管理費		

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ・総合情報館(施設そのもの)	指標は②対象指標	【27年度実績】 ・電気料(9,806千円)・上下水道料(263千円)・修繕料(1,014千円)・機械保守管理委託料(6,298千円)・清掃業務(3,063千円)・警備業務(477千円)・コピー機保守及び使用料(281千円)・エコワイズ使用料(39千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図) 施設、設備等が適切に維持管理される。	指標は③成果指標	【28年度予算】 指標は①活動指標 開館から8年を迎えメンテナンスが必要な箇所が増えてきている。特に空調システムには多額の費用がかかることから、計画的なメンテナンスを行っていく。 ・空調機修繕工事(4,547千円) ・電気料(10,757千円)・上下水道料(306千円)・修繕料(600千円)・機械保守管理委託料(6,091千円)・清掃業務(2,586千円)・警備業務(477千円)・コピー機保守及び使用料(299千円)・エコワイズ利用料(39千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 来館者が施設、設備を円滑、快適に利用することができる。	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。 28年に引き続き、空調システム3基中2基目のメンテナンスを行う。また、事務所内電話の交換工事を予定。 ・空調設備更新工事(4,007千円) ・電話機器交換工事(700千円) ・電気料(10,757千円)・上下水道料(305千円)・修繕料(600千円)・機械保守管理委託料(5,805千円)・清掃業務(2,492千円)・警備業務(477千円)・コピー機保守及び使用料(307千円)・エコワイズ利用料(39千円)	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> 総合情報館施設の保守管理に関する事業 ・電気、水道、電話等各種代金、空調設備、機械警備、エレベータ保守管理、自動ドア、自家用電気工作物保守、清掃業務、コピーシステム管理等に関する予算執行			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	91	88	146	4,120
		一般財源	千円	18,856	23,003	21,926	22,242
事業費計(A)		千円	18,947	23,091	22,072	26,362	26,207

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標						
② 対象指標	総合情報館施設		1	1	1	
③ 成果指標	情報館総入館者	人	119680	127,945	121000	108000
	苦情件数	件	1	4	2	3
						5
④ 上位成果指標	総合情報館の入館者数	人	119,680	127,945	121,000	
	総合情報館の充実	NSI値	-	-	60.9	



事務事業名	総合情報館図書館運営事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	02	教育をつなげる(教育文化分野)	所属課	生涯学習課	所属係 総合情報館係
施策	計画	23	総合情報館の充実	課長名	増渕 哲夫	担当者名 佐藤 貞仁
予算科目	会計	款	項	目	事業 0128240	法令根拠
	01	10	04	05	総合情報館図書館運営費	図書館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、 芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則

<b>1:事務事業の目的</b>		<b>3:予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
町民 総合情報館利用者		主な事業:おはなし会、ブックスタート、図書館まつり、地域連携事業、 団体貸出 ・図書システム保守4,627千円(富士通) ・図書購入 7,587千円 ・視 聴覚資料974千円 ・小中学校図書購入2,403千円 ・情報館用雑誌、 新聞1,284千円 ・非常勤嘱託員報酬16,393千円 ・ブックスタート事業 66千円 ・講座講師謝金20千円 ・読書学習コーナー衝立686千円 絵本制作 2,484千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
目的(見たい、聴きたい、読みたい)とする資料が利用できる。		指標は①活動指標 資料の収集、保存を適切に行うため、閉架書庫を設置する。図書館ま つりの開催等館内イベントを実施し、利用者の増加に繋げる。 ・図書システム保守(4,627千円)(富士通) ・図書購入(5,605千円) ・視聴覚資料(864千円) ・情報館用新聞、雑 誌(1,390千円) ・非常勤嘱託員報酬(16,588千円) ・ブックスタート事業 (61千円) ・図書講師謝金(170千円) ・閉架書庫設置工事(1,735千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
人々の知る権利を保障し、図書館資料の活用を通じて、日々 の生活に潤いを与えるとともに、日常生活における課題解決 を図るための一助となる。		現行の図書館システムの保守契約(5年間)が切れるため、システム更 新及びIC機器、入館ゲートの入れ換えを行う。新規イベントの開催、映 画会・おはなし会・図書館まつりなどの継続開催など更なる館内イベント の充実を図り、利用者の増加に繋げる。 ・図書館システム改修(22,939千円) ・非常勤嘱託員司書報酬(16,847 千円) ・図書購入費(6,480千円) ・情報館用新聞、雑誌(1,412千円) ・ ブックスタート事業(81千円) ・図書講師謝金(170千円)	
<b>2:事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
図書館法第2条に規定された「図書、記録その他必要な資料を収集 し、整理し、保有して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研 究、レクリエーション等に資すること」を基本とし、図書館事業を行う。 学校図書館司書の配属等を総合情報館係とすることにより、学校と の連携を強化し、学校図書館の読書センター、学習・情報センターと しての機能を十分に果たしながら、児童・生徒の読書推進、情報活 用能力の向上を図る。			

<b>4:事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	22	20	23	1,018	18	
		一般財源	千円	39,334	39,769	44,147	37,528	58,134	
事業費計(A)		千円	39,356	39,789	44,170	38,546	58,152		

<b>5:指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	町内貸出点数	点	63,744	69,066	71,000			
	町外貸出点数	点	71,747	75,759	77,000			
	蔵書数	冊	94,643	100,303	106,000			
② 対象指標	人口(4.1現在)	人	16,194	15,897	15,500			
	芳賀町民(登録者)	人	4,762	5,005	5,300			
	近隣市町民(登録者)	人	3,819	4,220	4,500			
③ 成果指標	貸出点数	点			151,000			
			135,491	144,825	151,000			
	貸出人数	人			100,000			
			30,041	32,616	34,000			
					20,000			
入館者数	人			113,000				
		108,539	111,967	113,000				
④ 上位成果指標	総合情報館の総入館者数	人	119,680	127,945	121,000			
	町民の利用者カード登録率	%	29.7	35.0	33.7			

事務事業名	総合情報館博物館運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係
施策	計画	23	総合情報館の充実		課長名	増淵哲夫	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業 0128260		
	01	10	04	05	総合情報館博物館運営費		
					法令根拠	博物館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、 芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則	

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
町民 総合情報館利用者		主な企画展:文星芸術大展、県立博物館移動博物館「たのしい化石展」、漆原智良・山中桃子展、全日本写真連盟関東本部委員展、収蔵資料展 ・嘱託員報酬2,251千円 ・企画展講座講師謝金及び展示謝礼45千円 ・印刷製本費425千円 ・作品運搬料503千円 ・企画展展示及び看板制作委託料1,644千円 ・収蔵品修復119千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
町の歴史を知ることができる。 日常で観覧できない作品や資料を観ることができる。		主な企画展: 文星芸術大展、県立博物館移動博物館「とちぎのカエルとサンショウウオ」、いせひでこ絵本原画展、収蔵資料展 ・嘱託員報酬(2,264千円) ・企画展講座講師謝金及び謝礼(130千円) ・印刷製本費(591千円)・作品運搬料(801千円) ・企画展展示及び看板制作委託料(1,774千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
美術作品等の展示を観ることによって、人々の日常生活に文化的な面から潤いを与える。また、地域の歴史の展示を行うことによって、住民の地域アイデンティティ醸成につながる。		主な企画展: 県立博物館移動博物館「エビ・カニ・ヤドカリ～不思議な甲殻類の世界」、パッケージクラフト展、収蔵資料展 ・嘱託員報酬(2,264千円) ・企画展講座講師謝金及び謝礼(60千円) ・印刷製本費(493千円)・役務費:展示運搬料(271千円)、 寄託資料返却運搬料(136千円) ・企画展展示及び看板制作委託料(1,923千円)	
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
博物館法第2条に規定された「歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管(育成を含む。以下同じ。)し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をすること」に準じた活動を行う。展示室では企画展を開催するとともに、町民作品を展示するギャラリーとして活用する。また、常設展を設置しないため、普通収蔵庫内で考古・民具資料を保管しながら、小学校の見学等で利用がある場合は、観覧してもらう。芳賀町内に残された民俗資料等の収集・整理・保存を行い、地域の歴史を残す。			

4.事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入量	事業内訳	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	5	24	0	0
一般財源	千円	5,737	5,712	6,104	6,820	6,300	
事業費計(A)		千円	5,742	5,736	6,104	6,820	6,300

5.指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	展示室開館日数	日	176	214	184	
	展示室等貸出件数	件	8	9	11	
② 対象指標	人口(4.1現在)	人	16016	15897		
③ 成果指標	ア展示室全入館者数	人	9730	14944	11411	
	イ収蔵庫見学者数	人	310	241	209	
④ 上位成果指標	総合情報館の総入館者数	人	119,680	127,945	121,000	

事務事業名	社会体育総務事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係	スポーツ振興係
施策	計画	24	生涯スポーツの推進		課長名	増淵哲夫	担当者名	大塚英樹
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	・スポーツ基本法 ・芳賀町スポーツ推進委員に関する規則		
	01	10	05	01				

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
スポーツ推進委員 少年スポーツ指導員 町民		<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員報酬 1,150千円(スポ進580千円、少スポ指導員570千円)</li> <li>・旅費 4千円</li> <li>・需用費 131千円</li> <li>・役務費 8千円</li> <li>・負担金補助金 480千円</li> </ul>	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
資質(知識・技術)の向上が図られる。 町、地域、団体、県や郡市の行事・事業の運営に協力する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員報酬 1,262千円(スポ進委580千円、少スポ指630千円、審議会52千円)</li> <li>・報償費 264千円(総合型SC準備)</li> <li>・旅費 596千円(職員36千円、特別旅費560千円)</li> <li>・需用費 397千円(消耗品286千円、食料費12千円、印刷製本費54千円、修繕料45千円)</li> <li>・役務費 20千円</li> <li>・負担金補助金 495千円(保険料54千円、法令外負担金336千円、諸負担金105)</li> </ul>	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民のスポーツ振興が図られる。 (運動に親しむ機会が提供される。) (町民相互の親睦が深まる。)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員報酬 1,242千円(スポ進委560千円、少スポ指630千円、審議会52千円)</li> <li>・報償費 264千円(総合型SC準備)</li> <li>・旅費 68千円(職員20千円、特別旅費48千円)</li> <li>・需用費 173千円(消耗品62千円、食糧費12千円、印刷製本費54千円、修繕料45千円)</li> <li>・役務費 20千円</li> <li>・負担金補助金 546千円(保険料52千円、法令外負担金336千円、諸負担金158)</li> </ul>	
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
スポーツ推進委員は教育委員会が2年任期で30名以内を委嘱し、芳賀町スポーツ推進委員会として活動している。少年スポーツ指導員は1年任期50名以内で少年団体等の指導運営に当たっている。 主な職務はともに、スポーツの実技の指導、スポーツ活動の促進のため組織の育成、スポーツ振興のための指導助言等である。 総合型地域スポーツクラブの推進をおこなっていく。その他、県や郡市体協との連携、協力をおこなう。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進委員、少年スポーツ指導員の活動支援</li> <li>・総合型地域SC設立準備</li> <li>・全国スポーツ推進委員研究大会派遣</li> </ul>	

4.事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,321	4,083	1,773	3,034	2,313
		事業費計(A)	千円	2,321	4,083	1,773	3,034	2,313

5.指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	スポ進の町事業への協力事業数	事業	6	5	5	
	スポ進のニュースポーツ普及活動回数	回	9	10	8	
② 対象指標	スポーツ推進委員数	人	30	29	28	
	少年スポーツ指導員	人	39	38	37	
③ 成果指標	スポ進の町事業協力参加延べ人数	人	116	96	86	
	スポ進のニュースポーツ(出前講座)参加延べ人数	人	15	26	18	
④ 上位成果指標	継続してスポーツしている町民の割合	%	24.6	24.3	28.0	
	スポーツ施設利用者数	人	369,123	341,196	385,000	
	総合型地域スポーツクラブ加入者数	人	-	-	-	

平成29年度事務事業マネジメントシート(H29.2～H30.2)

平成 年 月 日作成

事務事業名	生涯スポーツ振興事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係
施策	計画	24	生涯スポーツの推進		課長名	増渕哲夫	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128800	
	01	10	05	01	生涯スポーツ振興費	法令根拠	スポーツ基本法町補助金等交付規則

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町民(町内で働いている人) スポーツ団体	指標は②対象指標	<b>【27年度実績】</b> ・町スポレク大会の開催、地区スポレク大会への参加 277千円 ・赤羽有紀子マラソン大会の開催 1,073千円 ・はが路ふれあいマラソンの開催 2,459千円 ・全国大会出場激励金の交付 190千円 ・スポーツ大会開催及び参加支援(郡市民、県民等) 407千円 ・スポーツ団体への支援 3,362千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 運動に参加する身近な機会ができる。 民相互の親睦が深まる。 自主的なスポーツ活動が実践される。	指標は③成果指標 町	<b>【28年度予算】</b> ・町、地区スポレク大会 340千円 ・梨の里マラソン大会 1,098千円 ・はが路ふれあいマラソン 2,728千円 ・全国大会出場激励金 250千円 ・スポーツ大会開催・参加支援(郡市民、県民等) 436千円 ・スポーツ団体への支援 4,777千円(各種団体3,697千円、栃木SC 1,080千円)	指標は①活動指標
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 運動に親しむ機会が提供される。 町民相互の親睦が深まる。	指標は④上位成果指標	<b>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> ・町、地区スポレク大会 333千円 ・梨の里マラソン大会 158千円 ・はが路ふれあいマラソン 2,725千円 ・全国大会出場激励金 250千円 ・スポーツ大会開催・支援(郡市民、県民等) 436千円 ・スポーツ団体への支援 4,608千円(各種団体3,528千円、栃木SC 1,080千円)	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
1 町民スポレク大会の開催、地区スポレク祭の運営協力 2 梨の里マラソン大会の開催 3 はが路ふれあいマラソンの開催 4 全国大会出場激励金の交付 5 その他スポーツ振興に関する事務事業の実施			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	119	99	200	150	
		一般財源	千円	4,647	5,564	7,670	9,429	8,360	
事業費計(A)		千円	4,647	5,683	7,769	9,629	8,510		

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	各種事業の参加者数(総数)	人	1357	1180	1190			
	事業数	事業	7	7	5			
	チャレンジデー参加者数		5634	6455	-			
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16016	15897	15897			
	スポーツ団体数	団体	23	23	23			
③ 成果指標	各種事業の参加者数(総数)	人	1357	1180	1190			
	郡市民体育祭・県大会参加者数	人	418	460	429			
	全国大会出場助成人数	人	15	19	15			
④ 上位成果指標	継続してスポーツしている町民の割合	%	24.6	24.3	28.0			
	スポーツ施設利用者数	人	369,123	341,196	385000			
	総合型地域スポーツクラブ加入者数	人	-	-	-			

事務事業名	体育施設管理事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	02	教育をつなげる(教育文化分野)	所属課	生涯学習課	所属係	スポーツ振興係
施策	計画	24	生涯スポーツの推進	課長名	増淵哲夫	担当者名	谷口 誠
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129100	
	01	10	05	02	体育施設管理費		
					法令根拠	町体育館等の設置及び管理に関する条例町運動施設の管理に関する条例	

<b>1. 事務事業の目的</b>		<b>3. 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
ア 体育施設		・施設管理清掃賃金 1,333千円	
イ 体育施設利用者		・消耗品1,244千円、燃料費340千円、光熱水費6,177千円、修繕料2,192千円(武道館空調機、水橋G電撃殺虫機、第2体放送機器ほか)	
		・役務費 262千円	
		・委託料 5,992千円(グラウンドゴルフ場管理572千円、テニスコート砂布345千円、水橋G駐伐採324千円・計測308千円、清掃・機器保守・警備等4,443千円)	
		・使用料 1,610千円(土地借上料1,241千円、ほか機器等369千円)	
		・工事請負費 7,463千円(水橋防球ネット5,670千円・駐車場1,059千円、武道館屋根734千円)	
		・原材料費 233千円	
		・備品費476千円(芝刈り機157千円、第2体AED319千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
ア.イ 公平に利用できる。		指標は①活動指標	
ア.イ 安全かつ快適に利用できる。		・賃金 2,316千円(施設管理1,688千円、清掃648千円)	
		・需用費 11,718千円(消耗品1,338千円、燃料費342千円、光熱水費7,014千円、修繕料3,024千円-地域体消防設備修繕、上ノ原ゴルフベンチ1,242千円ほか)	
		・役務費 333千円(スマートグリッド45千円)	
		・委託料 5,251千円(グラウンドゴルフ場維持管理600千円ほか、清掃3,005千円、保守750千円、警備239千円、機器保守300千円)	
		・使用料 1,572千円(テマンドシステム39千円、土地借上料1,241千円)	
		・工事請負費 4,710千円(第2体PAS1,242千円、防鳥ネット1,065千円、水橋G.PAS1,647千円、総合トラック縁石補修756千円)	
		・備品費 173千円(プロア82千円、洗濯機91千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民が安全快適に利用できる。利用しやすくなる。	施設	・賃金 2,028千円(施設管理1,524千円、清掃504千円)	
設が常に良好な状態に保たれる。		・需用費 11,055千円(消耗品1,357千円、燃料費309千円、光熱水費6,960千円、修繕料2,429千円-消防設備438千円、水沼カーテン424千円ほか)	
		・役務費 333千円(スマートグリッド45千円ほか)	
		・委託料 7,672千円(グラウンドゴルフ場等維持管理1,166千円、機械保守750千円、清掃5,217千円、警備239千円、システム機器保守300千円)	
		・使用料 1,561千円(テマンドシステム39千円、土地借上料1,241千円)	
		・備品費 237千円(掃除機2台76千円、冷水機161千円)	
<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
利用者の立場に立った、安全で利用しやすいスポーツ施設の管理運営・整備を図るとともに、学校開放体育施設・地域体育館の有効利用を図る。			
1 社会体育施設の整備			
2 体育館、運動場等社会体育施設の効果的活用			
3 学校体育施設の開放及び地域体育館の有効利用			
4 老朽化した施設の計画的修繕			

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	29年度(予算)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	3,106	2,587	3,910	3,543
	一般財源	千円	14,217	33,465	23,413	22,530	19,043
	事業費計(A)	千円	17,323	36,052	27,323	26,073	22,886

<b>5. 指標の推移</b>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度
① 活動指標	施設利用者数(海洋センター除く)	人	263557	245506	265000	
	申請件数(総数)	件	8964	9180	9000	
	修繕費用	千円	1983	2192	2939	
② 対象指標	ア. 体育施設数	施設	18	18	18	
	イ. 人口(4月1日現在)	人	16016	15897		
③ 成果指標	ア. 施設に対する不具合件数(修繕件数)	件	24	25	30	
	イ. 施設利用者数(海洋センター除く)	人	263,557	245506	265000	
④ 上位成果指標	継続してスポーツしている町民の割合	%	24.6	24.3	28.0	
	スポーツ施設利用者数	人	369,123	341,196	385000	
	総合型地域スポーツクラブ加入者数	人	-	-	-	

事務事業名	海洋センター管理運営事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係	スポーツ振興係
施策	計画	24	生涯スポーツの推進		課長名	増淵哲夫	担当者名	谷口 誠
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129300		
	01	10	05	03	海洋センター管理運営費	法令根拠	芳賀町条例及び施行規則	

<b>1. 事務事業の目的</b>		<b>3. 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
ア 町民		施設修繕 1,095千円(ジャグジー循環ポンプ、消防設備、汚水槽ポンプ、温水ボイラー)	
イ 施設設備		委託料 71,245千円(指定管理料68,340千円、空調設備等改修工事監理1,620千円、屋根改修調査・設計940千円、長期修繕計画見直し345千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
ア 体力が増進される		指標は①活動指標	
イ 泳げない子供がなくなる		・旅費 16千円	
ウ 利用しやすい施設になる		・修繕料 1,432千円(床暖房配管修繕432千円ほか)	
		・委託料 65,931千円(指定管理料65,600千円、ボイラ更新設計委託331千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	・プール用地借上料 1,511千円	
ア 運動に親しむ機会が提供される。		・工事請負費 6,113千円(屋外シート防水改修工事)	
イ 安全快適に利用できる。利用しやすくなる。			
<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		<b>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>	
指定管理者による運営管理の監督及び指導		・旅費 16千円	
①海洋センター施設の管理		・修繕料 1,695千円(洋式便器更新695千円ほか)	
②水泳教室開催と学校利用等の受入		・委託料 66,032千円(指定管理料65,600千円、ボイラ更新工事監理業務432千円)	
③水泳大会・水中運動会各種海洋体験参加事業の開催		・プール用地借上料 1,511千円	
		・工事請負費 27,098千円(ボイラ更新26,136千円、防火扉更新962千円)	

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	78	78	78	84,078	10,078	
		一般財源	千円	73,592	75,102	158,914	74,915	86,274	
事業費計(A)		千円	73,670	75,180	158,992	158,993	96,352		

<b>5. 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
活動指標	① 開館日数	日	305	286	300			
	水泳教室開催回数	回	2244	2048	2200			
	教室生徒延べ参加者数	人	48035	51068	50000			
対象指標	② 人口(4月1日現在)	人	16016	15897	15897			
	小中学校児童生徒・保育園児童数(年度末)	人	1702	1657	1657			
	町内者	人	34409	28858	30000			
③ 成果指標	利用者数	人	105566	95690	100000			
	町内利用者/利用者	%	33	30	30			
	施設設備の不具合件数(修繕件数)	件	4	12	5			
④ 上位成果指標	④ 継続してスポーツをしている町民の割合	%	24.6	24.3	28.0			
	スポーツ施設利用者数	人	369,123	341,196	385000			
	総合型地域スポーツクラブ加入者数	人	-	-	-			

事務事業名	町債事務			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	06	行政分野	所属課 企画課	所属係 財政係	
施策	04	健全な財政運営		課長名 大関 一雄	担当者名 大根田 崇支	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129900
	01	12	01	01	公債費	
				法令根拠	地方自治法第211条 財務規則第5~11条	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	<b>【27年度実績】</b>	
1 負債(公債費)		<起債>	
2 町民		・緊急防災減災事業債 61,000千円	
		・公共事業等債 23,000千円	
		・地方道路等整備事業債 75,000千円	
		<償還>	
		・償還元金 410,160千円(69件)	
		・償還利子 40,361千円(73件)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	<b>【28年度予算】</b>	
1 適正に管理される。		指標は①活動指標	
2 将来の負担が軽減される。		<起債(一般会計)>	
		・一般事業債 162,000千円	
		・公共事業等債 145,000千円	
		・地方道路等整備事業債 76,000千円	
		<償還(一般会計)>	
		・償還元金 411,287千円(72件)	
		・償還利子 38,061千円(76件)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	<b>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>	
効率的な財政運営が図られる。		<起債(一般会計)>	
将来にわたり持続可能な財政基盤が確立する。		・公共事業等債 97,200千円	
		・地方道路等整備事業債 84,800千円	
		<償還(一般会計)>	
		・償還元金 409,884千円(72件)	
		・償還利子 27,697千円(77件)	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
地方財政法第5条に規定されている適債事業について、財政状況を勘案し町債の借入を計画する。起債は、議会の議決を得て行う。金融機関からの借入に当たっては、利率に関する見積もりを徴収し、最も低利の金融機関から借入を行う。既に借り入れた町債は、償還表に基づき期限内に返済を行う。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	551,174	522,088	450,521	449,348	437,581	
事業費計(A)		千円	551,174	522,088	450,521	449,348	437,581		

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	借入額(一般会計)	千円	586,000	146,700	240,300			
	償還額(元金)(一般会計)	千円	477,444	410,510	411,287			
	借入件数(単年度)(一般会計)	件	4	3	5			
② 対象指標	地方債現在高(一般会計)	千円	3,048,225	2,784,475	2,619,628			
	未償還借入件数(累計)(一般会計)	件	84	79	77			
	人口(4月1日現在)		16194	16016	15,897			
③ 成果指標	実質公債費比率(単年度)(基準値25%以下)	%	5.7	4.2	5.0			
	基礎的財政収支(一般会計)(プライマリバランス)*償還元金-借入額	千円	-108,556	263,650				
	町民一人当たりの地方債残高(一般会計)	千円	188	174	165			
④ 上位成果指標								

事務事業名	国保会計運営事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)	所属課	住民課	所属係	国保年金係
施策	計画	31	国保・年金制度の維持	課長名	増淵 方昭	担当者名	森 泰宏
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠 国民健康保険法	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】 国保税については、低所得者軽減対象の拡大により5%減少。一方で、保険基盤安定負担金の増加により高い計繰入金は10.9%増加する。 保険財政共同安定化事業の対象医療費拡大により、歳入、歳出ともに共同事業費が約2億4千万円増となり、国保特別会計全体で、約2億3,300万円(11.9%)の増となる。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】 指標は①活動指標 国保税については、被保険者数の減少と低所得者軽減により7%減少。H27から対象医療費が拡大した保険財政共同安定化事業の増加により、共同事業費はさらに増加して、歳入、歳出ともに約5千万円増となる。 保険給付費については、被保険者数減少も1人当りの医療費の増加により約4,300万円増。医療費削減対策として、新たにジェネリック医薬品差額通知を年2回実施する(事業費313千円)。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。 国保税の賦課限度額を8万円引き上げ、法定額の89万円とする。被保険者の所得増により国保税は5.4%増。高額な医療費の伸びにより共同事業費は歳入・歳出ともに4.7%増。 平成30年度の国保制度改革に向けたシステム改修のため、総務費が3,119千円増。保険給付費については、被保険者数は減少しているものの、医療の高度化等により1人当たり医療費はなお増加しており、51,394千円増。	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
健全な国保財政の運営及び健康づくりを推進するため関連する担当部署(健康福祉課・生涯学習課・税務課等)との連携や窓口業務の連携を密にし、町民サービスを図る。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	493,355	487,209	437,194	459,835	476,374
		都道府県支出金	千円	110,709	112,343	102,755	109,081	115,650
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	610,982	670,206	996,633	1,066,753	1,095,175
		一般財源	千円	686,758	682,294	649,418	620,331	636,801
事業費計(A)		千円	1,901,804	1,952,052	2,186,000	2,256,000	2,324,000	

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	国保税収納額	千円	545,090	486,308	511,908	
	医療費通知(年)	回	6	6	6	
② 対象指標	国民健康保険加入世帯	世帯	2,580	2,546	2516	
	国民健康保険加入者	人	5,103	4,923	4,735	
③ 成果指標	保険給付費	千円	1,268,420	1,336,524	1,357,550	
	財政調整基金残高(国保会計)	千円	15,332	29,055	65,914	
	単年度実質収支(国保)	千円	55,672	6,481		
④ 上位成果指標	一人当たりの医療費	円	301,997	329,148	347,943	
	短期被保険者証/被保険者資格証明書	世帯	264/8	243/12	233/13	
	国保税収納率(現年+滞納繰越分)	%	75.98	73.77	75.57	



事務事業名	農業集落排水事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	01	便利をつなげる(都市基盤分野)	所属課	都市計画課	所属係	下水道係
施策	計画	14	下水道の整備	課長名	菱沼 正裕	担当者名	竹之木進 律子
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
・農業集落排水処理区域内の住民 ・処理施設		・農業集落排水施設の最適整備構想による維持管理の適正化(不明水の調査を計画的に進める:和泉ニュータウン地区)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
・衛生的な生活が送れる ・良好に保たれる		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	・不明水調査 上給・五行地区流量調査 3,067千円 東水沼地区管渠テレビカメラ調査 5,076千円 ・処理施設修繕 東水沼地区2号マンホールポンプ交換工事 2,376千円	
・衛生的な生活が送れる ・河川の水質が良好に保たれる		【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		・不明水調査 上給・五行地区管渠テレビカメラ調査 5,120千円 稲毛田地区流量調査 1,685千円 ・処理施設修繕 東水沼地区1号マンホールポンプ交換工事 2,057千円	
農村部の家庭や事業所等の生活排水(トイレ、台所、風呂など)を処理し、用排水路や農村周辺の水環境を保全することを目的とした事業。 芳賀町内には、稲毛田・城興寺・上給・五行・東水沼・社后・ハツ木・下高中部の全8地区で採択されており、全地区整備は完了。現在は、施設の機能強化対策による処理機能の改修を実施し、劣化した施設機器の修繕や交換を計画的に進めている。 雨天時処理水量が大幅に増加している地区については、計画的に不明水調査と修繕を実施し、長寿命化を図る。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	173,276	131,171	130,035	187,639	181,990
		一般財源	千円	48,121	49,922	46,965	5,794	3,010
事業費計(A)		千円	221,397	181,093	177,000	193,433	185,000	

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	整備事業費	千円	30000	0	0	
② 対象指標	処理区域内定住人口	人	3398	3310	3318	
	放流水質基準	ppm	20	20	20	
③ 成果指標	接続人口	人	3301	3224	3300	3232
	処理人口(流入人口含む)	人		3625	3633	
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率	%	88.7	89.6		

事務事業名	工業団地排水処理センター管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策	計画	21	商業・工業の振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	坂本 泰則
予算科目	会計	款	項	目	事業	0600100		
	06	01	01	01	処理場管理費	法令根拠	町設置条例等、工場立地法ほか	

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <p>1 工業団地立地企業から排出される二次処理水</p> <p>2 工業団地排水処理センター(H元(1989).03.31竣工)</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <p>1 適正に三次処理される。</p> <p>2 適正に管理される。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標</p> <p>事業所が役割を果たす。 水質が良好な状態に保たれる。</p>	<p><b>【27年度実績】</b></p> <p>排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行った。工事関係については、建設から26年が経過し、年次計画に基づき修繕を行った。</p> <p>機械器具修繕工事 45,246,000円 電気設備修繕工事 56,700,000円</p> <p><b>【28年度予算】</b> 指標は①活動指標</p> <p>排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行う。工事関係については、建設から27年が経過し各処理設備が老朽化が進んでいるが、H34年度まで年次計画に基づき修繕を行っていく。</p> <p>機械器具修繕工事 17,000千円 電気設備修繕工事 25,000千円 施設利用料(68.9円/t)の検討委員会を開催する。</p> <p><b>【29年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。</p> <p>排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行う。工事関係については、建設から27年が経過し各処理設備が老朽化が進んでいるが、H34年度まで年次計画に基づき修繕を行っていく。</p> <p>機械器具修繕工事 3,000千円 施設利用料(68.9円/t)の検討委員会を開催する。</p>
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	
<p>・各企業において、排水処理基準の二次処理までした排水をさらに三次処理をして野元川に放流する。</p> <p>・処理料金として、1m3あたり(消費税率5→8%)67→68.9円を企業が負担する。</p> <p>芳賀工業団地の造成に伴い、栃木県土地開発公社が当該施設の整備を行い芳賀町に移管された。施設は平成元年4月から供用開始し、工業団地立地企業が2次処理した排水を更に3次処理する施設です。</p> <p>処理水は、処理場からいったん野元調整池に流入後、野元川に排水されている。</p>	

4 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	146,801	94,387	142,326	86,600	50,100
		一般財源	千円	15,225	0	0	0	0
事業費計(A)		千円	162,026	94,387	142,326	86,600	50,100	

5 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
活動指標	排水処理センター利用企業数	社	103	104	105	
	使用料収入額	千円	48,186	41,277	39,876	
	修繕工事費	千円	1,484	1,320	1,084	
対象指標	処理センター年間流入量	m3	567,554	572,829	553,000	
	流入水水質(ph年間平均)*基準値5.8~8.6	ppm	6.8	6.7	6.8	
	流入水水質(BOD年間平均)*基準値20以下	ppm	9.5	10.3	10.0	
	野元川への放流水水質(ph年間平均)*基準値6.5~8.5	ph	6.8	6.7	6.8	
③ 成果指標	野元川への放流水水質(BOD年間平均)*基準値5以下	ppm	1.6	2.2	2.3	
④ 上位成果指標	五行川若橋地点のBOD値(五行川水質連絡協議会)	ppm	1.2	1.6	1.0	

事務事業名	介護保険運営事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)	所属課	高齢者支援課	所属係	介護保険係
施策	計画	21	介護保険制度の適正な運用	課長名	渡辺 信夫	担当者名	仲尾 周
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	介護保険法及び芳賀町介護保険条例

<b>1. 事務事業の目的</b>		<b>3. 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】 給付費 1,179,013,832円(前年比2.4%増) 28,018,177円の増	
1 介護保険被保険者 2 介護保険特別会計			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】 給付費1,281,180千円(前年比68,496千円増)	
1 必要かつ適正な介護給付を受けられる。 1 介護予防の活動に参加する。 2 適正に運用される。		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
高齢者が健康な生活ができる。 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。 高齢者が生きがいをもって生活できる。			
<b>2. 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		<b>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>	
介護保険給付事務、介護保険運営管理事務、介護認定事務を行うことにより、要支援・要介護認定者に対する在宅・施設サービスを適切に提供する。 1号被保険者:65歳以上 2号被保険者:40歳~64歳(特定疾病に該当した場合のみ保険給付可) 保険料基準月額 23年度:3,950円 24年度~26年度:4,558円 27年度~29年度:4,733円		給付費1,298,676千円 (前年比1.4%増、17,496千円増)	

4. 事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	284,528	292,824	306,486	313,934	328,177
		都道府県支出金	千円	168,889	172,410	177,771	187,874	195,672
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	619,687	528,957	586,935	574,891	605,150
	一般財源	千円	160,576	242,092	194,979	251,001	252,001	
	事業費計(A)	千円	1,233,680	1,236,283	1,266,171	1,327,700	1,381,000	

5. 指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動指標	介護保険料収入額	千円	238,009	248,935	260,000	
	要介護認定申請件数	件	739	761	770	
	介護給付費適正化事業による過誤件数	件	4	4	4	
② 対象指標	介護保険1号被保険者数(年度末現在)	人	4,478	4,578	4,680	
	認定者数(年度末現在 2号含む)	人	777	793	820	
	認定者数(年度末現在 1号のみ)	人	763	776	790	
③ 成果指標	介護保険給付費実績	千円	1,150,996	1,179,013	1,200,000	
	予防給付割合(予防給付受給者数/居宅サービス受給者総数)(3月末)	%	30.1	28.6	30.0	
④ 上位成果指標	介護保険認定率(年度末)	%	16.9	17.0	17.1	
	要介護認定者の施設入所割合(年度末)	%	20.8	20.5	20.3	

事務事業名	包括的支援事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)	所屬課 高齢者支援課	所屬係 地域包括支援セン	
施策	計画	23	地域包括支援センター機能の強化	課長名 渡辺 信夫	担当者名 矢口 富子	
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠 介護保険法

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
65歳以上の町民			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
・認知症について理解し、適切な対応ができる。 ・高齢者の生活や介護について、自分や地域のこととして考えることができる。		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	①在宅医療・介護連携推進事業 県・芳賀郡市医師会に協力し講演会や他職種連携の研修会を実施した。 ②生活支援体制整備事業 協議体設置のための2回の準備会を開催し、3月には、研修会を開催予定。 ③認知症総合支援事業 チーム員、支援推進員として活動するための研修受講。サポート医と実施体制の調整をした。	
・認知症になっても、高齢になっても、住み慣れた場所であるべく長く生活できる。			

<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		<b>【29年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>	
①在宅医療・介護連携推進事業	平成28、29年度は医師会と県の事業に協力。平成30年度に町が主体となり開始。多職種連携や住民への周知を図る。	①在宅医療・介護連携推進事業 平成30年度に開始するための、体制の検討と調整。県及び医師会補助事業への協力。	
②生活支援体制整備事業	生活支援協議体を設置し、地域の活動やサービスについての検討。生活支援コーディネーターを配置する。	②生活支援体制整備事業 生活支援協議体の設置及び生活支援コーディネーターを配置し、介護ボランティア講座を開催するなど、生活支援サービスの体制整備に結び付ける。	
③認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の疑いのある人について家族と共に適切に対応し、早期に医療期間に結びつける。また、認知症支援推進員を配置し、認知症について知識の普及や見守り等の対応のできる体制づくりをする。	③認知症総合支援事業 認知症初期の方に関する相談や訪問活動等、認知症初期支援集中チーム活動。それに伴うチーム員医師の委託。検討会の実施。認知症支援推進員を中心に、認知症サポーターの養成など。	

4.事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	2,775
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	1,387
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	2,954
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	7,116	

5.指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
①活動指標	①医介連携会議・講演会の回数	回	-	-	8	
	②協議体の開催回数	回	-	-	3	
	③認知症に関する相談件数	件	-	-	2月まで10	
②対象指標	65歳以上人口(年度末)	人	4,477	4,572	4,630	
	高齢化率	%	28.0	28.8	29.1	
③成果指標	在宅生活者数(入所以外高齢者)	人	4,311	4,405	4,510	
	①連携した事業所等の数	件		20	20	
	②在宅生活者の割合(65歳以上)	%	96.3	96.3	97.4	
④上位成果指標	③ボランティア講座等参加者数	人	-	-	-	
	高齢者のための福祉サービスが整っている。		60.4	53.7	59.9	

事務事業名	公共下水道事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	01	便利をつなげる(都市基盤分野)	所属課 都市計画課	所属係 下水道係	
施策	計画	14	下水道の整備	課長名 菱沼 正裕	担当者名 竹之木進 律子	
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠 下水道法・芳賀町下水道条例

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	<b>【27年度実績】</b> 公共下水道下原新町幹線整備(管渠布設)71,000千円 公共下水道祖母井中央通り整備(管渠布設)40,000千円	
事業認可区域内住民 排水処理施設			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	<b>【28年度予算】</b> 指標は①活動指標 下原新町地区管渠布設工事 59,000千円 祖母井中部地区管渠布設工事 35,000千円 管渠実施設計業務委託(三日市・殿山地区) 19,440千円	
生活排水を下水道へ接続する 良好な状態が保たれる			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	<b>【29年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 ・公共下水道管渠布設工事 内町天神延生線・内町南線管渠布設工事 8,700千円 みどりヶ丘団地管渠布設工事 47,000千円 芳賀高跡地管渠布設工事 49,000千円 ・舗装復旧工事 下原新町地区 15,000千円 ・事業計画変更業務 10,746千円	
・衛生的な生活が送れる ・河川の水質が良好に保たれる			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
祖母井の市街地及びその周辺地域の家庭や事業所等からの生活排水(トイレ、台所、風呂など)による河川の水質汚濁を防止し、豊かな水環境を保全することを目的とした事業。 下水道施設(管渠・ポンプ・ます・処理場)を整備する。 ・全体計画:区域面積 184ha 処理人口 5,100人(H26.3変更) ・事業認可:区域面積 119ha 処理人口 2,200人(H27.3変更)			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)		
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	71,000	70,000	52,500	40,000	60,000	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	66,000	64,000	60,000	90,000	100,000	
		その他	千円	96,318	101,969	101,546	148,223	137,938	
		一般財源	千円	36,927	51,669	39,954	12,098	2,062	
事業費計 (A)		千円	270,245	287,638	254,000	290,321	300,000		

<b>5 指標の推移</b>		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度		
① 活動指標	整備面積(供用開始面積)	ha	71.3	75.9	80.0			
② 対象指標	計画区域面積	ha	184	184	184			
	放流水質基準	ppm	20	20	20			
③ 成果指標	整備率	%	38.6	41.2	43.5	45		
	放流水質(年平均BOD)	ppm	1.6	1.6	1.6			
	下水道普及率	%	16.4	18.3	20			
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率	%	88.7	89.6	90			

事務事業名	宅地造成事業			振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合	01	便利をつなげる(都市基盤分野)	所属課	都市計画課	
施策	計画	11	都市計画の推進	課長名	菱沼 正裕	
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠
						都市計画法・都市計画マスタープラン

<b>1.事務事業の目的</b>		<b>3.予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【27年度実績】	
・区域内の土地 ・区域内の居住者 ・住宅を取得しようとする者		祖母井南部 ・測量設計業務 5,433千円 ・開発許可申請業務 1,091千円 ・分筆業務 594千円 ・道路等築造工事 7,668千円 赤坂(芳賀高跡地整備事業) ・物件補償積算業務 497千円 ・用地測量業務 378千円 ・上水道配水管設計業務 1,782千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【28年度予算】	
・住宅需要に対応した住宅を供給し、人口増を図る。 ・道路、公園等が整備された良好な環境の住宅地が創出される		赤坂(芳賀高跡地整備事業) ・除草等業務 544千円 ・埋蔵文化財調査業務 530千円 ・調整池造成工事 71,400千円 ・土地購入、建物移転補償(土地開発基金) 47,500千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・定住人口が増加する。 ・市街化調整区域における集落環境の改善、無秩序な市街化防止につながり、暮らしやすい生活環境が創出される。		・除草等業務 197千円 ・工事設計業務 8,640千円 ・分譲支援業務 17,280千円 ・基準点設置業務 2,160千円 ・分譲価格算出等業務 4,644千円 ・造成、道路、公園、上水道工事 392,580千円	
<b>2.事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
祖母井南部:祖母井南部土地区画整理事業区域内の土地を先行取得(栃木県町村土地開発公社が取得したものを基金借入れにより町が取得)して、土地区画整理事業により造成した優良宅地の販売供給を行うもの。			
赤坂(芳賀高跡地整備事業):平成19年3月に閉校となった県立芳賀高等学校跡地について、町内工業団地就業者等の宅地需要への対応と同跡地に隣接する50戸以上連たんしている赤坂地区のコミュニティ機能維持のため、一体的に市街化調整区域にふさわしい良好な環境の住宅地を創出するもの。			

4.事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
投入 事業 費	財源 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	71,400
		その他	千円	0	0	14,987	0
		一般財源	千円	23	10	870	1,300
事業費計(A)		千円	23	10	15,857	72,700	424,400

5.指標の推移		単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度
① 活動 指標	南部:販売宅地数	件	0	5	1	
	赤坂:整備済面積	m <sup>2</sup>	0	0	2,500	
	赤坂:分譲済区画数	区画	0	0	0	
② 対象 指標	赤坂:宅地分譲区画数	区画	0	0	0	
③ 成果 指標	南部:売却率(77区画)	%	97.2	100.0	100.0	
	赤坂:新規住宅建築戸数	戸	-	-	0	
④ 上位 成果 指標	市街化区域人口比率	%	10.2	10.2	10.3	
	転入者数	人	415	398	485	
	計画的なまちづくりが行われている(NSI値)	%	50.6	48.4	49.2	